『若者定住促進施策』の現状と課題

調査研究報告書

平成２５年３月

財団法人 地域活性化センター

はじめに

我が国の総人口は平成22年国勢調査（10月1日現在）によると1億2,806万人であり、前回調査と比べると総人口は調査開始以来最低の人口増加率にとどまり、日本人人口は若干増加したものの、0.3%減少したとされています。また、年少人口（15歳未満人口）の割合については、調査開始以来最低となり、老年人口（65歳以上人口）においても、調査開始以来最高となりました。

この様な人口減少等の状況は、地方圏において一層深刻となっており、働き手・担い手である若者が減少し、地域に賑わいが失われている状況を改善し、いかに若者を地域内に定住させるかが喫緊の課題となっております。

一方、近年、社会経済情勢が変化する中で、故郷、田舎暮らしに魅力を感じる人も増えており、都会から地方へ、Uターン、Iターンという形で移動していく若者も見られます。

このような中、定住促進施策に力を入れる地方自治体が増えており、限られた予算の範囲でいかに有効な対策を講じることができるのか、自治体の知恵が求められているとも言えます。

今般、（財）地域活性化センターは、若者定住促進施策をテーマとする調査研究を行い、若者定住促進施策の現状を調査分析するとともに、今後の若者定住促進施策の課題やその展望について検討を行いました。

この調査研究にあたりましては、早稲田大学教授の宮口侗廸先生に基調論文、巻末論文の執筆並びに監修をお願いいたしました。

また、アンケート調査におきましては、全国の市町村の皆様方に、さらに事例調査におきましては、「南富良野町（北海道）」、「弘前市（青森県）」、「上野村（群馬県）」、「下條村（長野県）」、「鳥取市（鳥取県）」、「海士町（島根県）」の各市町村の関係課の方々に、ご協力を賜りました。

本報告書の作成にあたりまして、ご指導、ご協力賜わりました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

本報告書が、「若者定住促進」に係わる皆様の参考となり、一層の地域の活性化につながれば幸いです。

平成25年3月

財団法人地域活性化センター

理事長　石田　直裕

目　次

序　章　調査研究の概要

1　調査研究の目的及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第１章　基調論文　『若者定住促進施策』の現状と課題 ・・・・・・・・・・・・・・7

早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　宮口　侗廸

第２章　全国の市区町村へのアンケート調査

1　調査概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

2　集計分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

（1）回収状況と実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

（2）「若者の流出」が及ぼす影響について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（3）若者定住促進施策の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

（4）全体の取り組み状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

（5）家賃・住宅助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

（6）子育て助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

（7）雇用助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

（8）新規起業・就農助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

（9）結婚・出産助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

(10) 転入助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

(11) 若者の結婚支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

(12) その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

(13) 組織体制について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

(14) 第三者との連携について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

(15) 廃止した事業について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

(16) 今後の取り組みについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73

(17) 地域ブロック別若者定住促進施策の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・76

(18) 市区町村別若者定住促進施策の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・81

(19) 過疎地域・非過疎地域別若者定住促進施策の実施状況 ・・・・・・・・・・83

(20) 人口規模別の若者定住促進施策の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・84

(21) 若者定住促進施策の実施事業数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85

第３章　市区町村「若者定住促進施策」の事例調査

1　事例調査先及びその選定理由　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89

2　各市町村の調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

（1）南富良野町／北海道　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

（2）弘前市／青森県　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100

（3）上野村／群馬県　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108

（4）下條村／長野県　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116

（5）鳥取市／鳥取県　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124

（6）海士町／島根県　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132

第４章　まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143

早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　宮口　侗迪

序　章

調査研究の概要

序章　調査研究の概要

1　調査研究の目的及び方法

本調査研究は、大幅な人口減少と少子化、高齢化が同時に加速する中、全国の自治体で取り組まれている「若者定住促進施策」の現状や課題について把握するとともに、地方において、賑わい・活力の源である若者が定住し、地域、そして日本全体の活性化を図るための施策の方向性についても検討することを目的としている。

調査研究の方法については、次の頁の図の流れのとおりである。

まず市区町村における若者定住促進施策の実施状況を把握するため、全国の市区町村へアンケート調査を実施した。調査では、詳細の実施内容を把握するため、次の８項目（家賃・住宅助成金、子育て助成金、雇用助成金、新規起業・就農助成金、出産・結婚助成金、転入助成金、若者の結婚支援事業、その他）に分け具体的な事業内容の設問を設けて、アンケート調査を実施した。

また、全国の市区町村の中で特徴的な取り組みを行っているものを抽出し、取り組み状況を詳細に把握するために、当該市町村に対してヒアリング調査を実施した。

最後に、アンケート調査の結果及び現地調査の結果をもとに、若者定住促進が一層図られ、若者が定住し地域が活性化するための方向性について検討し、その結果を記述している。

図　調査研究の方法

1　全国の市区町村への実態調査

全国の市区町村を対象にアンケート調査を実施する。

○　主な調査内容

□「若者の流出」について
- ・若者の人口減少による地域の影響
- ・「若者定住促進施策」を実施している場合、その目的は何か

□「若者定住促進施策」の実施状況について
- ・分類①～⑧ごとに設問（⑦～⑧は一部設問が異なる）
  事業名／対象者／助成金額／支給期間／H23 年度実績／H23 年度決算/H24 年度予算
  H23 年度都道府県からの補助金額／H24 都道府県からの補助金額/効果/今後の方向性

□組織体制について
- ・組織体制
- ・第三者と連携

□将来的な展望について
- ・廃止した事業
- ・今後取り組みを検討している事業

□「自治体属性」について
- ・人口
- ・社会動態

↓

2　特徴的な市区町村における実態調査（現地調査）

○　全国の市区町村の中で特徴的な取り組みを行っているものを抽出し、取り組み状況を詳細に把握するために、該当する市区町村に対してヒアリング調査を実施する。

○　主な調査項目
- ・市町村の概要
- ・取り組みの背景
- ・各施策の内容
- ・運営体制
- ・予算
- ・取り組みと成果
- ・今後の課題と展望

↓

3　今後の「若者定住促進施策」についての検討

○　アンケート調査の結果及び現地調査の結果を踏まえて、市区町村における定住促進が一層図られ、若者が定住し地域が活性化する方向性について検討する。

第 1 章

基調論文

第１章　基調論文

『若者定住促進施策』の現状と課題

早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　宮口　侗廸

１　はじめに

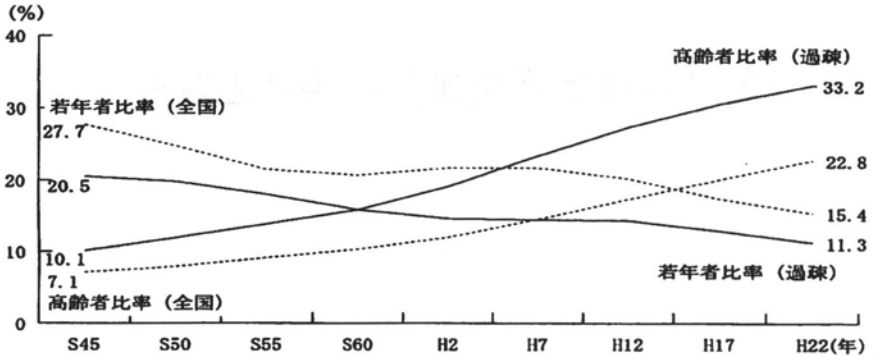
少子高齢化というわが国全体の大きな流れの中で、若者の定住をいかに促進させるかという課題は、基礎自治体である市町村に共通する大きな課題である。人口減少と高齢化が進行する地方の多くの市町村にとってはとりわけ切実な問題であることは論を待たないが、いまだ人口が増加基調にある県庁所在地などにおいても、安心して手をこまねいているわけにはいかない課題である。若者人口の比率が減少する傾向が長く続いている中で、国が少子化に対して強力な政策を打ち立てる必要がある一方で、市町村においても、その置かれた状況を踏まえて、それぞれ独自の施策を遂行することが求められる。本研究は、(財)地域活性化センターの自主研究として実施されたものであるが、全国 1742 市区町村にアンケート用紙を配布し、うち 992 市区町村から回答を得て、その内容を分析したものである。

当初は、地域で育った若者の流出をいかにとどめるかという施策について調査を行うことを意図していたようであるが、筆者は、単にとどめるという発想は、地域の将来を考えるには不十分であり、外部から人を呼び込むことがより地域の活性化に資することは今や常識化していると指摘し、外部からのＩターンを増加させるための施策を含めた若者の定住促進施策の全国的調査を行うことになったものである。

２　いわゆる若者人口の動向

表１は、国勢調査によるわが国の人口の高齢者比率と 15～29 歳の若年者比率の推移を示したものである。全国のデータに加え、特に高齢化が進み、若年者人口の減少に見舞われていると考えられる過疎地域のデータを示してある。

表１　高齢者比率及び若年者（15～29 歳）比率の推移（総務省：「過疎対策の現況」による）



区　　分		S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
高齢者比率	全国①	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	22.8
	過疎②	10.1	11.9	13.8	15.8	19.1	23.4	27.4	30.6	33.2
	②－①	3.0	4.0	4.7	5.5	7.1	8.9	10.1	10.5	10.4
若年者比率	全国①	27.7	24.8	21.5	20.7	21.7	21.7	20.2	17.4	15.4
	過疎②	20.5	19.8	18.0	15.8	14.6	14.4	14.3	12.9	11.3
	②－①	△7.2	△5.0	△3.5	△4.9	△7.1	△7.3	△5.9	△4.5	△4.1

（備考）１　国勢調査による。
　　２　過疎地域は、平成24年4月1日現在。
　　３　高齢者比率、若年者比率とも加重平均である。

これによれば、昭和 45（1970）年に 27.7%を占めていた全国の若年者いわゆる若者の比率は、平成 22（2010）年には 15.4%に低下している。数値上は 40 年間に 44.4%の低下であり、これは極めて急激な変化といってよい。昭和 45 年といえば団塊の世代が 20 代になった時代であり、若者人口が多かったのは当然であるが、これだけの変化はその後の少子化を示して余りある。特に過疎地域は昭和 45 年の 20.5%から平成 22 年の 11.3%と、半数近くに低下しており、過疎地域が人口減少を続けていることを考えれば、過疎地域に居住する若者の実数が極めて少数化していることが読み取れる。

表 2 は、平成 22（2010）年の国勢調査によって、わが国の 15 歳から 29 歳までの若年者人口比率を都道府県別に示したものである。

表２　都道府県別若年者人口（15～29 歳）比率

全国		15.6%									
01	北海道	14.8%	13	東京都	17.7%	25	滋賀県	16.8%	37	香川県	13.6%
02	青森県	13.8%	14	神奈川県	16.5%	26	京都府	17.0%	38	愛媛県	13.7%
03	岩手県	13.9%	15	新潟県	14.1%	27	大阪府	16.0%	39	高知県	13.1%
04	宮城県	16.8%	16	富山県	13.4%	28	兵庫県	15.2%	40	福岡県	16.6%
05	秋田県	12.3%	17	石川県	15.2%	29	奈良県	15.6%	41	佐賀県	15.1%
06	山形県	13.8%	18	福井県	14.4%	30	和歌山県	13.5%	42	長崎県	14.0%
07	福島県	14.6%	19	山梨県	15.0%	31	鳥取県	14.3%	43	熊本県	15.0%
08	茨城県	15.5%	20	長野県	13.4%	32	島根県	13.1%	44	大分県	14.4%
09	栃木県	15.2%	21	岐阜県	15.0%	33	岡山県	15.5%	45	宮崎県	14.1%
10	群馬県	14.6%	22	静岡県	14.4%	34	広島県	15.2%	46	鹿児島県	14.4%
11	埼玉県	16.3%	23	愛知県	16.8%	35	山口県	13.6%	47	沖縄県	17.8%

（国勢調査による）

この表を見ると、上位10都府県で、若者人口が16%を超える。この中には、大都市を擁する東京都・神奈川県・埼玉県の首都圏、大阪府・京都府・滋賀県の関西圏、さらに中京の愛知県などに加えて、宮城県・福岡県という地方中枢都市を擁する県が名を連ねていることがわかる。これらの地域は都市化が進み、多くの職場が立地しているという点で、若者人口比率が高いことは容易に予想できる。首都圏・関西圏にありながら千葉県と兵庫県がこれに含まれないことは、両者ともに広大な農村的な領域を抱えていることによると考えられる。そして僅差であるが、一人当たり県民所得で最下位を占める沖縄県が、東京都をわずかに上回って1位を占めていることは、驚きである。このことは、若者の定住促進を議論する際に経済的な議論だけでは不十分であるという、極めて重要な視点を提示しているが、これについてはあらためて後述したい。

3　若者定住促進のために地域として何が大切か

1）市町村がまず考えるべきこと - 海士町の交流に学ぶ -

雇用の場を増やして若者を募集することは、多くの市町村にとってそう簡単なことではない。かつて各地で多額の公費を投じて温泉宿泊施設などがつくられた時代があったが、直接的な投資で新しい職場を市町村がつくることは、今の財政事情ではきわめて困難である。筆者は、まず実行すべきことは、外部の若者との交流事業であると考える。

離島という不便な場所にありながら、多くの若者のIターン者が定住している町として名を馳せているのが、島根県隠岐諸島の海士町である。2002年以来海士町長として町が注目を浴びるような施策を展開してきた山内道雄氏は、その著書『離島発生き残るための10の戦略』の中で、何よりも外部の目で町を見る必要性を説かれているが、その外部の目を持ち込む手段として、インターネットで商品開発研修生を募集することを考えつかれた。1年間月15万円の給料を払う間に、島の宝探しをして商品開発に結び付けてもらいたいという、あまり例のない決断である。

このように、明確な雇用の場を前提にして人を募集するのではなく、中間的状況というか、悪く言えば宙ぶらりんな生活の中で仕事をつくっていってもらおうという試みは、意外に支持者を得て、その場で自分を試そうという有能な若者が海士町に続々とやってくるようになった。地域に育ち、地域から一歩も出ていない人は、地域にあるものや受け継いできたものを知っていても、今の時代におけるその価値を判断することが難しい。これに対して都会からのIターン者は、都市では絶対に生まれない地域の価値に簡単に気づく。そしてそこから小さなビジネスの可能性が生まれる。

海士町に確認したところでは、昨年も商品開発研修生の募集が行われ、一人がすでに採用されているとのことである。その時の募集記事を示すが、「島の外で生活をしていた人だから気づき、『この島に眠る価値』を商品化してもらう」という表現からしてしゃれている。このような表現は、敏感な頭脳を持つ人の心をくすぐるであろう。そして重要なことは、

しゃれているだけではなく、月 15 万円の支給に加えて、町営住宅の格安な提供というように、きちんと実質にも配慮されていることであろう。なんとか暮らせる生活費と、経費のあまりかからない住む場所が保障され、そこで自分を発揮できるかもしれないとなれば、人生の転機として新しい暮らしにチャレンジする人が現れるのはむしろ当然と言えるかもしれない。

表３　海士町ホームページに見る商品開発研修生の募集

島の宝探しをしませんか？
海士町商品開発研修を募集します。

島の外で生活をしていた人だから気づき、
「この島に眠る価値」を商品化してもらう――

そんなチャレンジあふれるプロジェクトメンバーの募集です。

島の基幹産業である水産資源の加工、販売、みかん栽培などの仕事を進めながら生まれた気づきを商品化する。今まで数十人のＵＩターンの先輩がこの研修生として来島し、様々な商品を生み出しました。

あなたもこの島の≪未来≫を、一緒に築いていきませんか。

職種／仕事の内容	農産物（みかん、枝豆等）の新規作物の定着や新商品開発及び加工販売し、販路を広げ施設や地域の活性化を図ります。 港にある事務所から地域に出向き、仕事を行います。
求める人材	●農業、加工、地域興しに興味のある人 ●なしとげる、こつこつとやり遂げる持続力と、困難に打ち勝つバイタリティを持っている人 ●新しい発想で島の資源を活用し、島の未来を一緒に考えてくれる人
勤務地	島根県隠岐郡海士
アクセス	自宅から車で５～２０分
勤務時間	８：３０～１７：１５（実働８時間）
給与	月給１５万円（賞与はありません）
休日休暇	週休２日制（基本）、年末年始、夏季
待遇・福利厚生	各種社会保険完備 ・町営住宅を格安にて提供します。 ＊入居開始日は面接時に相談させて下さい。 ・海士町全体であなたの生活をバックアップします。
採用予定人数	１名
勤務開始日	平成２４年８月１日開始で考えています。
雇用期間	平成２４年８月１日～平成２５年７月31日まで

もちろん筆者は多くの市町村のホームページを確認したわけではなく、これに類する魅力ある受け入れ策を提示している市町村も、多くなっていると考えられるが、ブラッシュ

アップに越したことはない。あらためて考えてもらいたいと思う。

海士町では、そのほかにも国の緊急雇用制度や地域おこし協力隊、集落支援員など、活用できるものはほとんど活用して、Iターン者を迎え入れている。大げさに言うと、職場を作ってから募集するのではなく、入ってきた人と一緒になって仕事をつくっていくような雰囲気がある。2013年2月現在のホームページにも、診療所の看護師や理学療法士など、離島で確保しにくい分野の募集に交じって、「みかん・梅の専業農家を目指しませんか」という地域おこし協力隊員の募集がアップされていた。

そしてこれらの魅力ある主張は、Iターン者のセンスが活用されて生まれてきた。初めて島を訪れる人も、Iターンの先輩たちがいれば心強いに違いない。若者の力を活用し、それを持続させていく仕組みづくりを、他の市町村も大いに学ぶべきであろう。なお海士町については本書の後段の事例調査でも取り上げられている。

2）沖縄を考える

沖縄についても考えておきたい。沖縄県はサンゴ礁の美しい海を持つ島々からなり、多くの観光客を惹きつける。しかし工業に関しては最も弱い県であり、工業出荷額は極めて低く、最大の愛知県の80分の1程度である。一人当たり県民所得も、最大の東京都の2分の1に満たない。失業率も関東諸県の2倍程度はある。しかし前述したように、若者人口率は、わずかではあるが東京都を上回って第1位である。このことは沖縄が、若者にとって収入が低くても住みたい場所であるということに他ならない。この間いくつかの離島では、わずかながら人口増加すら示している。

ここで沖縄論を詳しく展開する余裕はないが、その背景についての私見をいくつか記しておきたい。沖縄はかつては琉球王国であり、沖縄の人は今でも沖縄以外の日本をヤマトと呼ぶが、最も大きく違うのは、九州から東北までのヤマトが極めて生産力の高い水田に支えられてきたのに対し、隆起サンゴ礁の多い沖縄では、土地そのものの生産力が低いことである。これを端的に言うと、ヤマトでは土地が頼りであったのに対し、沖縄では人が支え合ってきたということになる。実際、学術的な研究においても、沖縄の人とヤマトの人の親族観・家族観がかなり異なることが明らかにされている。

日本人が諸外国に比べて社交性が低いことはよく指摘される点であるが、この点は、土地を黙々と耕し、工場で余計なことを言わずに良い製品をつくってきたヤマト人の一面であることは確かだと思う。しかし土地に頼れなかった沖縄の人の社交性は、相当に高いと筆者はとらえている。行き会えば兄弟だという意味の「イチャリバチョーデー」という表現は好んで使われるし、飲み会でも、おしゃべりと三線・唄が主役で、ご馳走は必ずしも必要ない雰囲気がある。多くの個性的なミュージシャンが育っていることもうべなるかなである。

ドラマなどを通して沖縄の「おばあ」がいかにおおらかで人に寛容であるかが話題になったことがあるが、確かに沖縄の人は他人に寛容なところがある。このような点から、沖

縄に育つ若者は、収入の多い職がなくても那覇を中心に県内にとどまり、また、大都市よりもそこを居心地良く感じる若者がＩターンし、住み着くという流れが生じるのではなかろうか。実際、那覇の夜は、とても地方都市とは思えないほど、若者であふれている。

３）県レベルの取組みーふるさと島根定住財団ー

若者定住促進策として雇用の場を増やすことはもちろん大切である。しかし新しく雇用の場をつくるばかりではなく、既存の企業であっても、その雇用の場が、雇用を求める人とうまくマッチングすればいいのである。もちろん、小さな町村にあっては求人を持つ企業は限られるが、有能な人材を確保できれば、業績の拡大の中でさらに雇用を増やすことも考えられる。そして県レベルでは、さらに幅広い企業情報のもと、その県の職場に関心を持つ人と企業の間にいいマッチングを進める可能性が大きいと考えられる。

このような観点から大いに評価したいのが、島根県のふるさと島根定住財団である。この財団は1992年に設立され、多くのＵＩターン者を島根県に呼びこんできた。県内の求人情報を絶えず紹介するだけではなく、企業との仲介、さらには多彩な体験メニューを用意している。島根県は、2010年の国勢調査で、65歳以上の人口が29.1%を占め、秋田県の29.6%に次いで第2位の高齢化県であるが、早くからこの問題に危機感を持ち、意欲的な政策を進めてきたことは評価されてよい。

定住財団の事業のうちＵＩターンの促進に関するものとして、採用予定のある企業についての無料職業紹介と、農林水産業中心の「しまねの産業体験」がある。財団によれば前者によってこの7年間に604人が就職・定住した。後者は、県外在住者がＵＩターンを考えて職場体験をする場合、3か月から1年の滞在で月12万円を支給するもので、これについては7年間に1350人が体験し、うち650人がそのまま定住に至ったとのことである。

これらの事業は必ずしも若者のみを対象にしたものではないが、担当者の話では、2、3割が20代の若者ではないかということであった。新卒の若者をターゲットとするものとしては「しまね学生登録」というサイトがホームページに設けられており、「定期的に送られてくる資料で島根への思いが募っていった」などという利用者の声も掲載されている。

このような試みは、人口減少・高齢化に悩む各県で多く行われていると思われるが、ぜひ実のある取り組みを行ってもらいたいものである。本研究は市町村を対象とするアンケートに基づくものであるが、特に人口減少市町村は、このような県レベルの取り組みとの連携も視野に入れながら、若者の定住策を考えていくべきであろう。

４　若者定住施策の概観

調査対象市町村が具体的にどのような若者定住施策を実施しているのかは、本研究の第2章に示されており、詳しくはそれに譲る。冒頭のアンケートによれば、基本的に何らかの定住施策をやっているところが73%、やっていないところが27%であった。ブロック別に

は、おおむね6割以上の自治体で実施されているが、関東と近畿は、大都市が多い実情を反映して相対的に低い。そして北陸、中国、北海道、東北、四国の順に、実施している市町村の割合が高い。北陸は家賃・住宅助成金において最も高く、中国は雇用助成金において最も高い。また北海道は、新規起業・就農助成金において群を抜いて高く、これは後継者の就農対策が多いことの反映であろう。地方圏の中では、第2次産業の比率が高く比較的就業の場に恵まれている北陸と、就業が比較的困難な他の地方の差が、内容の違いにあらわれているように感じる。

沖縄県のデータを分けて示すと、他の地方と異なり、実施している自治体が4割そこそこしかなく、沖縄について先に述べたように、必ずしも若者対策を必要としない状況が見えてくる。ただし実施している中では、結婚・出産助成金が75%を占めるのが注目される。

また、市区・町・村を比較すると、子育て助成金や結婚・出産祝金において明らかに村の方が比率が高く、少子化問題が切実であることが実感できる。過疎地域とそうではない地域を比べると、いずれの分野においても過疎地域の方が実施市町村の割合が高くなっており、過疎地域の置かれた厳しい状況を反映していることも確認できる。

5　高校生への注目

アンケートの最初の方での「若者定住促進施策の目的」はという問いかけには、「活力、賑わいの創出」という回答が64.6%を占め、「地域産業の振興」を始めとする他の項目はすべて20%に満たなかった。この結果は、多くの地域で、若者に期待されるものが「活力、賑わい」であることを示しているが、そうであれば、とくに高齢化が進んでいる過疎地域において高校があるかどうかということはたいへんに大きな問題であることになる。全国の少子化傾向が続く中、小中高の学校の統廃合が、ある意味で必然的に進められているが、特に小規模な町村においては、高校があるかないかは、まさに地域の中の若者による活力の有無に直結する大問題である。

筆者は22年3月の過疎法の拡充改正後の過疎対策のソフト事業の調査をする中で、北海道立池田高校に対する、池田町の支援を知った。池田町では、池田高校の総合学科への転換や、その後の3学級へのクラス減などの流れの中で、高校の存在価値を高めるために、高校の教師が講師となり、料理、英語、健康づくりなどを近隣の町も含めた住民に指導する公開講座を、町主催で開催してきた。そして鉄道のバス転換後の通学定期費用の補助に加え、22年度からは生徒の、英語・漢字検定などの資格取得にかかわる費用や、看護科や公務員等の模擬試験の受験にかかわる費用を町が補助するようになった。通学定期の費用を補助している町は、全国では相当多数に上ると思われる。

北海道には小規模な町村でありながら、あまり他の県に例がない町村立の高校を持つところがある。多くは定時制の分校としてスタートしたものが、その後町村立の高校として独立し、それぞれの町村が個性的な運営をしてきているものであり、ニセコ町立高校もそ

の一つである。町は高校の魅力化を図るために、平成元年に、農業科１学科１クラスであった中に農業科学コースと観光コースを設け、ニセコの特徴を活かす教育を開始して、教員の充実も図った。一流ホテル等への就職も順調である。近年では、２年生がホテルスクールとの交流を含む修学旅行でマレーシアへ出かけており、ここにも町の補助が行き届いている。生徒は道内各地から集まってきているので、地域の活力に大きく貢献している。

さらに小さい自治体の高校として、音威子府村立おといねっぷ美術工芸高校がある。音威子府村は旭川と稚内のちょうど中間にある小村で、今年初めの人口は819人にすぎない。しかし工芸科１クラスの小さな高校に工芸コースと美術コースを設け、レベルの高い芸術系の教員を擁するなどの魅力化によって、全国から生徒が集まってきている。生徒の多くは寮生活で、住民登録が義務付けられており、村民運動会は全校生徒の参加で大きく盛り上がる。まさに地域の活力である。職員と生徒、関係者を合わせると170人ほどになり、村の人口の２割を超える。左近村長は常にこの学校の存在価値を訴え、地域内経済循環に果たす役割がいかに大きいかを、ホームページでも強調しておられる。近年は入試の競争率もおおむね２倍程度で推移しており、少子化時代にあって、いかに高い評価を受けているかがわかる。教員の拡充、教場や寮の整備等、小村には経費が重くのしかかるが、北海道で最も小さい村の挑戦が成果を挙げ、結果として実のある若者定住施策になっていることに敬意を表したい。

先に取り上げた島根県海士町では、生徒数減少で１クラスにクラス減となった隠岐島前高校がなくならないよう、その魅力化に向けて、極めて強力な取組みを続けてきている。この「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」は、県立高校に対する町支援としては、おそらく例がないといってよいほどのものである。本書の後段の事例調査にも触れられているので詳しくはそちらに譲るが、東京や大阪で島の暮らしの魅力を発信するとともに、寮費の全額と食費の半額、里帰り費用の半額を町が補助するという明確な経済支援を設けている点、そして一流講師が指導を務める「隠岐國学習センター」を町が設立して、進学希望者にはレベルの高い学習指導を保証している点などが重要である。また、島で生きる力をつけるために「地域創造コース」を新設していることも魅力である。そしてこのプロジェクトをリードし、しっかりと支えているのは、多くの有能なＩターン者であることを忘れてはならないであろう。地に足の着いた若者が、まさに活力の連鎖をつくり出しているといえる。この流れの中で実際に志願者が増えたことを受けて、島根県教委は、平成24年度から隠岐島前高校を２クラス編成に戻したことを付記しておく。

今回の調査では高校生の存在にあまり触れていないが、とくに小さな自治体では、その存在と地域とのかかわり方が地域の活力に大きな影響を与えることを忘れてはならないと思う。

第 2 章

全国の市区町村へのアンケート調査

第２章　全国の市区町村へのアンケート調査

この調査研究では、まず若者定住促進施策の現状を明らかにするために、全国の市区町村に対してアンケート調査を行い、市区町村における「若者定住促進施策」の取り組み内容、今後の課題等について実態を把握した。

１　調査概要

本アンケート調査の実施概要については、次のとおりである。

調査対象	全市区町村（※） ※平成 24 年 9 月 1 日現在、1,742 市区町村
調査期間	平成 24 年 9 月 21 日～10 月 19 日
配布・回収	各市区町村担当課宛てに調査票を郵便にて送付 回答は郵送、FAX、及び電子メールにて回収
送付数 回収数	【　送　付　数　】　1,742 市区町村 【　回　収　数　】　992 件　　回収率　56.9% うち「若者定住促進施策」実施数　724 件　73.0%
調査事項	**市区町村へのアンケート内容** **1　「若者の流出」について** 問 1　若者の人口減少は、地域にどのような影響があるか 問 2　「若者定住促進施策」に取り組んでいる場合、その最大の目的は何か **2　「若者定住促進施策」の実施状況について** 問 3　「若者定住促進施策」に取り組んでいる場合、実施している全ての事業について①～⑧の分類ごとに回答 【①家賃・住宅助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について 【②子育て助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について

調査事項	【③雇用助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について 【④新規起業・就農助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について 【⑤結婚・出産助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について 【⑥転入助成金】 1. 事業名　2. 助成の対象者　3. 助成金の額　4. 支給期間 5. H23 年度実績　6. H23 年度決算額　7. H24 年度予算額 8. H23 年度都道府県からの補助金額　9. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について　11. 今後の方向性について 【⑦ 若者の結婚支援】 1. 事業名　2. 事業の内容　3. H23 年度実績 4. H23 年度決算額　5. H24 年度予算額　6. H23 年度都道府県からの補助金額　7. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について 11. 今後の方向性について 【⑧その他】 1. 事業名　2. 事業の内容　3. H23 年度実績 4. H23 年度決算額　5. H24 年度予算額　6. H23 年度都道府県からの補助金額　7. H24 年度都道府県からの補助金額　10. 効果について
	3　組織体制について
	問 4　どのような組織体制で事業に取り組んでいるか 問 5　第三者と連携して事業に取り組んでいる場合、どのような団体と連携したか

調査事項	4　将来的な展望について	
		問 6　これまでに実施した事業のうち廃止にした事業がある場合は、廃止にした事業の内容とその理由 問 7　今後、取り組みを検討している事業の内容
	5　「自治体属性」について	
		問 8　各年総人口及び年齢 15～49 歳の人口（H12, H17, H22 年国勢調査） 問 9　社会動態（転入・転出者数）人口（住民基本台帳 H23 年）

２　集計分析

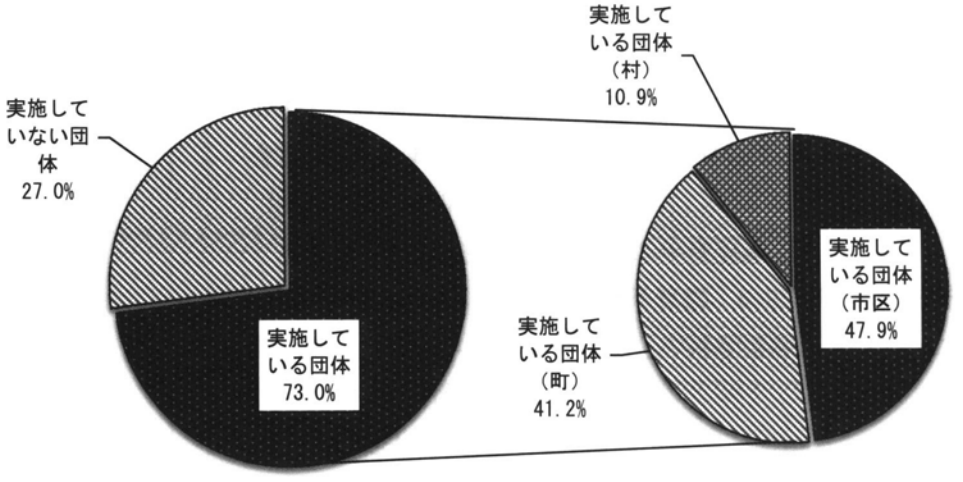
全国の市区町村へのアンケート調査の回答の集計結果については、次のとおりである。
（※集計結果について、四捨五入のため、表中の数値の計算が合わないことがある）

(1)　回収状況と実施状況

全国の市区町村 1,742 団体（平成 24 年 9 月 21 日現在）へアンケート調査を実施した回答結果は、次の図表のとおりであった。

56.9%の 992 団体から回答があり、そのうち、なんらかの「若者定住促進施策を実施している団体」は 724 団体で、回答数の 73.0%であった。その構成比は市区が 47.9%、町が 41.2%、村が 10.9%となっている（図表 1-1）。

図表 1-1　若者定住促進施策の実施状況



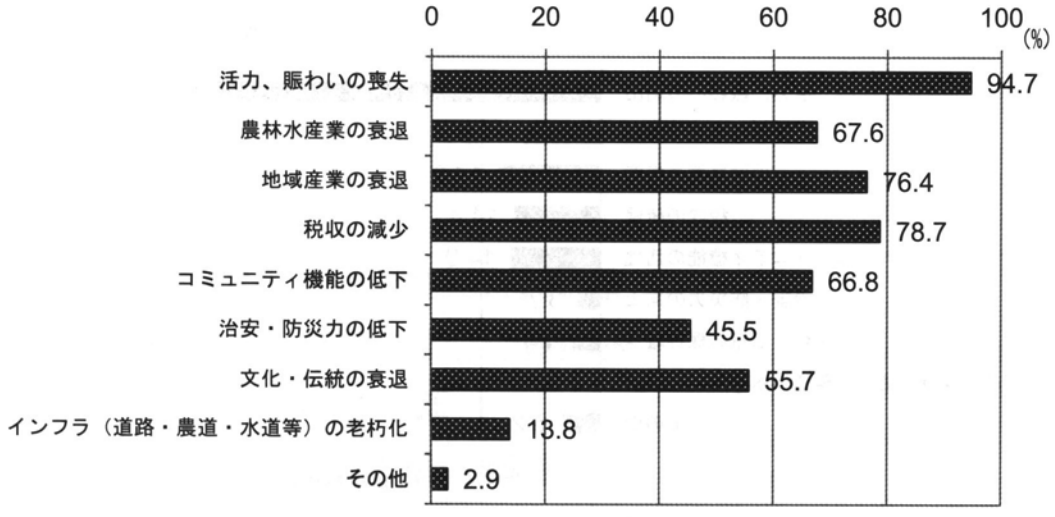
なお、回答があった団体で、「若者定住促進施策を実施していない」団体は 268 団体で、回答数の 27.0%であった。その構成比は市区が 57.1%、町が 35.4%、村が 7.5%となっている。

(2)　「若者の流出」が及ぼす影響について

「貴団体では若者の人口減少は、地域にどのような影響があると考えていますか」（設問1）と質問したところ、「活力、賑わいの喪失」が94.7%と最も割合が高かった。次いで「税収の減少」が78.7%、「地域産業の衰退」が76.4%となっている。

若者の流出が地域における産業の衰退から税収の減少を招き、地域自体の活力、賑わいの喪失があると考えられる（図表2-1）。

図表2-1　若者の人口減少が地域に及ぼす影響



（複数回答であり、合計は100%を超える）（N=992）

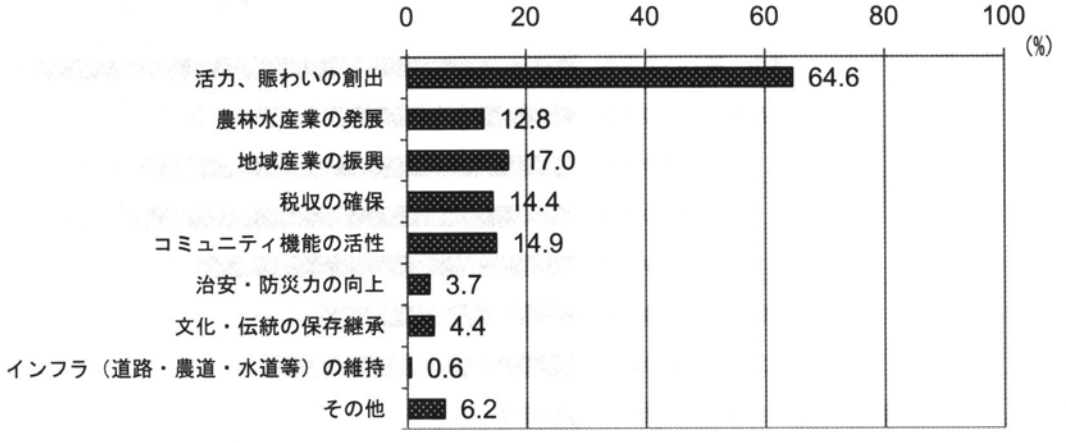
「その他」と回答したものの中で、具体的に記述があった主なものは次のとおりである（回答内容はセンターで整理した。以下同じ）。

地域の活力の減退を加速させる
少子化、高齢化の進行
自治体自身の存亡
介護保険や医療給付の負担が増加する
学校の維持・存続
雇用の場が失われる
更なる過疎化の進行
更なる人口減少の拍車
若者後継者の不足
景観の悪化
地域経済の悪化

(3)　若者定住促進施策の目的

「貴団体が「若者定住促進施策」に取り組んでいる場合は、その最大の目的は何ですか」（設問 2）と質問したところ、「活力、賑わいの創出」が 64.6%と最も割合が高かった。次いで「地域産業の振興」が 17.0%、「コミュニティ機能の活性」が 14.9%となっている（図表 3-1）。

図表 3-1　若者定住促進施策の最大の目的



（複数回答であり、合計は 100%を超える）（N=724）

「その他」と回答したものの中で、具体的に記述があった主なものは次のとおりである。

農林水産業をはじめとする、各種産業振興による地域経済の活性化のため
農業者の担い手対策のため
過疎高齢化集落の存続のため
少子化、高齢化対策のため、定住人口の確保のため
未婚者への結婚支援のため
後継者の結婚支援のため
子育て支援充実のため
地域力の向上、地域活性化などへの対応、将来的なまちづくりへの対応のため
若者が住みやすい環境を作るため
住宅地・農村部地域の維持及び発展のため
自治体としての機能を失わないため
自治体の発展と福祉の向上のため

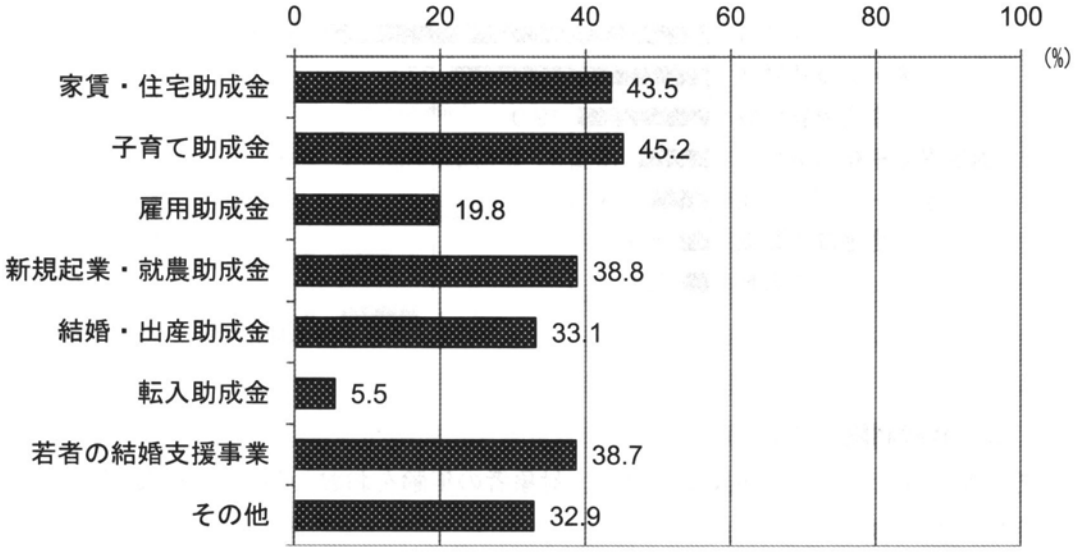
(4)　全体の取り組み状況

若者定住促進施策について取り組んでいると回答があった団体に、取り組んでいる事業の具体的な内容について質問した（設問 3）。

実施している事業を以下の 8 項目（「家賃・住宅助成金」、「子育て助成金」、「雇用助成金」、「新規起業・就農助成金」、「結婚・出産助成金」、「転入助成金」、「若者の結婚支援事業」、「その他」）に分け、その取り組んでいる事業ごとに整理した。事業ごとに「実施している」と回答した団体の割合は図表 4-1 のとおりであった。

「子育て助成金」が 45.2%と最も割合が高かった。次いで「家賃・住宅助成金」が 43.5%、「新規起業・就農助成金」が 38.8%、「若者の結婚支援事業」が 38.7%となっている。

図表 4-1　項目別若者定住促進施策の実施団体数



（複数回答であるため、回答は 100%を超える）（N=724）

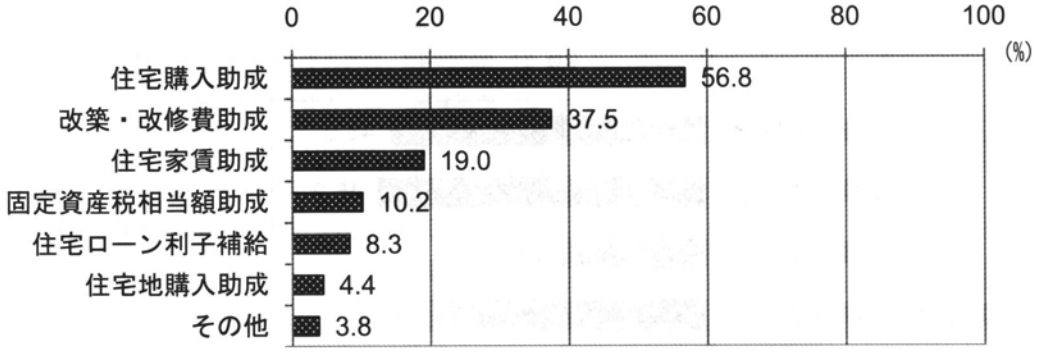
(5)　家賃・住宅助成金

①　実施状況について

「家賃・住宅助成金事業を実施している」と回答があった中で、「家賃・住宅助成金」事業を、具体的な内容ごとに７分類（「住宅購入助成」、「改築・改修費助成」、「住宅家賃助成」、「固定資産税相当額助成」、「住宅ローン利子補給」、「住宅地購入助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

家賃・住宅助成金事業の中で各事業の実施割合は、「住宅購入助成」が 56.8%と最も高かった。次いで「改築・改修費助成」が 37.5%、「住宅家賃助成」が 19.0%となっている（図表 5-1）。

図表 5-1　分類別家賃･住宅助成金実施状況



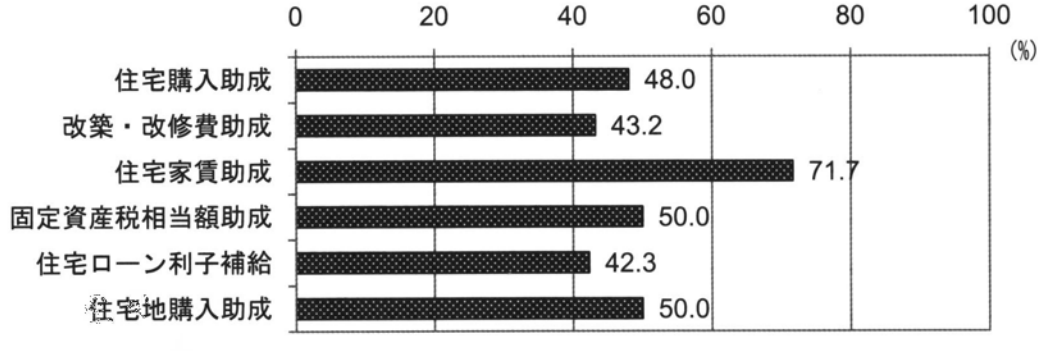
（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の６事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次のとおりであった。

「住宅家賃助成」が 71.7%と最も割合が高かった。次いで、「固定資産税相当額助成」、「住宅地購入助成」がともに 50.0%となっており、全ての事業で 40%を超えている（図表 5-2）。

図表 5-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

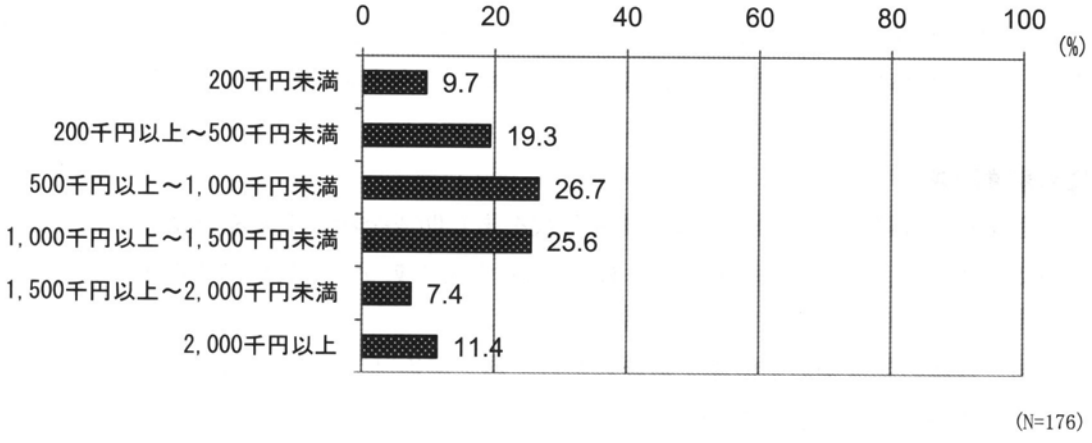
各事業における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

住宅購入助成

住宅購入助成における助成金の上限額の団体ごとの分布は、図表 5-3 のとおりであり、平均は 878 千円、最大は 5,000 千円、最低は 10 千円であり、中央値は 600 千円となっている。

「500 千円以上～1,000 千円未満」が 26.7%と最も割合が高かった。次いで「1,000 千円以上～1,500 千円未満」が 25.6%、「200 千円以上～500 千円未満」が 19.3%となっている。

図表 5-3　住宅購入助成における助成額の上限額



(N=176)

住宅購入助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 15,815 千円、最大は 364,538 千円、最低は 39 千円であり、中央値は 6,472 千円となっている。

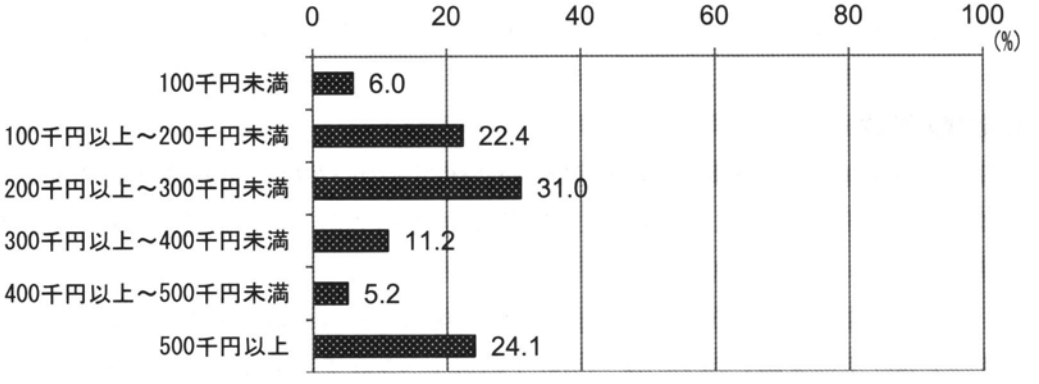
住宅購入助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 18,702 千円、最大は 461,847 千円、最低は 200 千円であり、中央値は 9,423 千円となっている。

改築・改修費助成

改築・改修費助成における助成金の上限額の団体ごとの分布は、図表は 5-4 のとおりであり、平均は 315 千円、最大は 2,000 千円、最低は 20 千円であり、中央値は 200 千円となっている。

「200 千円以上～300 千円未満」が 31.0%と最も割合が高かった。次いで「500 千円以上」が 24.1%、「100 千円以上～200 千円未満」が 22.4%となっている。

図表 5-4 改築・改修費助成における助成額の上限額



(N=116)

改築・改修費助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は20,401千円、最大は209,710千円、最低は219千円であり、中央値は9,055千円となっている。

改築・改修費助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は21,280千円、最大は354,666千円、最低は500千円であり、中央値は10,000千円となっている。

住宅家賃助成

住宅家賃助成において助成月額と助成月数を乗じ助成金額の上限額を積算したところ、平均は758千円、最大は5,400千円、最低は36千円であり、中央値は480千円となっている。

なお、月額の助成金の上限額を集計したところ、平均は18千円、最大は60千円、最低は1千円であり、中央値は11千円となっている。

住宅家賃助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は10,177千円、最大は166,780千円、最低は146千円であり、中央値は3,230千円となっている。

住宅家賃助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は13,343千円、最大は181,136千円、最低は240千円であり、中央値6,030千円となっている。

固定資産税相当額助成

固定資産税相当額助成における助成金の上限額（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いたもの）を集計したところ、平均は350千円、最大は1,500千円、最低は50千円であり、中央値は100千円となっている。

なお、助成金額の上限を「全額」としている団体は53.1%となっている。

また、助成年数について上限を集計したところ、平均は5年、最長は10年、最短は2年であり、中央値は5年となっている。

固定資産税相当額助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は2,822千円、最大は11,370千円、最低は44千円であり、中央値は1,387千円となっている。

固定資産税相当額助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 4,424 千円、最大は 17,071 千円、最低は 72 千円であり、中央値は 2,753 千円となっている。

住宅ローン利子補給

住宅ローンの利子補給における助成金の上限額を集計したところ、平均は 486 千円、最大は 1,500 千円、最低は 30 千円であり、中央値は 300 千円となっている。

また、住宅ローン利子補給事業の対象となる住宅ローンの限度額の上限額を集計したところ、平均は 3,989 千円、最大は 15,000 千円、最低は 800 千円であり、中央値は 4,000 千円となっている。

住宅ローン利子補給における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 9,634 千円、最大は 40,980 千円、最低は 47 千円であり、中央値は 3,307 千円となっている。

住宅ローン利子補給における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 9,757 千円、最大は 45,754 千円、最低は 1 千円であり、中央値は 3,000 千円となっている。

住宅地購入助成

住宅地購入助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は 714 千円、最大は 1,500 千円、最低は 150 千円であり、中央値は 600 千円となっている。

また、上限額を設定せず、「行政分譲地の購入者に分譲額の 5%を控除した額」、「15 年間の賃貸借契約後無償譲渡」などの回答があった。

住宅地購入助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 615 千円、最大は 1,200 千円、最低は 29 千円であり、中央値は 615 千円となっている。

住宅地購入助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、今回のアンケートでは 1 件であり、その予算額は 1,300 千円であった。

④　事業効果について

家賃・住宅助成金における各事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

「固定資産税相当額助成」及び「住宅地購入助成」以外、いずれの事業も約 5 割以上の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 5-5）。

住宅購入助成

住宅購入助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、53.6%が効果があったと回答があった。

改築・改修費助成

改築・改修費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、60.5%が効果があったと回答があった。

住宅家賃助成

住宅家賃助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、63.0%が効果があったと回答があった。

固定資産税相当額助成

固定資産税相当額助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、36.7%が効果があったと回答があった。

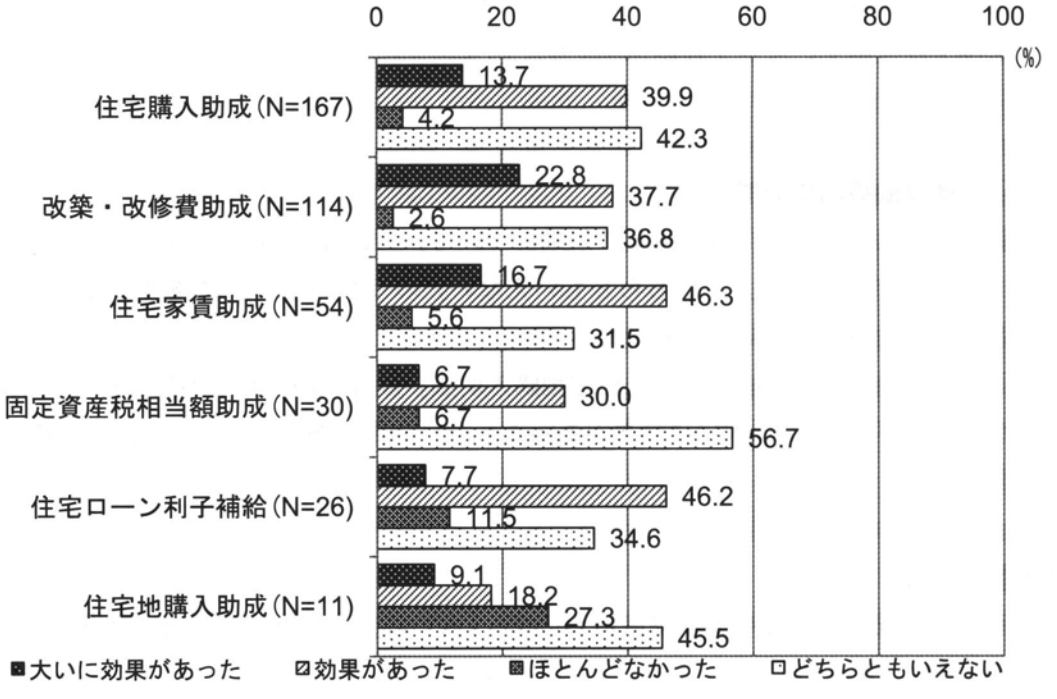
住宅ローン利子補給

住宅ローン利子補給における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、53.9%が効果があったと回答があった。

住宅地購入助成

住宅地購入助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、27.3%が効果があったと回答があった。

図表 5-5 分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体ではすべての事業について８割以上が「現行どおり」としている。

住宅購入助成

住宅購入助成における今後の方向性について、「現行どおり」が84.0％と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が7.6%、「縮小を検討」が5.6%となっている。

改築・改修費助成

改築・改修費助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 87.5%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が5.8%、「縮小を検討」が3.8%となっている。

住宅家賃助成

住宅家賃助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 83.0%と最も割合が高かった。次いで「縮小を検討」が8.5%、「拡大を検討」が6.4%となっている。

固定資産税相当額助成

固定資産税相当額助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 82.6%と最も割合が高かった。次いで「縮小を検討」、「拡大を検討」がともに8.7%となっている。

住宅ローン利子補給

ローン利子補給における今後の方向性について、「現行どおり」が 90.9%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」、「縮小を検討」がともに4.5%となっている。

住宅地購入助成

住宅地購入助成における今後の方向性について、すべて「現行どおり」との回答であった。

⑥　その他の取り組み内容について

「家賃・住宅助成金」における取り組みで、「その他」に分類したものの中で、具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容はセンターで整理した(N=12)）。

「その他」の取り組みでは、「住宅資金貸付」の取り組みが多かった。

移住者が移住後「村分譲宅地」を購入した場合、10 年延払いとする
定住賃貸住宅建設支援金事業（賃貸住宅の建設者に 1 戸当たり 1,200 千円を支援する。上限 10,000 千円）
住宅資金貸付（新築・増改築経費の無利子貸付を行う。上限 3,000 千円。10 年で償還する）
空家活用補助（登録者及び管理している区（自治会）に対し助成する（上限 1,000 千円））
三世代同居等支援事業（三世代で同居又は近隣に居住するための住宅取得や転居等の費用の一部を助成する（上限 100 千円））
勤労者住宅資金融資・リフォーム資金融資（①同一事業所に 1 年以上引き続き在職している勤労者②市内に住宅を建築または購入、リフォームしようとする者③融資金の返済能力を十分に有する者④年齢が 20 歳以上 56 歳未満の者⑤市税を滞納していない者に対し、建築・購入の場合は 2,000 万円以内（増築 1,000 万円以内）を、リフォームの場合は 500 万円以内を融資する）

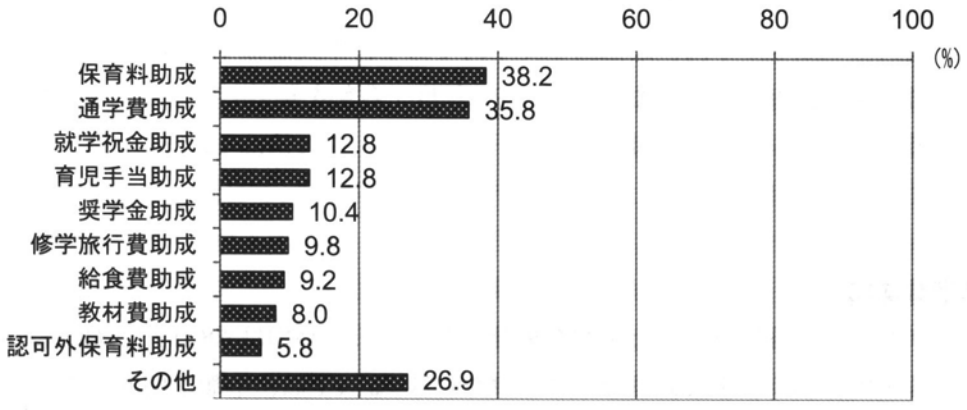
(6)　子育て助成金

①　実施状況について

「子育て助成金事業を実施している」と回答があった中で、「子育て助成金」事業を、具体的な内容ごとに 10 分類（「保育料助成」、「通学費助成」、「就学祝金助成」、「育児手当助成」、「奨学金助成」、「修学旅行費助成」、「給食費助成」、「教材費助成」、「認可外保育料助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

子育て助成金事業の中で、各事業の実施割合は「保育料助成」が 38.2%と最も高かった。次いで「通学費助成」が 35.8%、「その他」が 26.9%となっている（図表 6-1）。

図表 6-1　分類別家賃・住宅助成金実施状況

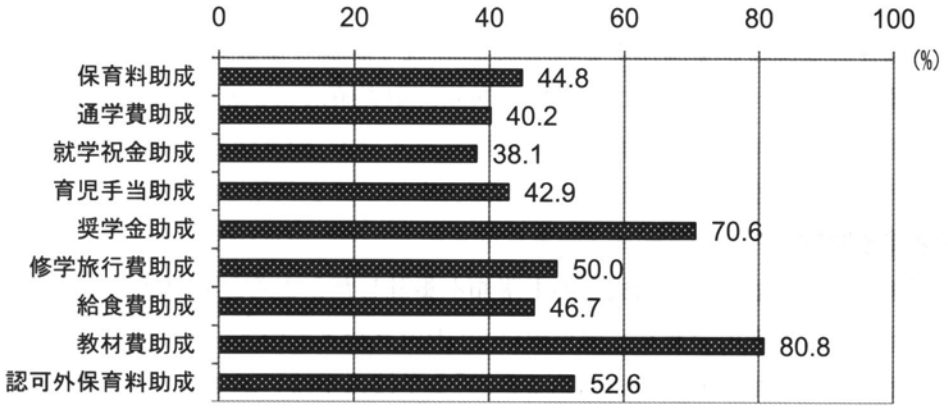


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の 9 事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次の図表のとおりであった。「教材費助成」が 80.8%と最も割合が高かった。次いで、「奨学金助成」が 70.6%、「認可外保育料助成」が 52.6%となっている（図表 6-2）。

図表 6-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

各事業における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

保育料助成

保育料助成における月額の助成金の上限額を集計したところ、平均は 4 千円、最大は 7 千円、最低は 2 千円であり、中央値は 3 千円となっている（保育料の全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

なお、助成額を、「保育料全額」としている団体が 5 割と最も多く、このほか「半額」助成、「差額分」助成などもあった。

また、対象条件として第 2 子や第 3 子以降に限定している場合が多く見かけられた。

保育料助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 37,464 千円、最大は 533,389 千円、最低は 104 千円であり、中央値は 13,100 千円となった。

保育料助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 35,407 千円、最大は 553,562 千円、最低は 118 千円であり、中央値は 12,156 千円となっている。

通学費助成

通学費における助成金の上限額を集計したところ、平均は 28 千円、最大は 84 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 20 千円となっている（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

なお、「公共交通機関定期券全額」や「半額」、「距離に応じて助成する」という回答もあった。

また、通学費の助成対象者を見ると、「中学校～高等学校等まで」が約 4 割と最も割合が高かった。次いで「高等学校等～大学等まで」が 4 割弱、「小学校～中学校」が約 1 割となっている。

通学費助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 5,446 千円、最大は 48,587 千円、最低は 1 千円であり、中央値は 4 千円となっている。

通額費助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 6,122 千円、最大は 33,420 千円、最低は 73 千円であり、中央値は 3,248 千円となっている。

就学祝金助成

就学祝金助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は 164 千円、最大は 1,200 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 50 千円となっている。

また、助成開始時期について見ると、「小学校入学時」が 4 割と最も割合が高かった。次

いで「小学校・中学校入学時」が約3割、「高等学校等入学時」が1割となっている。

就学祝金助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は3,935千円、最大は58,940千円、最低は80千円であり、中央値は1,420千円となっている。

就学祝金助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は4,420千円、最大は60,000千円、最低は20千円であり、中央値は1,350千円となっている。

育児手当助成

育児手当助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は239千円、最大は1,800千円、最低は180千円であり、中央値は100千円となっている。

さらに助成対象者別に助成金の上限額について見ると、第1子目から対象とする団体では、平均は148千円、最大は720千円、最低は10千円であり、中央値は76千円となっている。

第2子目から対象とする団体は今回のアンケートでは1団体であり、上限額は144千円であった。

第3子目から対象とする団体では、平均は414千円、最大は1,800千円、最低は72千円であり、中央値は72千円となっている。

育児手当助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は4,942千円、最大は35,020千円、最低は180千円であり、中央値は1,560千円であった。

育児手当助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は6,121千円、最大は39,236千円、最低は396千円であり、中央値は2,340千円となっている。

奨学金助成

奨学金助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は491千円、最大は2,400千円、最低は30千円であり、中央値は288千円となっている。

助成の対象者を見ると、「高等学校」が約8割と最も高かった。次いで、「大学・専門学校」が約4割、ほか「中学校」となっている。(複数回答であるため、回答は100%を超える)

また、一定の条件のもとで奨学金の返還が免除されるかについて質問したところ、約3割の団体が返還免除の措置を行っているとの回答があった。

奨学金助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は8,515千円、最大は55,711千円、最低は210千円であり、中央値は3,842千円であった。

奨学金助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は11,490千円、最大は63,842千円、最低は210千円であり、中央値は4,320千円となっている。

修学旅行費助成

修学旅行費助成において小学校を対象にした助成金の上限額を集計したところ、平均は16千円、最大は55千円、最低は1千円であり、中央値は11千円となっている（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

修学旅行費助成において中学校を対象にした助成金の上限額を集計したところ、平均は30千円、最大は80千円、最低は2千円であり、中央値は21千円となっている（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

なお、「全額助成」、「半額助成」、「借上げバス相当額助成」、「実費分助成」、「海外旅行費（50千円を差し引いた額）助成」などの回答があった。

修学旅行費助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は3,974千円、最大は12,759千円、最低は56千円であり、中央値は2,231千円となっている。

修学旅行費助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は4,370千円、最大は13,695千円、最低は88千円であり、中央値は2,640千円となっている。

給食費助成

給食費助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は8千円、最大は46千円、最低は1千円であり、中央値は3千円となっている（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

助成方法をみると、「所定の月額」を助成する団体が5割弱、次いで、「全額」を助成する団体が4割、「半額」を助成する団体が1割弱となっている。

また、回答のあった全ての団体が助成金の対象を、「小学校、及び中学校の児童・生徒」としている。

給食費助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は21,773千円、最大は98,401千円、最低は748千円であり、中央値は9,024千円となっている。

給食費助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は23,713千円、最大は115,653千円、最低は796千円であり、中央値は9,531千円となっている。

教材費助成

教材費助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は16千円、最大は49千円、最低は1千円であり、中央値は30千円となっている。

また、小学校の児童を対象とした助成金の上限額を集計したところ、平均は13千円、最大は27千円、最低は1千円であり、中央値は12千円となっている。

中学校の生徒を対象とした助成金の上限額を集計したところ、平均は20千円、最大は49千円、最低は3千円、中央値は21千円となっている。

教材費助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は5,683千円、最大は14,739千円、最低は183千円であり、中央値は3,987千円となっている。

教材費助成における平成24年度予算額を集計したところ、平均は6,321千円、最大は15,408千円、最低は264千円であり、中央値は4,004千円となっている。

認可外保育料助成

認可外保育所の保育料助成における助成金の上限額を集計したところ、平均は89千円、最大は516千円、最低は5千円であり、中央値は36千円となっている（全額、半額を助成する等金額回答の無かったものを除いて集計）。

認可外保育料助成における団体ごとの平成23年度決算額を集計したところ、平均は262,479千円、最大は3,450,168千円、最低は535千円であり、中央値は4,602千円となっている。

認可外保育料助成における団体ごとの平成24年度予算額を集計したところ、平均は263,517千円、最大は3,637,564千円であり、最低は1,056千円、中央値は4,687千円となっている。

④　事業効果について

子育て助成金における各事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

いずれの事業についても6割以上の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表6-3）。

保育料助成

保育料助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、61.6%が効果があったと回答があった。

通学費助成

通学費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、73.0%が効果があったと回答があった。

就学祝金助成

就学祝金助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、63.1%が効果があったと回答があった。

育児手当助成

育児手当助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、63.3%が効果があったと回答があった。

奨学金助成

奨学金助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、81.2%が効果があったと回答があった。

修学旅行費助成

修学旅行費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、80.0%が効果があったと回答があった。

給食費助成

給食費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、66.7%が効果があったと回答があった。

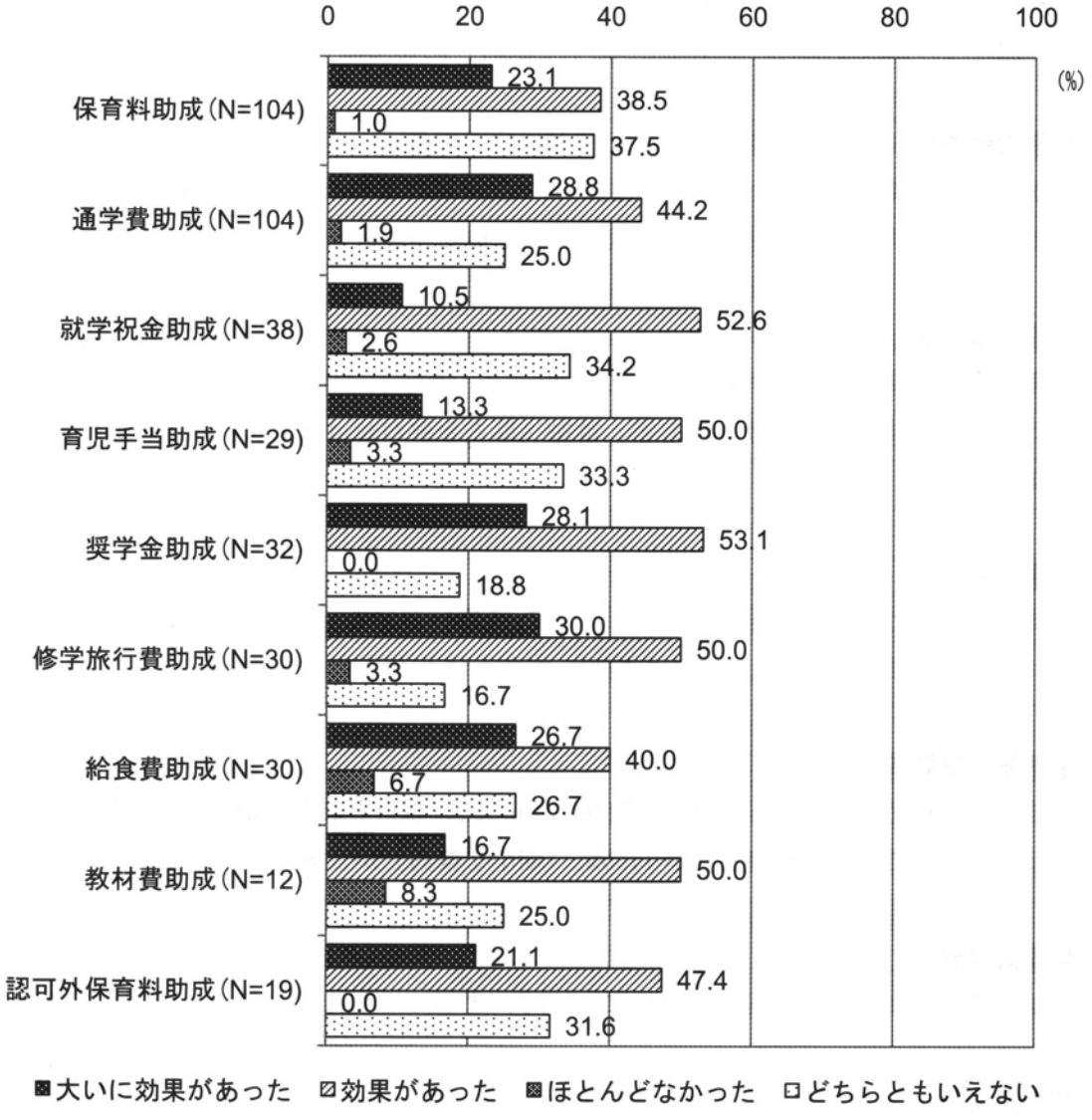
教材費助成

教材費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、66.7%が効果があったと回答があった。

認可外保育料助成

認可外保育料助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、68.5%が効果があったと回答があった。

図表 6-3 分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体ではすべての事業について８割以上が「現行どおり」としている。

保育料助成

保育料助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 93.3%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 5.6%、「縮小を検討」が 1.1%となっている。

通学費助成

通学費助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 89.8%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 4.5%、「縮小を検討」が 3.4%となっている。

就学祝金助成

就学祝金助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 83.3%と最も割合が高かった。次いで「縮小を検討」が 11.1%、「拡大を検討」が 2.8%となっている。

育児手当助成

育児手当助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 84.0%と最も割合が高かった。次いで「縮小を検討」が 8.0%、ほか「拡大を検討」、「廃止を検討」がともにが 4.0%となっている。

奨学金助成

奨学金助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 86.2%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」、「縮小を検討」がともに 6.9%となっている。

修学旅行費助成

修学旅行費助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 84.6%と最も割合が高かった。次いで「廃止を検討」が 11.5%、「縮小を検討」が 3.8%となっている。

給食費助成

給食費助成における今後の方向性について、すべて「現行どおり」との回答であった。

教材費助成

教材費助成における今後の方向性について、すべて「現行どおり」との回答であった。

認可外保育料助成

認可外保育料助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 88.2%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」、「縮小を検討」がともに 5.9%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「子育て助成金」における取り組みで、「その他」に分類したものの中で具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容についてはセンターで整理した（N=88））。

「その他」の取り組みとして、「私立高等学校の授業料助成」、「妊産婦健診費助成・不妊治療費助成」、「チャイルドシート購入代助成」、「おむつ購入代助成」の回答が多かった。

こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳幼児がいる全ての家庭を訪問し、悩み相談や情報提供を行う）
子育て支援（ひまわりルーム）（未就園の在宅幼児が対象で、親子遊び、家庭児童相談、保育士からの指導助言）
子育て支援事業利用料助成金（サポートセンター利用金額補助）
土曜一日保育（公私立全園実施、土曜午後からから児童を保育する）
子育て一時預かり利用券給付事業（保育所に通っていない満 1～2 歳児の保護者に対し、1 年に 10 千円分（500 円券の 20 枚綴り）を支給する
子育て応援基金の創設（基金を積み立て、その利子により子育て応援事業を行う）
民間保育園の建設に対する補助
チャイルドシート購入費（上限 20 千円）
指定ごみ袋無償交付（0 歳児を養育している家庭に可燃ゴミ袋 45 リットルを 100 枚交付）
次世代育成支援事業（3 歳未満児に対し、オムツ代（2,500 千円）、特殊ミルク代補助（上限 15 千円））
小学生 1 年生にランドセル贈呈
幼児 2 人乗り自転車購入補助金（購入金額の 2 分の 1。限度額 20 千円）
自転車用ヘルメット購入費補助金（上限 10 千円）
通園通学バス無料
校外活動費助成（宿泊有：小学生 15 千円、中学生：2 千円。宿泊なし：中学生 5 千円）
林間学校補助事業：小中学校対象ﾊﾞｽ、車両借上げ料の 0.3%以内、キャンプカウンセラー1 校当たり 8 千円以内
放課後児童健全育成事業（児童クラブへ運営助成）
虫歯予防奨励金支給事業（3 歳健診で虫歯がない者に対し、30 千円支給）
任意予防接種等費用助成事業（生後 2 カ月児～高校 1 年生に対して、各種予防接種に係る費用を助成）
不妊治療費の助成（年 300 千円、限度額 1,500 千円）
母子保健活動事業（妊婦検診対象者に対し、妊婦一般健康診査料助成）
私立高等学校授業料補助：年 20 千円～50 千円
男性の育児休業取得補助金（男性が育児休業取得した場合男性とその事業主に一日つき 5 千円ずつ（上限 20 日：100 千円）を支給する）

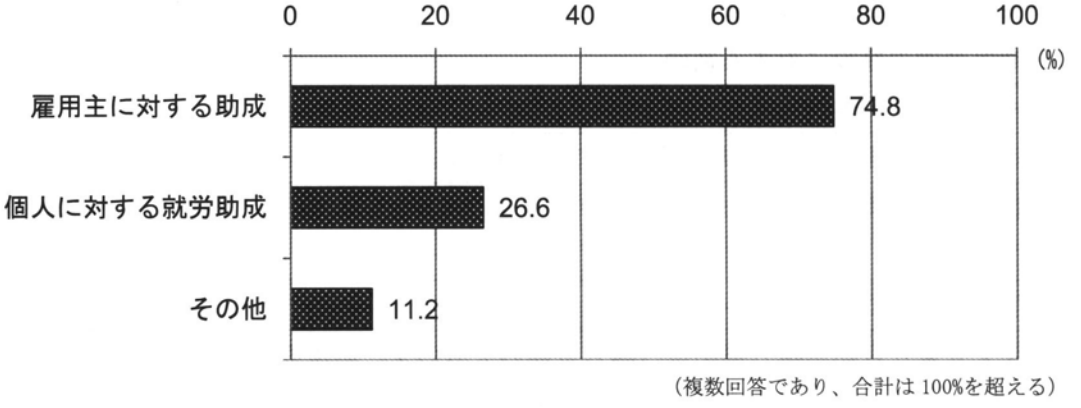
(7)　雇用助成金

①　実施状況について

「雇用助成金事業を実施している」と回答があった中で、「雇用助成金」事業を、具体的な内容ごとに 3 分類（「雇用主に対する助成」、「個人に対する就労助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

雇用助成金事業の中で各事業の実施割合は「雇用主に対する助成」が 74.8%と最も高かった。次いで「個人に対する就労助成」が 26.6%、「その他」が 11.2%となっている（図表 7-1）。

図表 7-1　分類別雇用助成金実施状況

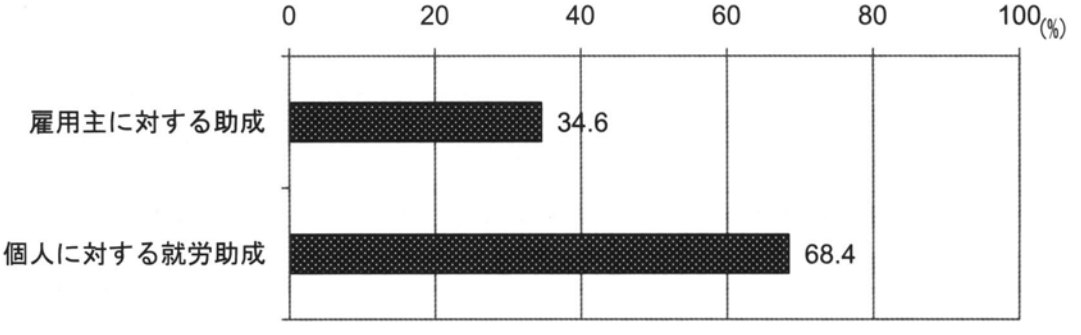


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の 2 事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次のとおりであった。「個人に対する就労助成」が 68.4%であり、「雇用主に対する助成」は 34.6%となっている（図表 7-2）。

図表 7-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

各事業における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

雇用主に対する助成

雇用主に対する助成金総額の上限額を集計したところ、平均は 3,494 千円、最大は 60,000 千円、最低は 10 千円であり、中央値は 500 千円となっている。

また、積算対象となる雇用者一人当たりに対する助成金の上限額を集計したところ、平均は 242 千円、最大は 1,000 千円、最低は 15 千円であり、中央値は 200 千円となっている。

雇用主に対する助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 11,453 千円、最大は 331,227 千円、最低は 100 千円であり、中央値は 2,900 千円となっている。

雇用主に対する助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 14,601 千円、最大は 412,197 千円、最低は 150 千円であり、中央値は 4,200 千円となっている。

個人に対する就労助成

被雇用者である個人に対する就労助成金の上限額を集計したところ、平均は 237 千円、最大は 3,000 千円、最低は 30 千円であり、中央値は 100 千円となっている。

個人に対する就労助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 1,527 千円、最大は 9,150 千円、最低は 50 千円であり、中央値は 285 千円となっている。

個人に対する就労助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 2,385 千円、最大は 19,800 千円、最低は 100 千円であり、中央値は 700 千円となっている。

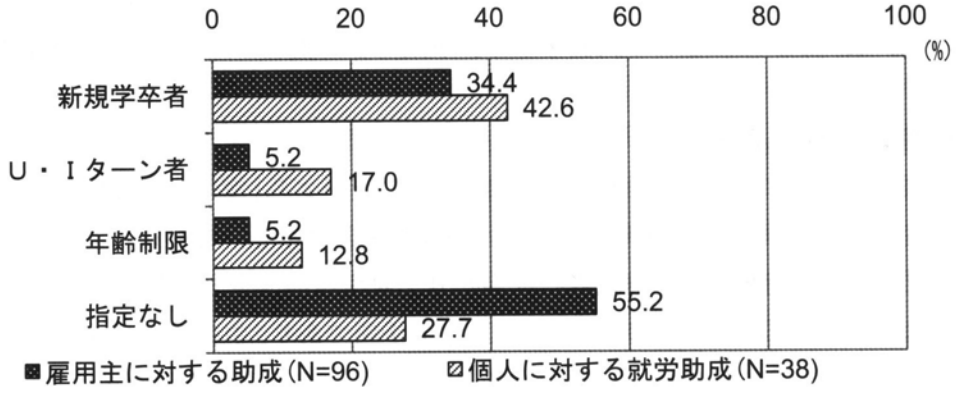
助成対象者について

「雇用主に対する助成」及び「個人に対する就労助成」について、助成対象を特定しているか否か助成対象者別に整理したものは次の図表のとおりである（図表 7-3）。

雇用主に対する助成における対象者の基準として、「指定なし」が 55.2%と最も割合が高かった。次いで「新規学卒者」が 34.4%、「Ｕ・Ｉターン者」、「年齢制限」がともに 5.2%となっている。

個人に対する就労助成における対象者の基準として、「新規学卒者」が 42.6%と最も割合が高かった。次いで「指定なし」が 27.7%、「Ｕ・Ｉターン者」が 17.0%となっている。

図表 7-3　助成対象者の別



④　事業効果について

雇用助成金における各事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

「雇用主に対する助成」においては約６割の団体が効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があり、「個人に対する就労助成」においては約６割の団体が「どちらともいえない」としている（図表 7-4）。

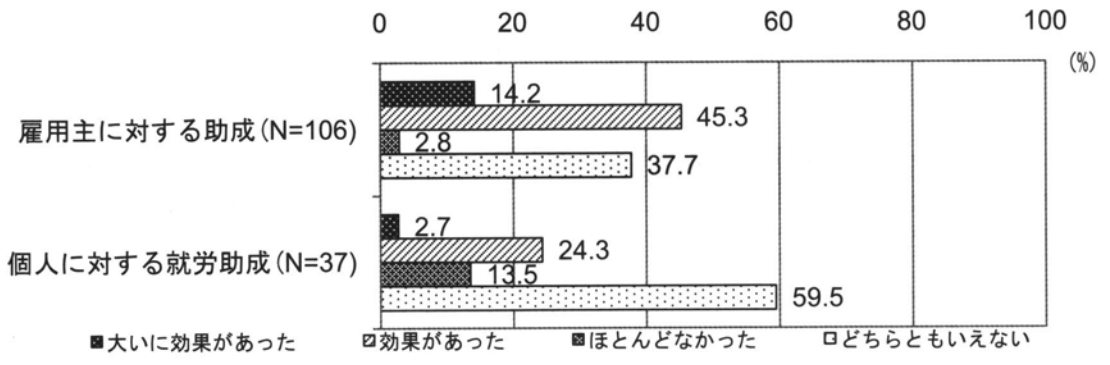
雇用主に対する助成

雇用主に対する助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、59.5%が効果があったと回答があった。

個人に対する就労助成

個人に対する就労助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、27.0%が効果があったと回答があった。

図表 7-4　分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体ではすべての事業について８割以上が「現行どおり」としている。

雇用主に対する助成

雇用主に対する助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 84.0%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 7.6%、「縮小を検討」が 5.6%となっている。

個人に対する就労助成

個人に対する就労助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 87.5%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 3.8%、「縮小を検討」が 5.8%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「雇用助成金」における取り組みで、「その他」に分類したものの中で具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容についてはセンターで整理した(N=16)）。

「その他」の取り組みとして、「起業するため融資」、「通勤助成」の回答が多かった。

ふるさと就職促進事業(新規卒業、U・Iターン者を対象に、3,000 千円を上限に貸付。車などの購入も対象)
若者等通勤助成(上限:月額５千円)
高速道路通勤費補助事業(通勤に高速道路を利用した場合、ETC利用額の半額を助成)
島しょ部航路運賃助成事業(通勤に対し汽船定期運賃補助)
新幹線定期券購入補助金交付事業(新幹線定期券を購入し通勤している者。上限額:月 10 千円)

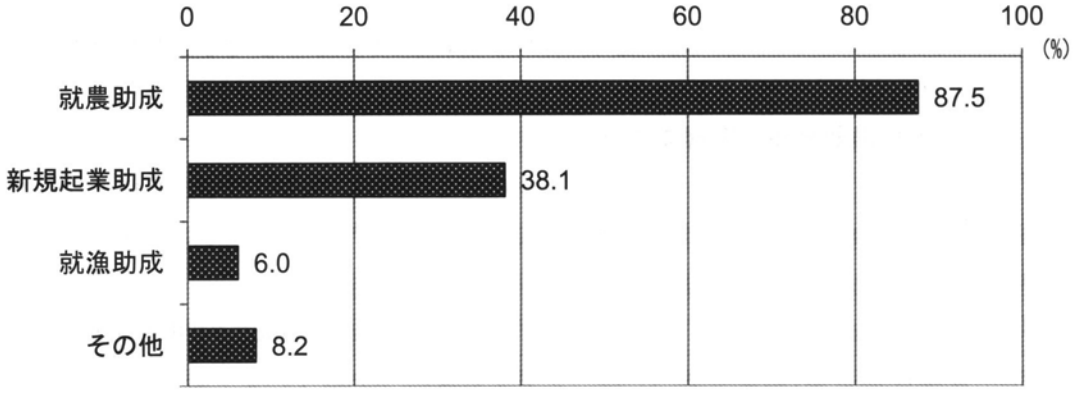
(8)　新規起業・就農助成金

①　実施状況について

「新規起業・就農助成金事業を実施している」と回答があった中で、「新規起業・就農助成金」における内容を、具体的な事業ごとに４つの分類（「就農助成」、「新規起業助成」、「就漁助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

新規起業・就農助成金事業の中で各事業の実施割合は「就農助成」が 87.5%と最も高かった。次いで「新規起業助成」が 38.1%、「その他」が 8.2%となっている（図表 8-1）。

図表 8-1　分類別新規起業･就農助成金実施状況

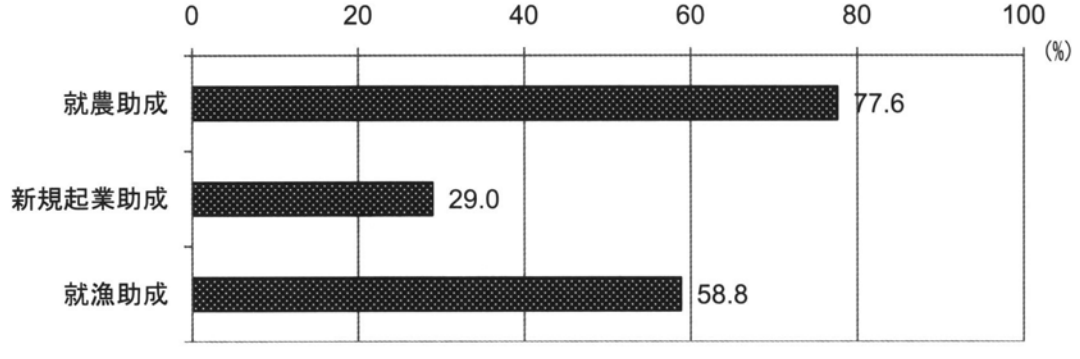


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の３事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次のとおりである。「就農助成」が 77.6%と最も割合が高かった。次いで、「就漁助成」が 58.8%、「新規起業助成」が 29.0%となっている（図表 8-2）。

図表 8-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

各事業における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

就農助成

「就農助成」における助成金（助成金、研修費用別）の上限額の団体ごとの分布は図表 8-3 のとおりである。

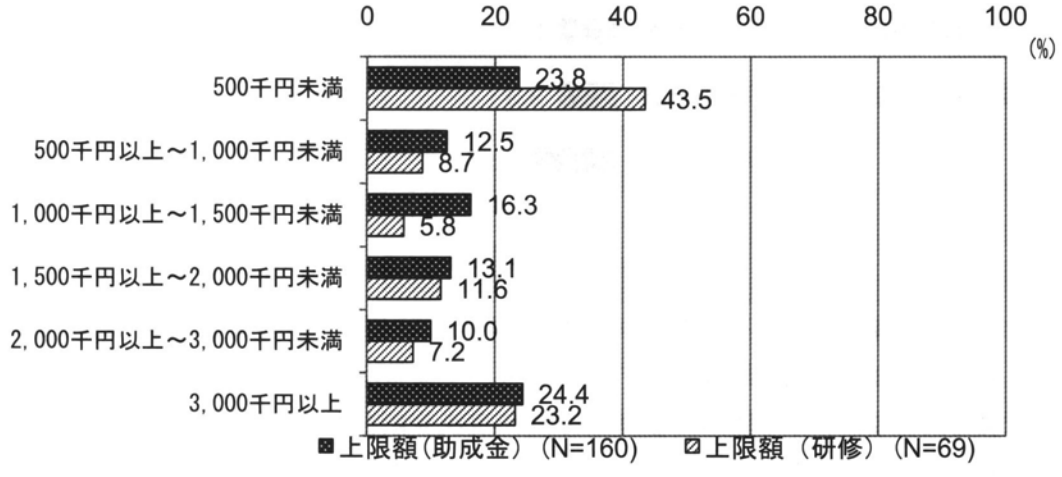
就農助成における助成金の上限額の平均は 2,057 千円、最大は 10,000 千円、最低は 9 千円であり、中央値は 1,205 千円となっている。

上限額（助成金）では、「3,000 千円以上」が 24.4%と最も割合が高かった。次いで「500 千円未満」が 23.8%、「1,000 千円以上～1,500 千円未満」が 16.3%となっている。

また、就農助成における研修費用助成金の上限額の平均は 1,428 千円、最大は 5,400 千円、最低は 20 千円であり、中央値は 840 千円となっている。

上限額（研修）では、「500 千円未満」が 43.5%と最も割合が高かった。次いで「3,000 千円以上」が 23.2%、「1,500 千円以上～2,000 千円未満」が 11.6%となっている。

図表 8-3　就農助成における上限額



なお、就農助成における貸付金の上限額の平均は 1,873 千円、最大は 3,000 千円、最低は 480 千円であり、中央値は 1,900 千円となっている。

研修費用における貸付金の上限額を集計したところ、平均は 1,288 千円、最大は 2,000 千円、最低は 480 千円であり、中央値は 1,200 千円となっている。

就農助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 3,239 千円、最大は 39,135 千円、最低は 25 千円であり、中央値は 1,805 千円となっている。

就農助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 3,866 千円、最大は 32,400 千円、最低は 21 千円であり、中央値は 2,000 千円となっている。

新規起業助成

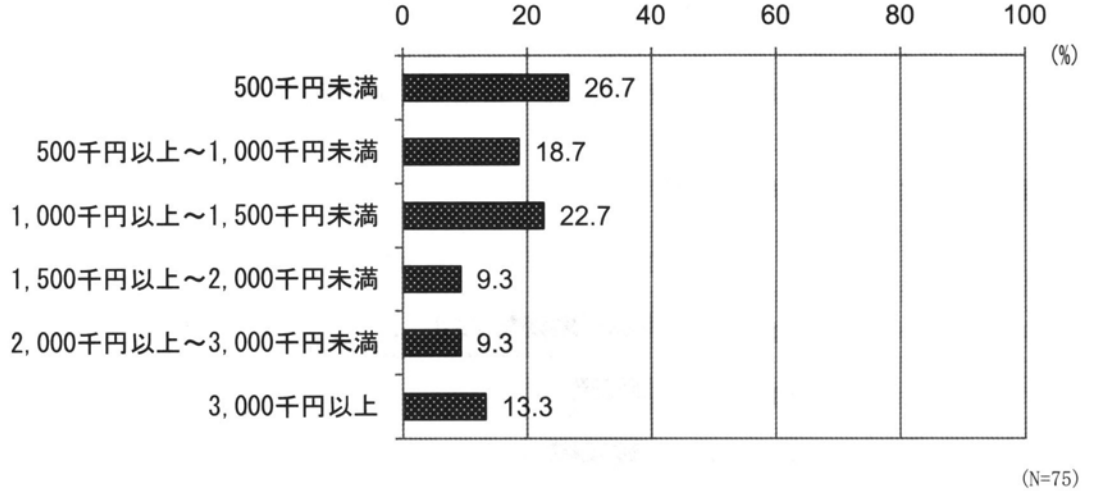
新規起業助成における助成金の上限額の団体ごとの分布は、図表 8-4 のとおりであり、平均は 1,378 千円、最大は 10,000 千円、最低は 50 千円であり、中央値は 1,000 千円となっている。

「500 千円未満」が 26.7%と最も割合が高かった。次いで「1,000 千円以上～1,500 千円未満」が 22.7%、「500 千円以上～1,000 千円未満」が 18.7%となっている。

新規起業助成における貸付を行う団体は、今回のアンケートでは 1 件であり、その上限額は 12,500 千円であった。

助成金交付の条件として産業を特定しているか見てみると、「指定なし」が約 7 割で、残りの 3 割が「商工業」を対象としている。

図表 8-4 新規起業助成における助成金上限額



なお、研修費用にかかる助成金の上限額を集計したところ、助成金額の平均は 2,528 千円、最大は 7,200 千円、最低は 30 千円であり、中央値は 1,440 千円となっている。

新規起業助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 8,097 千円、最大は 181,624 千円、最低は 10 千円であり、中央値は 2,053 千円となっている。

新規起業助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 7,842 千円、最大は 139,535 千円、最低は 60 千円であり、中央値は 2,583 千円となっている。

就漁助成

「就漁助成」における助成金額（助成金・研修費用別）の上限額の団体ごとの分布は図表 8-5 のとおりである。

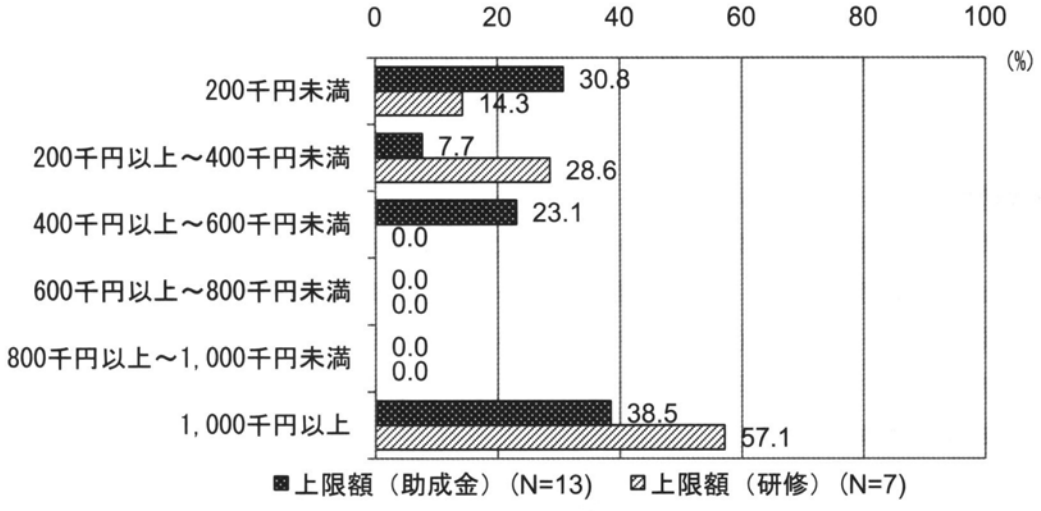
就漁助成における助成金の上限額の平均は 796 千円、最大は 2,000 千円、最低は 50 千円であり、中央値は 500 千円となっている。

助成金の上限額では「1,000 千円以上」が 38.5%と最も割合が高かった。次いで「200 千円未満」が 30.8%、「400 千円以上～600 千円未満」が 23.1%となっている。

また、研修費用における助成金の上限額を集計したところ、平均は 1,167 千円、最大は 3,600 千円、最低は 90 千円であり、中央値は 1,000 千円となっている。

研修費用にかかる助成金額の上限額では、「1,000 千円以上」が 57.1%と最も割合が高かった。次いで「200 千円以上～400 千円未満」が 28.6%、「200 千円未満」が 14.3%となっている。

図表 8-5　就漁助成における上限額



就漁助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 2,332 千円、最大は 10,662 千円、最低は 50 千円であり、中央値は 1,050 千円となっている。

就漁助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 3,044 千円、最大は 20,970 千円、最低は 50 千円であり、中央値は 545 千円となっている。

④　事業効果について

新規起業・就農助成金における各事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

いずれの事業についても約６割の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 8-6）。

就農助成

就農助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、62.9%が効果があったと回答があった。

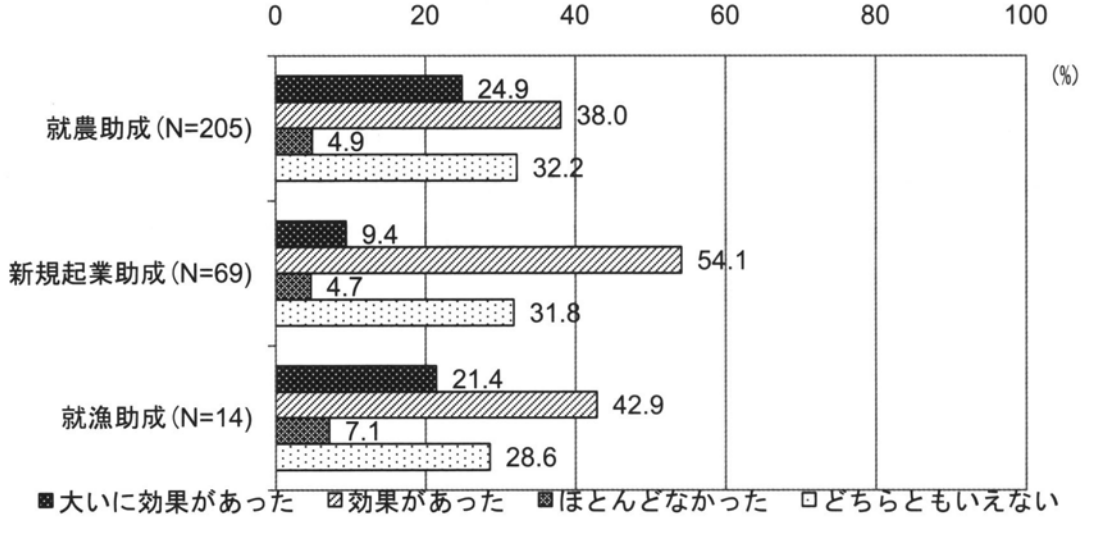
新規起業助成

新規起業助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、63.5%が効果があったと回答があった。

就漁助成

就漁助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、64.3%が効果があったと回答があった。

図表 8-6　分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体ではすべての事業において８割が「現行どおり」としている。

就農助成

就農助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 80.3%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 13.1%、「縮小を検討」が 4.9%となっている。

新規起業助成

新規起業助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 87.0%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 9.1%、「縮小を検討」が 2.6%となっている。

就漁助成

就漁助成における今後の方向性について、「現行どおり」が 78.6%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 21.4%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「新規起業・就農助成金」における取り組みで「その他」に分類したものの中で具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容についてはセンターで整理した(N=23)）。

「その他」の取り組みでは、「新規起業・就農するための融資」、「就農受入先農家への助成」の回答が多かった。

インターネットショッピングモール出店補助事業（インターネットショップ開店までの経費を対象に、上限 100 千円助成）
開業支援事業（信用保証料全額助成及び利子補給（半額＊3 年））
就農研修の受入農家に対し、指導謝金を 360 日を限度に支給（30 日あたり 100 千円以内）
創業支援資金利子補給事業（融資限度 2,000 千円、2%＊3 年）
農業機械等賃借料助成（200 千円、3 年限度）、農地賃借料助成金（85 千円以内、5 年限度）、農業共済掛金助成（300 千以内 5 年限度）
農業経営のために賃借した農地等の年間賃借料の 2 分の 1 助成（5 年限度）
農業者育成資金利子補給事業（貸出利率の 1.5%分を利子補給する）
農用地の取得や船舶の取得に係る借入金の利子補給

農用地、農業用施設等の賃借料の２分の１助成。農用地、農業用施設等の取得のための借入金の金利の２分の１助成
農地の貸し借りに対して助成（10アールあたり田：24千円）
ワーキングホリデー受入農家資質向上事業（受入農家に該当経費の半額助成）
ワーキングホリデー受入農家支援事業（受入れ農家に１日５千円＊7日支給）
漁業体験教室
漁業後継者確保支援整備事業（後継者確保支援を目的として３泊４日の日程にて開催）、漁師育成機関モデル構築事業（合宿所生活備品整備を行う）
経営安定補助金（3年以内取得した農地等に係る固定資産税相当額または制度資金の借り入れ額の5%）
新規就農者有休農地等再生事業（①工事費概算額が10a当たり、6万円以上10万円未満の場合、3万円／10a、②工事費概算額が10a当たり、10万円以上の場合、5万円／10a）
農用地等取得借入金償還利子補給（3年以内に取得した農地等に係る制度資金の利子補給）
新規酪農経営の場合、搾乳牛（初妊）10頭無償譲渡
農業担い手育成研修センター事業（農業技術の取得のための研修）

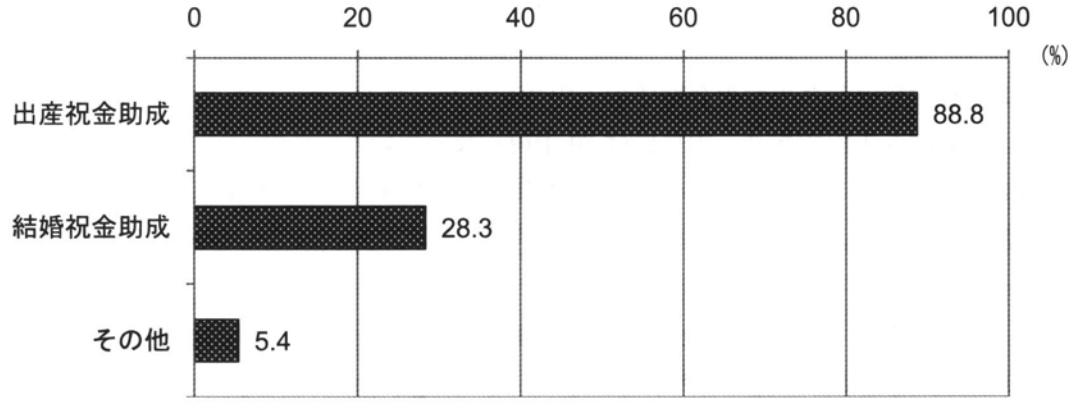
(9)　結婚・出産助成金

①　実施状況について

「結婚・出産助成金事業を実施している」と回答があった中で、「結婚・出産助成金」事業を、具体的な内容ごとに 3 分類（「出産祝金助成」、「結婚祝金助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

結婚・出産助成金事業の中で各事業の実施割合は「出産祝金助成」が 88.8%と最も高かった。次いで「結婚祝金助成」が 28.3%、「その他」が 5.4%となっている（図表 9-1）。

図表 9-1　分類別結婚・出産助成金実施状況

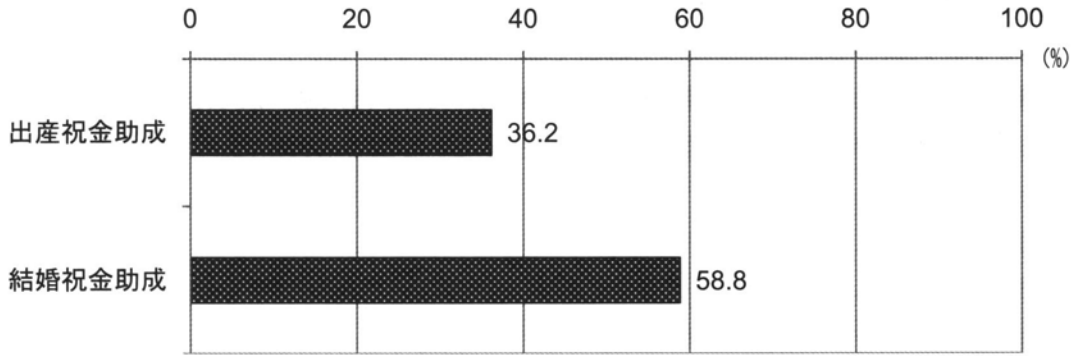


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の 2 事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次の図表のとおりであった。「結婚祝金助成」が 58.8%であり、「出産祝金助成」は 36.2%となっている（図表 9-2）。

図表 9-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

各事業における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

出産祝金助成

「出産祝金助成」において、助成金の上限額の団体ごとの分布は図表 9-3 のとおりである。

出産祝金助成における第 1 子を対象とした助成金の上限額を集計したところ平均は 58 千円、最大は 500 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 50 千円となっている。

第 1 子を対象とした助成金の上限額では、「50 千円以上～100 千円未満」が 35.8%と最も割合が高かった。次いで、「100 千円以上～150 千円未満」が 28.5%、「250 千円以上」が 23.4%となっている。

第 2 子を対象とした出産祝金助成の上限額を集計したところ、平均は 73 千円、最大は 500 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 50 千円となっている。

第 2 子を対象とした助成金額の上限額では、「100 千円以上～150 千円未満」が 33.3%と最も割合が高かった。次いで、「250 千円以上」が 31.4%、「50 千円以上～100 千円未満」が 24.2%となっている。

第 3 子を対象とした出産祝金助成の上限額を集計したところ、平均は 143 千円、最大は 1,000 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 100 千円となっている。

第 3 子を対象とした助成金額の上限額では、「100 千円～150 千円未満」が 30.6%と最も割合が高かった。次いで「50 千円以上～100 千円未満」が 20.1%、「50 千円未満」が 19.1%となっている。

第 4 子を対象とした出産祝金助成の上限額を集計したところ、平均は 172 千円、最大は 1,500 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 100 千円となっている。

第 4 子を対象とした助成金額の上限額では、「100 千円～150 千円未満」が 25.7%と最も割合が高かった。次いで「250 千円以上」が 22.4%、「50 千円以上～1000 千円未満」が 18.1%となっている。

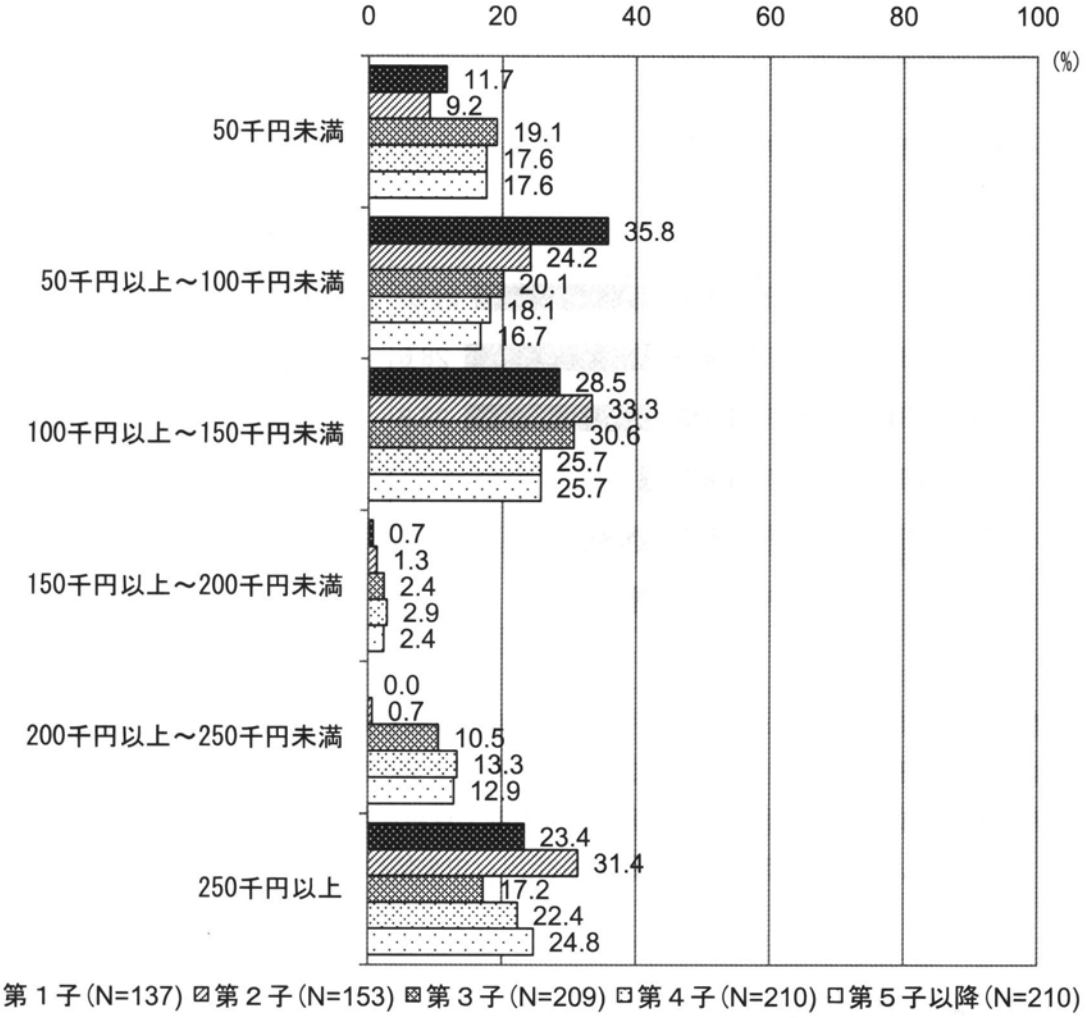
第 5 子を対象とした出産祝金助成の助成金の上限額を集計したところ、平均は 185 千円、最大は 2,000 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 100 千円となっている。

第 5 子を対象とした助成金額の上限額では、「100 千円～150 千円未満」が 25.7%と最も割合が高かった。次いで「250 千円以上」が 24.8%、「50 千円未満」が 17.6%となっている。

また、助成金ではなく、「記念品の贈呈」としている回答もあった。

全体を見ると、第１子、第２子では、「50 千円以上～100 千円未満」及び「100 千円以上～150 千円未満」の割合が高くなっている。また、第３子目以降から助成している場合、200 千円以上を助成している割合が高くなっている。

図表 9-3　対象者の上限額



出産祝金助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 5,361 千円、最大は 46,620 千円、最低は 40 千円であり、中央値は 2,900 千円となっている。

出産祝金助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 5,892 千円、最大は 51,800 千円、最低は 100 千円であり、中央値は 3,500 千円となっている。

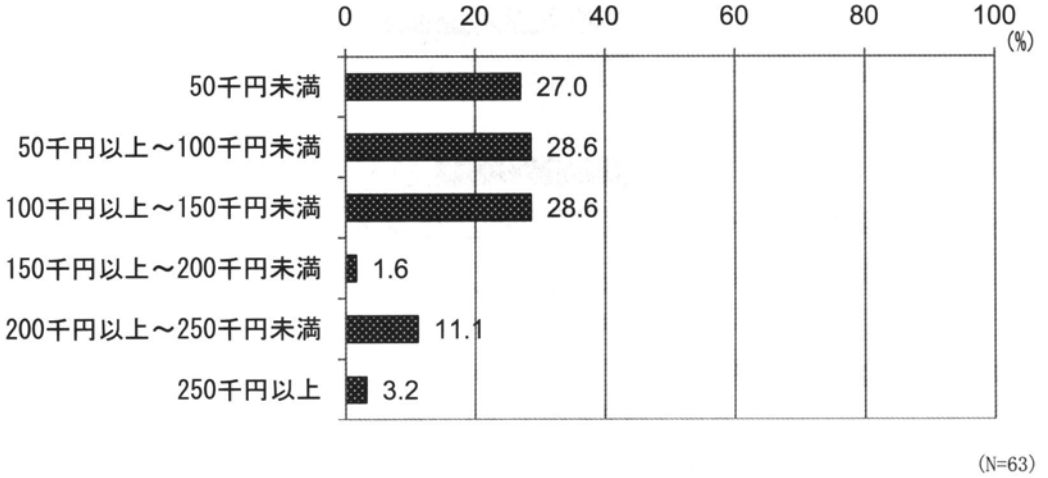
結婚祝金助成

結婚祝金助成の上限額の団体ごとの分布は図表 9-4 のとおりであり、平均は 92 千円、最大は 700 千円、最低は 3 千円であり、中央値は 50 千円となっている。

「50 千円以上～100 千円未満」、「100 千円以上～150 千円未満」がともに 28.6%と最も割合が高かった。次いで「50 千円未満」が 27.0%となっている。

また、このほかの助成方法として「記念品の贈呈」、「結婚資金に対する借入利子補給」、「結婚祝金助成利用券（商工会議所協力）」などの回答があった。

図表 9-4　結婚祝金助成の上限額



(N=63)

結婚祝金助成における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 814 千円、最大は 8,800 千円、最低は 20 千円であり、中央値は 550 千円となっている。

結婚祝金助成における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 1,305 千円、最大は 13,000 千円であり、最低は 50 千円、中央値は 600 千円となっている。

④　事業効果について

結婚・出産助成金における各事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。「出産祝金助成」は約 5 割の団体から、「結婚祝金助成」は約 4 割の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 9-5）。

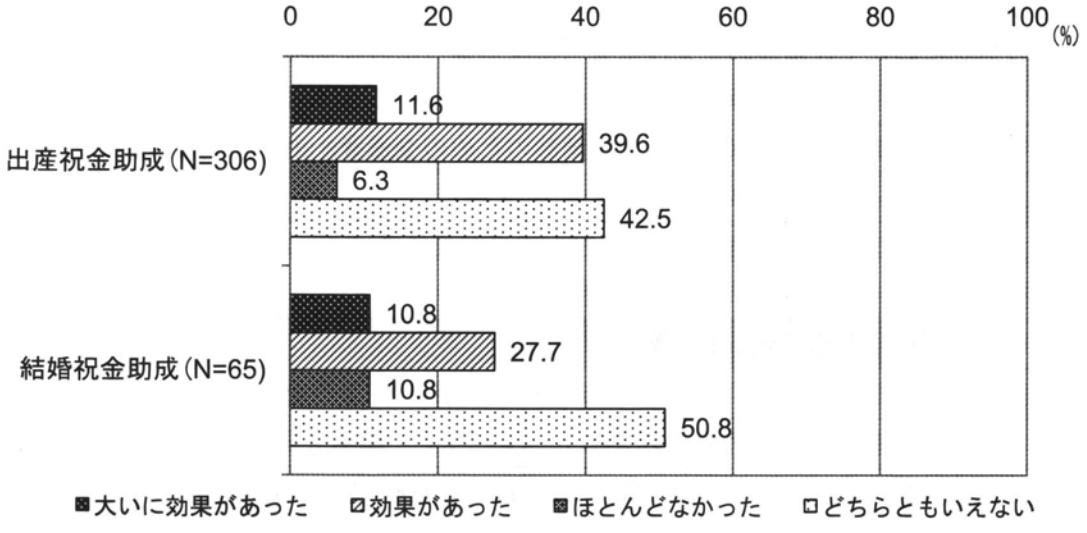
出産祝金助成

出産祝金助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、51.2%が効果があったと回答があった。

結婚祝金助成

出産祝金助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、38.5%が効果があったと回答があった。

図表 9-5 分類別事業効果



⑤今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して、整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体ではすべての事業について８割以上が「現行どおり」としている。

出産祝金助成

出産祝金助成における今後の方向性について、「現行どおり」が80.3%と最も割合が高い。次いで「拡大を検討」が13.1%、「縮小を検討」が4.9%となっている。

結婚祝金助成

結婚祝金助成における今後の方向性について、「現行どおり」87.0%と最も割合が高い。次いで「縮小を検討」が2.6%、「拡大を検討」が1.3%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「結婚・出産助成金」における取り組みで、「その他」に分類したものの中で具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容についてはセンターで整理した(N=77)）。

「その他」の取り組みとして、「離島など妊産婦を対象した交通費助成」、「子育て応援プレミアム券(金券）の発行」、「マタニティ手当助成」などの回答があった。

離島妊産婦安心出産支援事業及び少子化対策事業費補助金（町内に住所を有する者で、島外の病院において妊婦健診を受けた者（出産準備のために現地滞在を要したものを含む）であり、生後３カ月以降母子ともに住所を有している者に対し、上限 70 千円支給）
出産等支援交通費助成事業（出産や産婦健診のための交通費。上限 10 千円）
健やかマタニティ手当支給事業（妊婦１人 15 千円）
子育て応援プレミアム金券発行事業(子ども手当て受給者に 5%のプレミアムを付けた金券発行一口 10 千円の金券 9,500 円にて販売）
結婚届提出者へ茶と急須セットの贈呈
出産準備金給付制度（母子手帳交付時 25 千円、出産後 25 千円を助成）
ブックスタート事業（0～6 カ月の乳児にトートバック、絵本２冊を交付する）
安心出産支援補助金（島外への宿泊費、交通費、緊急移送費の助成）
妊婦歯科検診助成金（上限２千円）

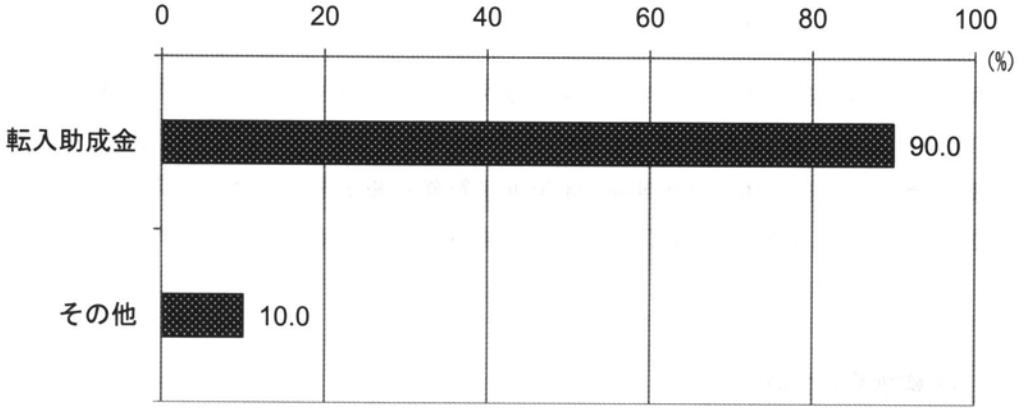
(10)　転入助成金

①実施状況について

「転入助成金事業を実施している」と回答があった中で、「転入助成金」における事業を、具体的な内容ごとに 2 分類（「転入助成金」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

実施割合は「転入助成金」が 90.0%と最も高かった（図表 10-1）。

図表 10-1　分類別転入助成金実施状況



（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②年齢制限について

「転入助成金」事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は、61.1%となっている

③　助成金額等について

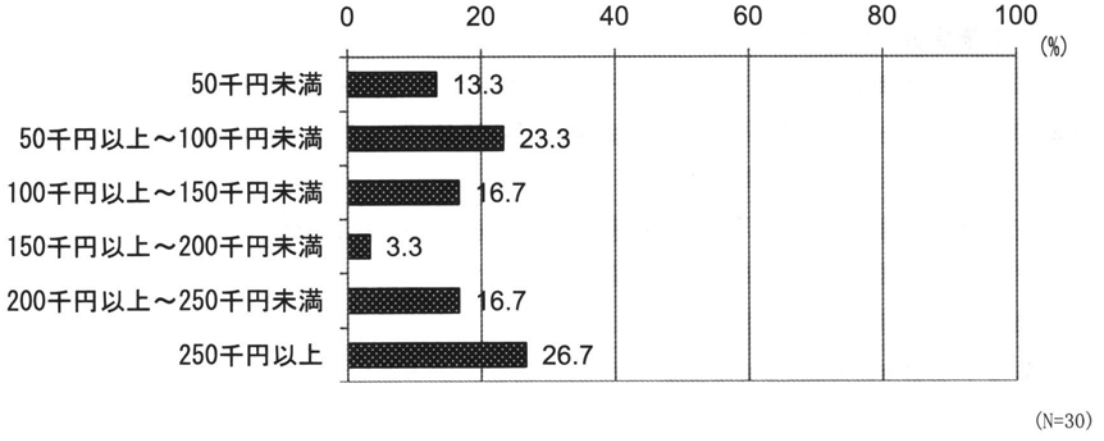
転入助成金における助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求めたものは次のとおりである。

転入助成金

転入助成金の上限額の団体ごとの分布は図表 10-3 のとおりであり、平均は 231 千円、最大は 1,100 千円、最低は 5 千円であり、中央値は 100 千円となっている。

「250 千円以上」が 26.7%と最も割合が高かった。次いで「50 千円以上～100 千円未満」が 23.3%、「100 千円以上～150 千円未満」、「200 千円以上～250 千円未満」がともに 16.7%となっている。

図表 10-3　転入助成金の上限額



転入助成金における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 2,615 千円、最大は 14,700 千円、最低は 70 千円であり、中央値は 1,125 千円となっている。

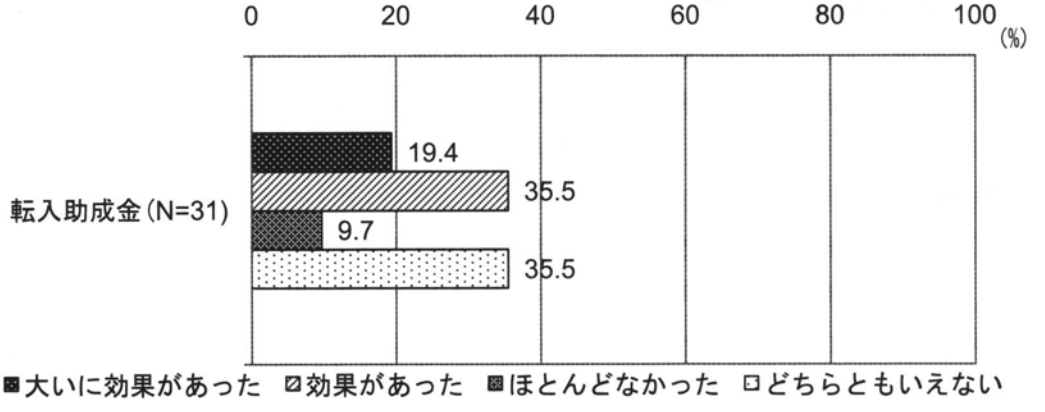
転入助成金における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 3,466 千円、最大は 28,500 千円、最低は 100 千円であり、中央値は 1,150 千円となっている。

④　事業効果について

転入助成金の事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

54.9%の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 10-4）。

図表 10-4　分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

回答のあった団体では、転入助成金における今後の方向性について、「現行どおり」が88.9%と最も割合が高かった。次いで「縮小を検討」が7.4%、「拡大を検討」が3.7%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「転入助成金」における取り組みで「その他」に分類したものの中で回答があった主なものは次のとおりである。（回答内容についてはセンターで整理した(N=4)）。

定住促進記念品制度（転入者に対し、お米1俵を贈呈）
米10俵プロジェクト（転入し住宅取得した者に対し、1俵＊10年間支援）
仲介料を商店街で利用可能な商品券で交付

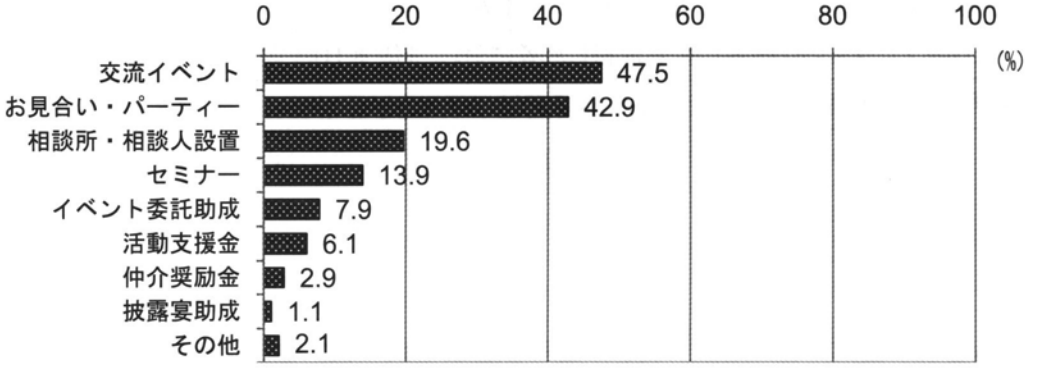
(11)　若者の結婚支援事業

①　実施状況について

「若者の結婚支援事業を実施している」と回答があった中で、「若者の結婚支援」における事業を、具体的な内容ごとに９分類（「交流イベント」、「お見合い・パーティー」、「相談所・相談人設置」、「セミナー」、「イベント委託助成」、「活動支援金」、「仲介奨励金」、「披露宴助成」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

結婚支援事業の中で、各事業の実施割合は「交流イベント」が 47.5%と最も高かった。次いで「お見合い・パーティー」が 42.9%、「相談所・相談人設置」が 19.6%となっている（図表 11-1）。

図表 11-1　分類別若者の結婚支援事業実施状況

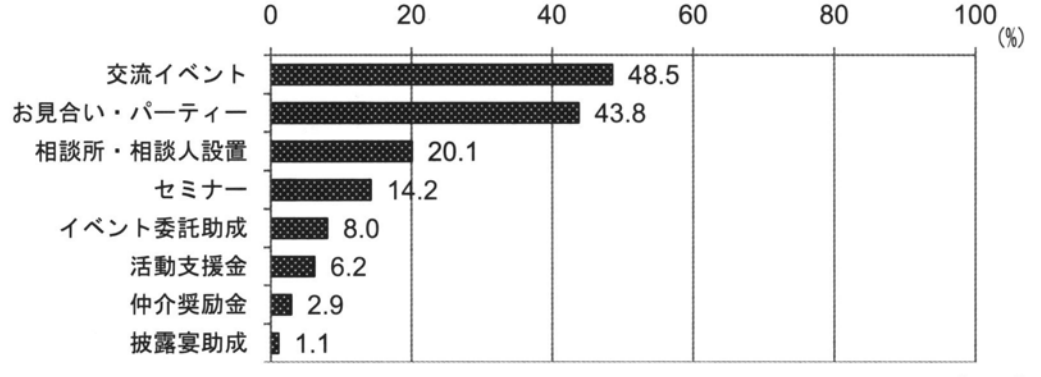


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②　年齢制限について

その他を除く上記の８事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳に限定している割合は次のとおりであった。「交流イベント」が 48.5%と最も割合が高かった。次いで、「お見合い・パーティー」が 43.8%となっている（図表 11-2）。

図表 11-2　分類別年齢制限の状況



(N=274)

③　助成金額等について

本事業における平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求めた結果は次のとおりである。

若者の結婚支援事業における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 1,046 千円、最大は 13,500 千円、最低は 1 千円であり、中央値は 630 千円となっている。

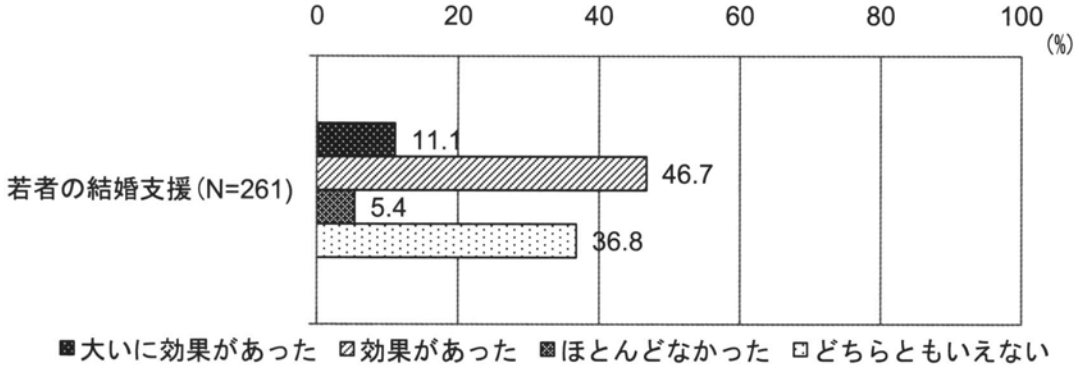
若者の結婚支援事業における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 1,089 千円、最大は 13,000 千円、最低は 25 千円であり、中央値は 709 千円となっている。

④　事業効果について

若者の結婚支援事業における事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

若者の結婚支援事業における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、57.8%の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 11-3）。

図表 11-3　事業効果



⑤　今後の方向性について

各事業における今後の方向性についての、回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の 4 つに分類して整理したところ、「現行どおり」が 75.2%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 14.3%、「縮小を検討」が 7.4%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

「若者の結婚支援事業」における取り組みで「その他」に分類したものの中で、具体的な取り組み内容の回答があった主なものは次のとおりである（回答内容についてはセンターで整理した（N=6））。

「その他」の取り組みとして、「婚活支援ネットワーク（応援企業登録）」、「メモリアルシーンプラン（結婚式演出）」などの回答があった。

婚活支援ネットワーク（未婚男女にイベント情報等を提供してもらう企業や団体を応援団体として登録し、婚活イベントの情報提供や団体間情報交換会の開催等を通じて、地域社会全体で結婚の後押しをする環境づくりを進めている。）
企業・団体間のマッチング交流会の開催（婚活支援ネットワークに参画する企業・団体等の婚活に関するニーズを把握するとともに、それらをマッチングする機会を創出する）
地域活性化推進事業（自然や伝統文化などの地域資源の掘り起こしや伝承、またそれらを活用した様々な事業に取り組み、トレッキングや、アウトドア料理を取り入れた婚活イベントを実施）
海外配偶者確保祝金交付事業（配偶者を海外から迎えて結婚し、定住する者に対し、祝い金を支給。1組 1,000 千円）
婚姻届提出記念サービス（婚姻届提出時に市役所で記念撮影し、記念シートとして贈呈する。また、メモリアルシーンプラン（富士山や駿河湾を望む絶景など 12 スポットを用意し、フォトウェディングにて結婚式を演出）
婚活奨励費補助金交付事業（地域出会いサポートセンター事業に登録する結婚希望者に登録会費 3 千円と同額の商品券を支給（3 年間）する）

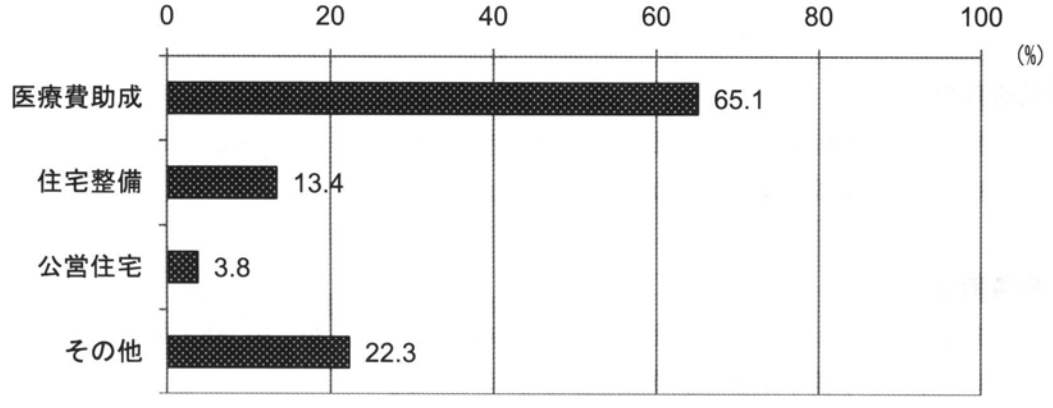
(12)　その他

①実施状況について

「その他の若者定住促進事業を実施している」と回答があった中で、「その他」における事業を、具体的な内容ごとに４つの分類（「医療費助成」、「住宅整備」、「公営住宅」、「その他」）に整理し、それぞれの実施状況を調査した。

その他の事業の中で、各事業の実施割合は「医療費助成」が 65.1%と最も高かった。次いで「その他」が 22.3%、「住宅整備」が 13.4%となっている（図表 12-1）。

図表 12-1　分類別その他実施状況

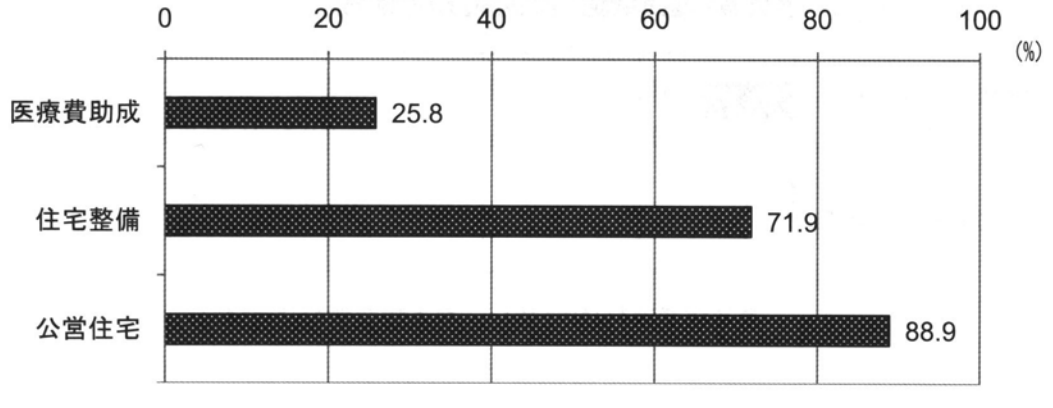


（複数回答であり、合計は 100%を超える）

②年齢制限について

その他を除く上記３事業について、対象者の年齢をおおむね 15～49 歳にしている割合は次の図表のとおりであった。「公営住宅」が 88.9%と割合が最も高かった。次いで、「住宅整備」が 71.9%となっている（図表 12-2）。

図表 12-2　分類別年齢制限の状況



③　助成金額等について

各事業における事業内容、助成金額、平成 23 年度決算額、平成 24 年度予算額の回答を集計し、平均額、最大額、最低額、中央値を求め、事業ごとに整理したものは次のとおりである。

「医療費助成」における取り組み状況

「医療費助成」における、医療費無料化措置（通院費・入院費）を実施している団体の分布を、助成対象者の就学区分別に整理すると図表 12-3 のとおりであった。

通院費、入院費ともに「中学校卒業まで」を対象としている割合が高かった。

高等学校等卒業までとする団体が約 1 割あり、「大学等卒業」まで範囲を拡大している団体も少ないがある。

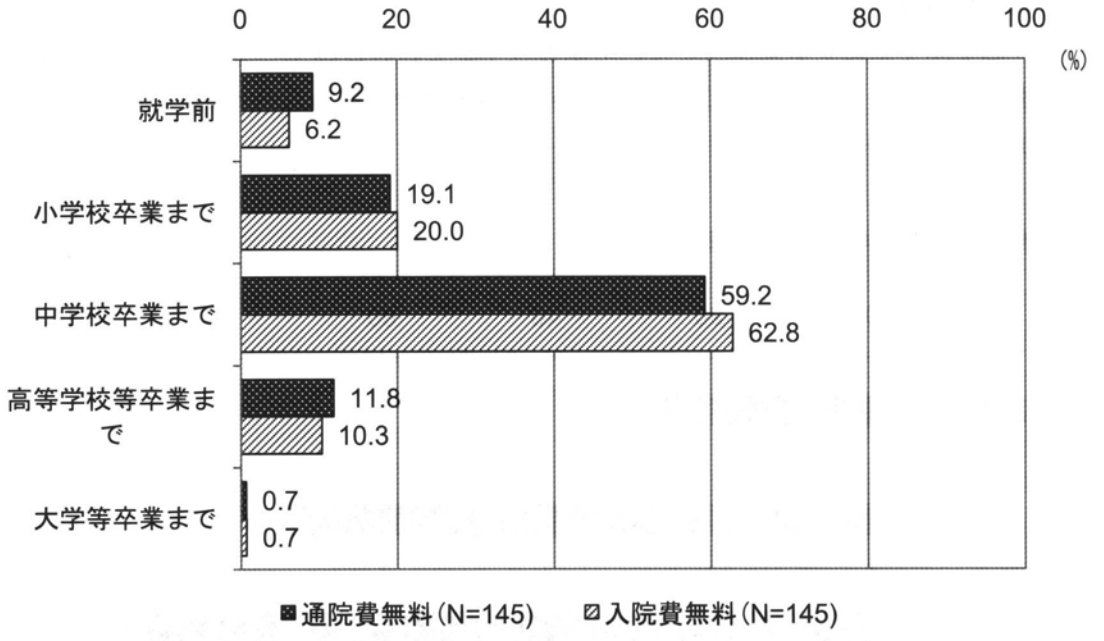
通院費無料

通院費無料の対象者の割合を見ると、「中学校卒業まで」が、59.2%と最も割合が高かった。次いで、「小学校卒業まで」が 19.1%となっている。

入院費無料

入院費無料の対象者の割合を見ると、「中学校卒業まで」が、62.8%と最も割合が高かった。次いで、「小学校卒業まで」が 20.0%となっている。

図表 12-3　対象別通院費・入院費無料の状況

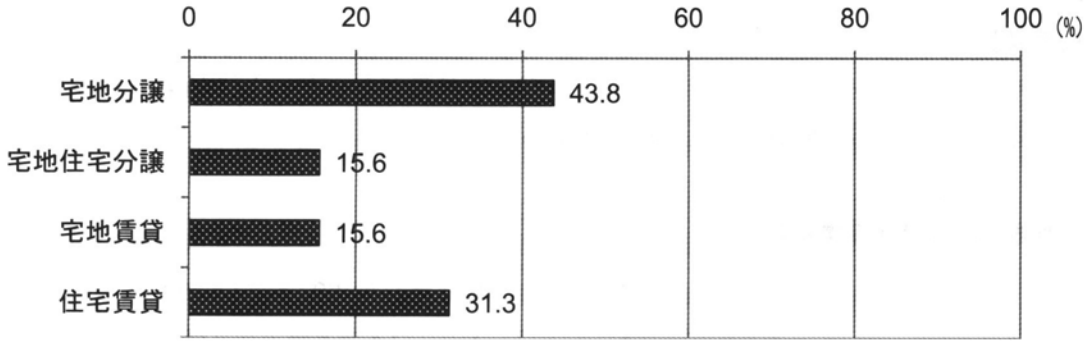


「住宅整備」における取り組み状況

宅地造成や住宅の建設等を市区町村が実施する住宅整備において、回答をもとに更に 4 事業（「宅地分譲（宅地の分譲。住宅は個人が建設する）」、「宅地住宅分譲（宅地及び住宅を市町村が整備し、分譲する）」、「宅地賃貸（宅地の賃貸。住宅は個人が建設する）」、「住宅賃貸（宅地及び住宅を市町村が整備し、賃貸する）」）に整理した。事業別の実施状況は次の図表のとおりである（図表 12-4）。

「宅地分譲」が 43.8%と最も割合が高かった。次いで「住宅賃貸」が 31.3%、「宅地住宅分譲」、「宅地賃貸」がともに 15.6%となっている。

図表 12-4 住宅整備メニュー別実施状況



（複数回答であり、合計は 100%を超える）（N=34）

住宅整備における団体ごとの平成 23 年度決算額を集計したところ、平均は 27,858 千円、最大は 155,716 千円、最低は 750 千円であり、中央値は 8,112 千円となっている。

住宅整備における団体ごとの平成 24 年度予算額を集計したところ、平均は 34,155 千円、最大は 141,420 千円、最低は 242 千円であり、中央値は 19,307 千円となっている。

「公営住宅」における取り組み状況

市区町村が実施している公営賃貸住宅について、貸し出している部屋の規模（間取り）は 5 割が「2LDK」と子育て世代向けが主になっている。また、入居基準緩和を実施しているところは公営住宅を実施している団体の約 1 割であった。

なお、公営住宅における月額賃料に対する助成金の上限額を集計すると、平均は 30 千円、最大は 45 千円、最低は 10 千円であり、中央値は 25 千円となっている。

④　事業効果について

「その他」における事業の効果について、「大いに効果があった」、「効果があった」、「ほとんどなかった」、「どちらともいえない」のうちいずれかに該当しますかと質問したところ、次のような結果であった。

「医療費助成」と「住宅整備」事業について、約５割以上の団体から効果があった（「大いに効果があった」と「効果があった」の合計）と回答があった（図表 12-5）。

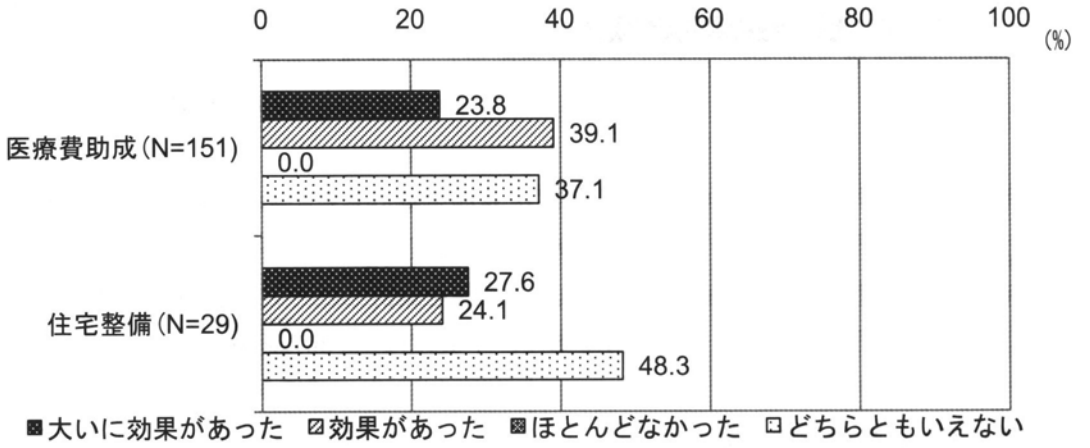
医療費助成

医療費助成における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、62.9%が効果があったと回答があった。

住宅整備

住宅整備における事業の効果について、「大いに効果があった」と「効果があった」を合わせると、51.7%が効果があったと回答があった。

図表 12-5　分類別事業効果



⑤　今後の方向性について

「その他」における今後の方向性についての、回答を「拡大を検討」、「現行どおり」、「縮小を検討」、「廃止を検討」の４つに分類して整理した結果は次のとおりであった。

医療費助成

今後の方向性について、「現行どおり」が 81.6%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 16.8%、「縮小を検討」が 1.6%となっている。

住宅整備

今後の方向性について、「現行どおり」が 88.0%と最も割合が高かった。次いで「拡大を検討」が 12.0%となっている。

⑥　その他の取り組み内容について

本取り組みで、「その他」に分類したものの中で、具体的な取り組み内容の回答のあった主なものは次のとおりである。（回答内容についてはセンターで整理した(N=53)）。

「その他」の取り組みとして、「ＳＮＳなどを利用した情報発信」、「起業訪問ツアー」、「空き家バンク」などの回答があった。

「情報ひろば 2012」（協働発行事業官民協働での協働発行とし、市民ガイドブックに企業広告を掲載し、その収入によりガイドブックの編集・印刷・発行・配布まで全ての事業経費を賄う。住環境や市の魅力PR・情報提供を行う）
PFI事業による定住促進住宅整備事業（民間のノウハウを活用し、中堅所得者向け定住促進住宅の整備）
U・Iターン促進短期滞在事業費補助金（仕事探し、住居探し等の活動における宿泊経費助成）
地域づくり協議会による空き家の照会事業への協力（自治連合組織による空き家紹介事業に対して、案内や連絡・調整などの支援をする）
空き家提供者奨励金（空き家バンクへ登録し、移住者へ売買又は賃貸した空き家の提供者に1物件当たり 100 千円助成する）
新たな媒体等を活用したPR活動（若者をターゲットにしたパンフレット作成。SNSを活用した情報発信）
インターン事業（大学生を対象に伝統産業などを体験を通し、地域を活性化させてもらう）
若者塾（実践を通じて積極的な社会参加を促し、活気あるまちづくりに資するため企画実践を行う。おおむね 20 歳～35 歳の男女で構成され、定例会、フリーマーケット、縁日出店など主体的に行う）
鬼の里Uターンプラザ（滞在型体験交流施設を整備。定住に必要な技能を身につけてもらい定住の促進を図る）
企業訪問バスツアー（就職活動前の県内外の大学生を対象とし市内企業を訪問するバスツアー）
合同就職面接会・説明会（ハローワーク管内の企業が一堂に会して、面接の機会や企業担当者による説明会など人材確保の支援）
サイクルツアー（電動自転車でサイクルをすることで、本市の魅力を体験し、定住につなげる）
しごと相談システム（就職支援セミナー、カウンセリング、マッチング）就職希望者へのカウンセリング、講演会等）
若年者無料職業紹介事業（若年求職者の就職支援のため、事業所等に対する積極的な求人開拓を通じた無料職業紹介事業）
就活バスツアー（就職活動中の学生等に向けた事業所見学会の実施）

少年の船事業（小学生を対象に海外派遣事業を行う）
人材育成事業（町民等で組織するグループが取り組む人材育成事業の企画的案を募集し助成する事業）
セールスプロモーション事業（外部に対して積極的に売り込み、定住人口増、商工観光の活性化を図る。住宅都市としてのブランド力の確立及び管理。HPの充実。イメージキャラクターによるPR。民間事業者とのコラボレーションイベント。各メディアへのPR，不動産業界等に対する住環境情報のリリース）
定住支援住宅整備事業（空き家を所有者から無償で借り受け、3,000 千円を上限に改修を行い、定住希望者へ貸し出す。家賃月額 30 千円）
分譲宅地紹介者に謝礼金の助成
転勤者用住宅の斡旋事業
転入女性交流会（市民団体と一緒に、転入女性者のための交流会を実施）
担い手総合支援事業（農地の効率的な利用を目的とする協議会に対しての補助。協議会の開催、情報提供、周知活動）
まちぐるみ定住応援事業（結婚・子育て世代の市民にHPやfacebookを通じてサービスや情報を提供）
メールマガジン登録者に対し、就職支援に関する情報を月 2,3 回配信
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり事業（若手芸術家のための空き家情報を提供、政策場の確保、発表の場を提供する）
若者定住促進事業（特定非営利活動法人その他の団体が主催し、若者が主体となって実施する事業に対して補助金を助成（交流活動、イベント開催、情報発信、人材育成、企業支援）。）
圏域内の青年が、セミナーや体験活動などまちづくり活動に参画するきっかけづくりを行う

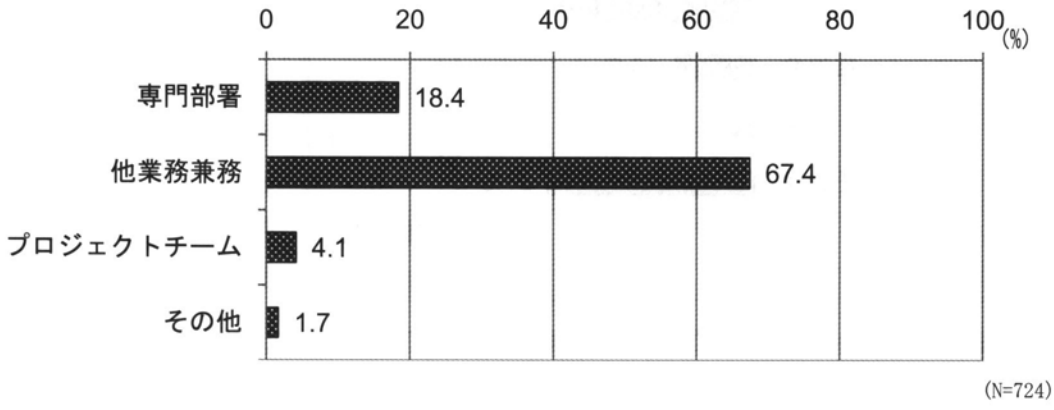
(13)　組織体制について

「貴団体が「若者定住促進施策」に取り組んでいる場合、どのような組織体制で事業に取り組んでいますか」（設問 4）と質問したところ、回答は図表 13-1 のとおりであった。

「他業務兼務」（他の業務と掛け持ちで若者定住促進事業を実施している）が 67.4%と最も割合が高かった。次いで「専門部署」が 18.4%、「プロジェクトチーム」を組織して実施しているが 4.1%となっている。

「専門部署」と回答した中で、部署名について具体的に記述があったものとしては、「定住促進課」、「企画課」、及び「総務課」の割合が高かった（図表 13-1）。

図表 13-1　組織体制



(N=724)

なお、「プロジェクトチーム」と回答した中で、プロジェクトチームの名称について具体的な記述があったものは次のとおりである（回答内容はセンターで整理した）。

特別編成チーム「タスクフォース」	定住移住プロジェクトチーム
U・Iターン者支援対策プロジェクチーム	定住促進対策ネットワーク
婚活支援プロジェクトチーム	定住促進等対策委員会
少子化対策向上プロジェクト	定住促進プロジェクトチーム
人口増加対策プロジェクトチーム	定住促進ワーキングチーム
住みよい町づくりプロジェクト	定住等促進プロジェクト会議
総合計画重点PJ「定住促進プロジェクト」	若手職員政策研究事業婚活支援プロジェクトチーム
ハッピープロジェクト	

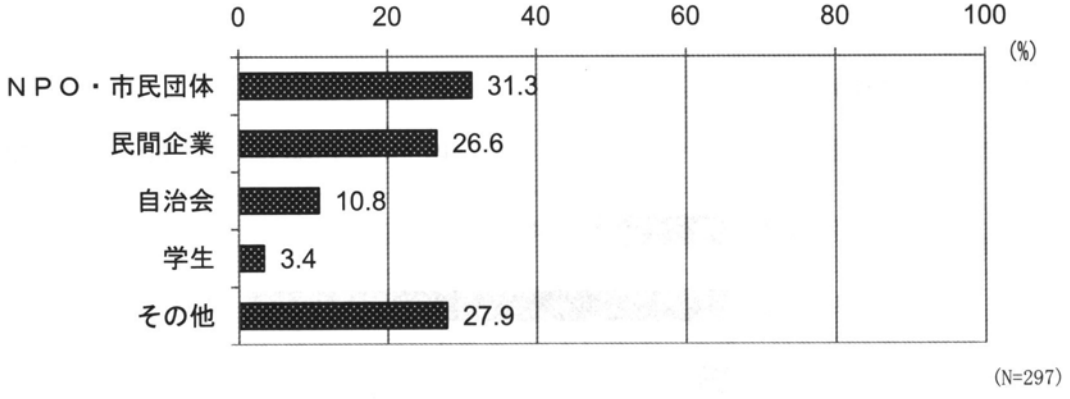
また、「その他」の回答の中で、具体的に記述があったものは次のとおりである（回答内容はセンターで整理した）。

市と関係団体による協議会組織
実行委員会（商業連合会、観光協会、民間企業、市で組織）

(14)　第三者との連携について

「貴団体が第三者と連携して「若者定住促進施策」に取り組んでいる場合、どのような団体と連携して事業に取り組んでいますか」（設問 5）と質問したところ、回答は図表 14-1 のとおりであった。「ＮＰＯ・市民団体」が 31.3%と最も割合が高かった。次いで「その他」が 27.9%、「民間企業」が 26.6%となっている（図表 14-1）。

図表 14-1　第三者との連携



なお、「その他」と回答した中で、連携先について具体的な記述があったものは次のとおりであった（回答内容はセンターで整理した）。

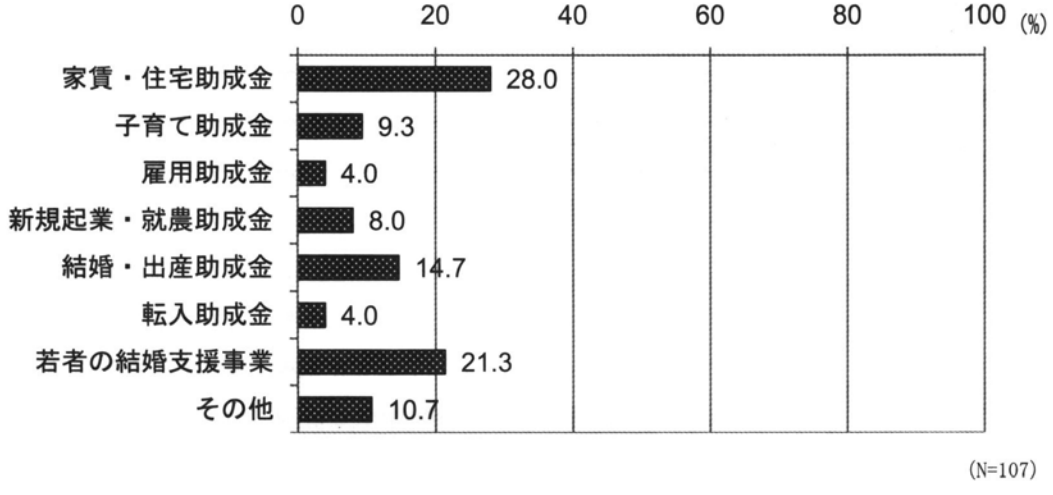
「農業協同組合」など農業関係者や「商工会」、「観光協会」と連携している場合が多かった。

農業協同組合、観光協会	近隣の自治体
農業協働組合、漁業協同組合、保育協会、商工会等	市移住促進協議会
農業協同組合・生産組合と連携	国民健康保険団体連合会
農業関係団体、結婚支援推進員	ハローワーク、県、広域行政事務組合
農業協同組合、農業改良普及センター	社会福祉協議会
農業協同組合青年部、商工会議所青年部	地域コミュニティ、商工会議所青年部
都道府県の農業公社	宅建協会、建設業協同組合、建築士事務所協会、商工会議所
青年農業者の有志による実行委員会	定住促進協議会（企業、教育機関、事業所）
農業担い手育成センター	住宅供給公社
商工会議所、農協、社会福祉協議会、青年会議所からなる第三者組織	宅地建物取引業組合
商工会、観光協会	結婚相談員、婚活支援センター
商工会、高校後援会役員等	専門知識や技術を持っている個人有志、第3セクター
商工会青年部	公民館長や女性代表から選任する組織
商工会議所、青年会議所、漁業協同組合、農業協同組合等	保育所

(15)　廃止した事業について

「貴団体がこれまでに実施した事業のうち、廃止した事業の内容はどのようなものですか」（設問 6）と質問したところ、回答は図表 15-1 のとおりであった。「家賃・住宅助成金」が 28.0%と最も割合が高かった。次いで「若者の結婚支援事業」が 21.3%、「結婚・出産助成金」が 14.7%となっている（回答内容はセンターで整理した）。

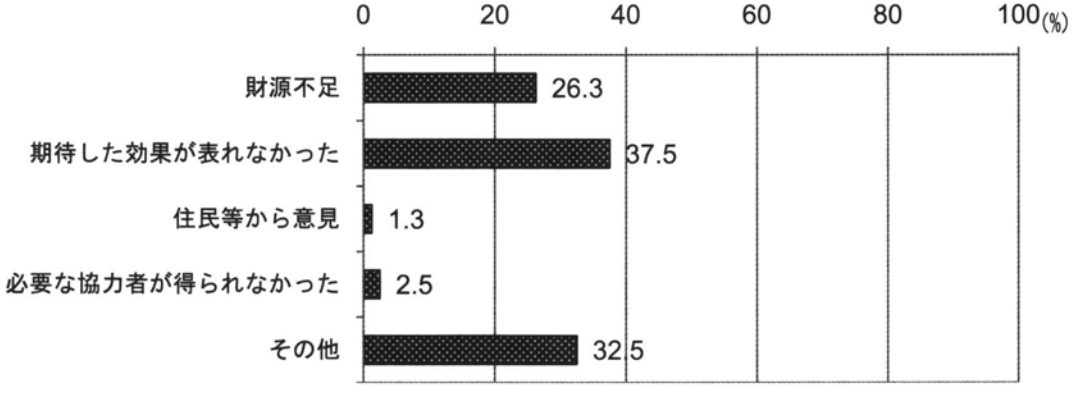
図表 15-1　分類別廃止事業



(N=107)

また、「廃止した事業の理由」を質問したところ、回答は図表 15-2 のとおりであった。「期待した効果が表れなかった」が 37.5%と最も割合が高かった。次いで「その他」が 32.5%、「財源不足」が 26.3%となっている。

図表 15-2　廃止理由



（複数回答であり、合計は 100%を超える）（N=80）

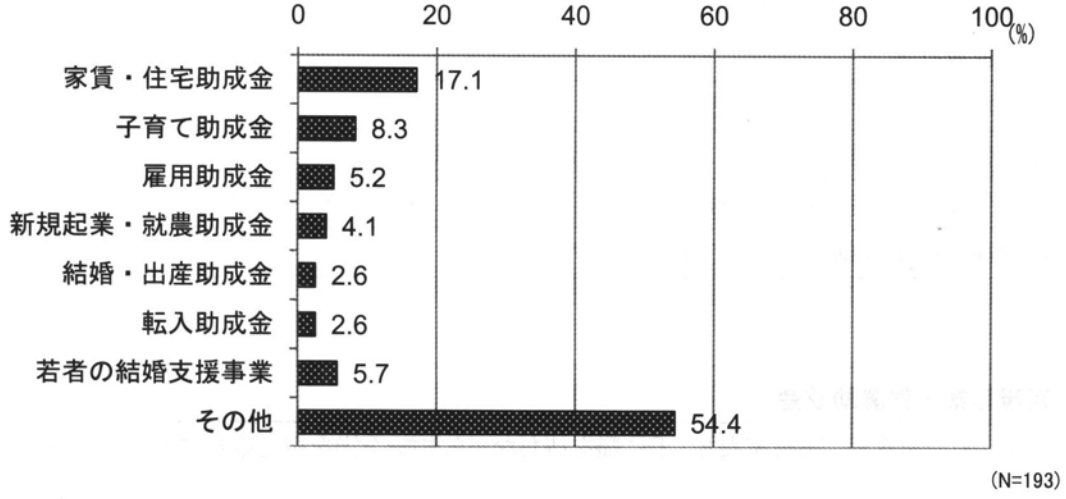
なお、廃止した理由で「その他」と回答した中で、具体的な記述があった主なものは次のとおりで「期待した効果が表れなかった」に類似する回答が多く見られた（回答内容はセンターで整理した）。

（市町村合併に対する）自立対策の一環として廃止
期間を定めたモデル事業
行政改革による見直し
国の補助事業終了
国の補助を新たに利用
事業効果の検証による凍結
新たな事業（拡充）として制度改正
単独より広域実施で取り組む必要があると判断
他の事業に比べ優先順位が低いと判断

(16)　今後の取り組みについて

「今後、取り組みを検討している事業がありますか」（設問 7）と質問したところ、回答は図表 16-1 のとおりであった。「その他」が 54.4%と最も割合が高かった。次いで「家賃・住宅助成金」が 17.1%、「子育て助成金」が 8.3%となっている（回答内容はセンターで整理した）。

図表 16-1　分類別今後検討している事業



具体的な検討内容について

今後、団体が取り組みを検討している事業の内容についての回答の中で、具体的な記述があった主なものは次のとおりであった（回答内容はセンターで整理した）。

「その他」の回答の中で、医療費助成にかかる対象範囲の拡大を検討している自体が多く見られた。

家賃・住宅助成金

新婚夫婦家賃補助や宅地、住宅購入助成
住宅団地の分譲地を若者世代が購入した場合の奨励金
住宅取得時の利子補助
住宅用地及び住宅用地内道路の整備を行う者に対する助成金交付
新築・中古住宅購入補助、住宅リフォーム補助
多用途住宅を整備し、長期利用するなどの創意工夫につとめ、多様な住み手・担い手の居住の場の確保と提供を実現する

子育て助成金

修学旅行費の助成
義務教育の給食費補助の増額
電動バイク等を活用した大学生居住促進

雇用助成金

新規雇用創出事業（雇用に対する給与助成）
市外通勤定期券等の購入補助
企業誘致拡大
若者の地元企業への就職支援
奨学金償還減免施策（Uターン及び地元企業へ就職した場合）
新卒生徒の地元就職を促進する事業（雇用した企業に対し月額 70 千円で 2 年助成）
新幹線補助制度創設、2 次交通アクセスの整備

新規起業・就農助成金

企業、クリエイター、陶芸家など、手に職を持ちながらまちづくりを担える人材の転入支援の事業
新規就農者を対象とした就農住居（作業小屋および作業スペース付き）の整備又は斡旋
新規就農者定住促進補助金（月額 150 千円、55 歳未満）
農業後継者支援対策事業（40 歳以下の者で、月額 3 千円で 36 カ月支給）

結婚・出産助成金

結婚祝金・出産祝金助成
新生児世帯へ市内商店で利用できるクーポン券の贈呈

転入助成金

義務教育課程の子ども連れで移住した世帯責任者に対し子ども一人当たり 100 千円を年度末に支給（義務教育課程終了後は支給停止）
転入者に対する特典・助成制度

若者の結婚支援事業

ウエディングサポート事業（出会いのパーティ開催、セミナーの実施等）
若者支援に係る調査・研究（若者の実態と行政サービスへのニーズ、未来意識などの調査）
婚活イベント団体への助成
他団体（近隣市町村や、商工会など）と連携し、婚活支援事業となるイベントを実施検討
婚活（出会い）創出の為の事業・若者定住を目的とした、新たな補助金の創設
男女出会い創出イベント「街コン」
出会い創出事業（結婚支援センターとの連携し、直営での婚活実施、団体などへの補助）

その他

医療費助成の拡充（高校３年生まで）
若者向け・若夫婦向けの公営住宅の建設
子育て世代対象の新たな宅地分譲
駅周辺整備に合わせて、車両などにポスター掲示や定住促進啓発をし、駅前情報館にて子育て関係施設等の紹介、町の案内を行う
SNSを使った情報発信。ホームページにて事業の概要などの紹介
住民会議において若者定住に向けた議論をしており、まちづくり住民会議からの提案を受け連携して事業を行う
単独で移住・定住を促進するのではなく、圏域で連携して移住・定住政策を行っていく
人口増加対策推進事業：人口増加対策に係る課題を調査検討し、人口増加のための定住や移住の促進など総合的かつ計画的に推進していくためのビジョンを策定するとともに、庁内外の関係機関との連携、協力のもと人口増加に向けた施策を推進することとする
ふるさと定住促進条例の抜本的見直しを行い、総合的な定住対策を規定した条例制定等を検討しており、現在さまざまな部署で独自に実施されている定住関係事業を体系化し、条例等に規定した上で定住対策を進めていけるように検討を進めている
定住促進、産業振興を図るため、地域資源の発掘・創造と、それらを戦略的に情報発信するためのシティプロモーションを策定し、本戦略に基づき事業を立案する
「まなびプロジェクト（こどもの留学）」の推進～小中学生を対象とした中長期留学、短期型体験学習の滞在拠点として、山村留学施設「自然学びの館」の整備に向けた取り組み

(17)　地域ブロック別若者定住促進施策の実施状況

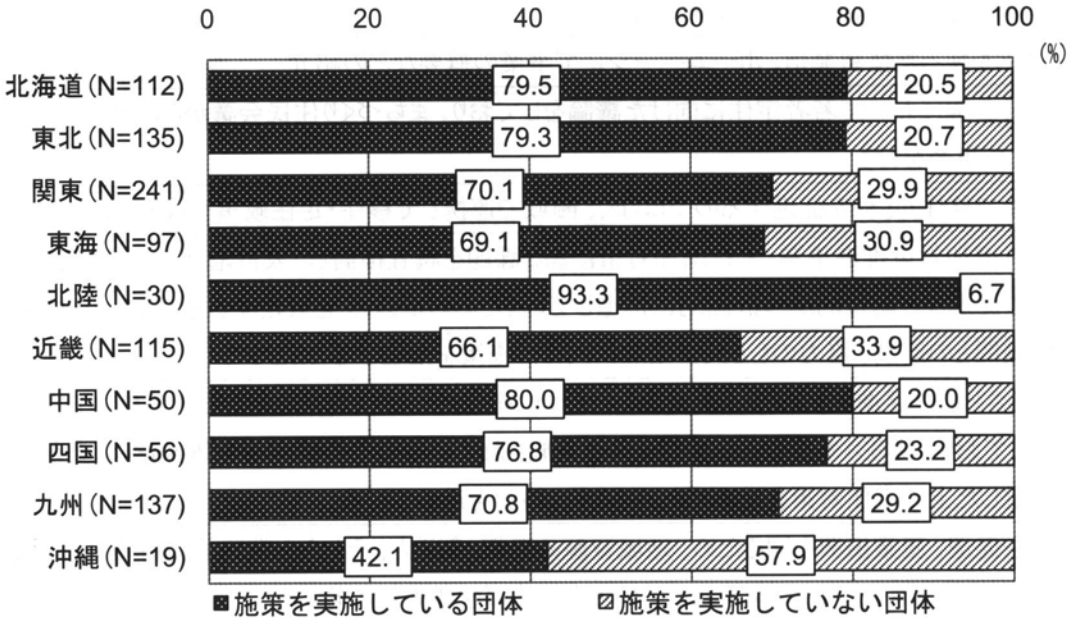
地域ブロック別に若者定住促進施策の取り組み状況を把握するために、若者定住促進施策の実施状況を 10 のブロック（「北海道」、「東北」、「関東」、「東海」、「北陸」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄」）ごとに整理した。

地域ブロックごとの若者定住促進施策の取り組みを実施している団体の割合は図表 17-1 のとおりであった。

沖縄を除いてどの地域においても 6 割以上の団体が定住促進施策を実施しているが、その中でも、「北陸」が 93.3%と最も割合が高かった。次いで「中国」が 80.0%、「北海道」が 79.5%、「東北」が 79.3%となっている。

なお、若者定住促進施策を実施していないと回答した団体の割合をブロック別に見ると、「沖縄」が 57.9%と最も高かった。次に「近畿」が 33.9%、「東海」が 30.9%となっている。

図表 17-1　地域ブロック別若者定住促進実施団体数



※地域ブロックの定義は次のとおりである。

北海道（北海道）　**東北**（青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，新潟県）　**関東**（茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県，長野県）　**東海**（岐阜県，静岡県，愛知県，三重県）

北陸（富山県，石川県，福井県）　**近畿**（滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）

中国（鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県）　**四国**（徳島県，香川県，愛媛県，高知県）

九州（福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）　**沖縄**（沖縄県）

さらに、事業ごとに若者定住促進施策の実施状況を地域ブロック別に整理すると、次のとおりである。

北海道においては、「新規起業・就農助成金」を実施している割合が高く、約６割強が実施していると回答があった。

東北においては、「転入助成金」、及び「若者の結婚支援事業」を実施している割合が高かった。

関東においては、「子育て助成金」を実施割合が高く、逆に「新規起業・就農助成金」、「転入助成金」の割合が低かった。

東海においては、「子育て助成金」を実施している割合が関東と同様に約５割と高かった。

北陸においては、「家賃・住宅助成金」を実施している割合が７割弱と高く、また「結婚・出産助成金」についても６割弱実施している。

近畿では、全体に実施している割合が低くなっているが、「子育て助成金」は関東と東海と同様に約５割が実施していると回答があった。

中国においては、全体的に実施割合が高く、特に「新規起業・就農助成金」、及び「若者の結婚支援事業」を実施している割合が５割強と高かった。

四国においては、「家賃・住宅助成金」、「その他」を実施している割合が３割弱と比較的低かった。

九州においては、「家賃・住宅助成金」を実施している割合が５割弱と高かった。

沖縄においては、母数が少ないものの「子育て助成金」、「結婚・出産助成金」を実施している割合が６割以上と高かった。（図表 17-2、17-3）

家賃・住宅助成金

「家賃・住宅助成金」におけるブロック別実施状況を見ると、「北陸」が 67.9%と最も割合が高かった。次いで「中国」が 50.0%、「九州」が 48.5%となっている。

子育て助成金

「子育て助成金」におけるブロック別実施状況を見ると、「沖縄」が 62.5%と最も割合が高かった。次いで「関東」が 50.9%、「東海」が 49.3%となっている。

雇用助成金

「雇用助成金」におけるブロック別実施状況を見ると、「中国」が 40.0%と最も割合が高かった。次いで「東北」が 36.4%、「北陸」が 35.7%となっている。

新規起業・就農助成金

「新規起業・就農助成金」におけるブロック別実施状況を見ると、「北海道」が 65.2%と最も割合が高かった。次いで「中国」が 55.0%、「北陸」が 50.0%となっている。

結婚・出産助成金

「出産・結婚助成金」におけるブロック別実施状況を見ると、「沖縄」75.0%と最も割合が高かった。次いで「北陸」が57.1%、「関東」が37.9%となっている。

転入助成金

「転入助成金」におけるブロック別実施状況は次を見ると、「東北」が 57.9%と最も割合が高かった。次いで「東海」が23.4%、「北海道」が19.5%となっている。

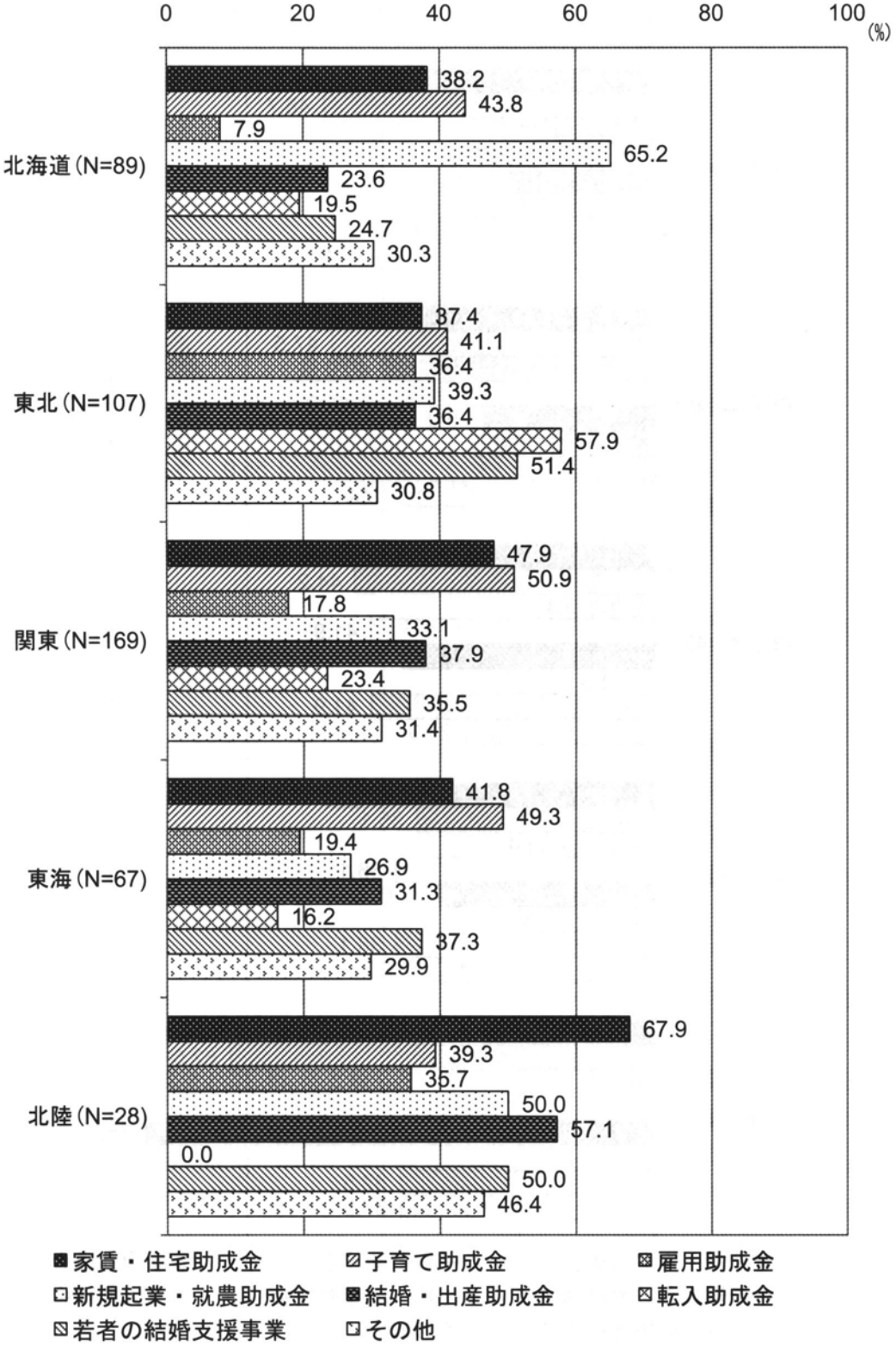
若者の結婚支援事業

「若者の結婚支援事業」におけるブロック別実施状況を見ると、「中国」が 55.0%と最も割合が高かった。次いで「東北」が51.4%、「北陸」が50.0%となっている。

その他

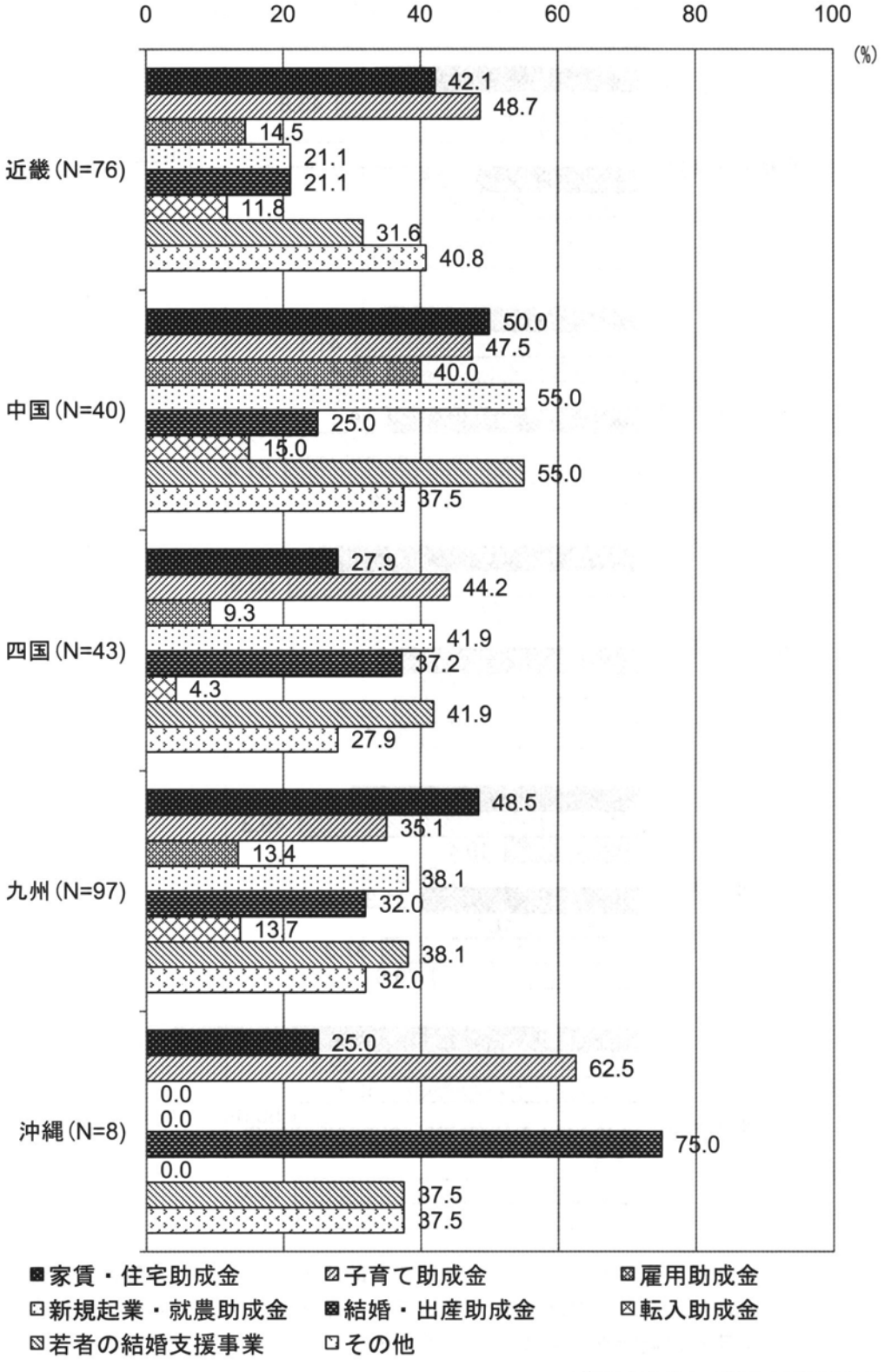
「その他」におけるブロック別実施状況を見ると、「北陸」が 46.4%と最も割合が高かった。次いで「近畿」が40.8%、「中国」、「沖縄」がともに37.5%となっている。

図表 17-2 ブロック別（北海道、東北、関東、東海、北陸）事業別実施団体数



（複数回答であり、合計は 100%を超える）

図表 17-3 ブロック（近畿、中国、四国、九州、沖縄）別事業別実施団体数



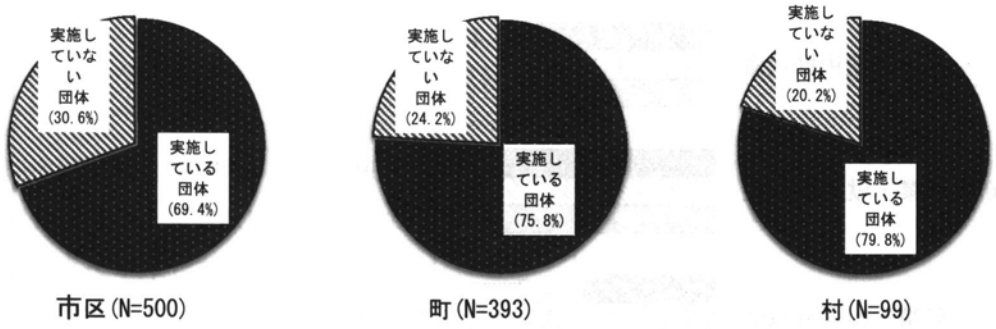
（複数回答であり、合計は 100%を超える）

(18)　市区町村別若者定住促進施策の実施状況

市区・町・村別に若者定住促進施策の取り組み状況を把握するために、若者定住促進施策の実施状況を市区町村に集計して整理した。

村、町、市区の順に若者定住促進施策を実施している割合が高くなっている（図表 18-1）。

図表 18-1　市区町村別実施状況



次に若者定住促進施策を実施している団体について、市区・町・村ごとに事業別の実施状況を見てみると、図表 18-2 のとおりであった。

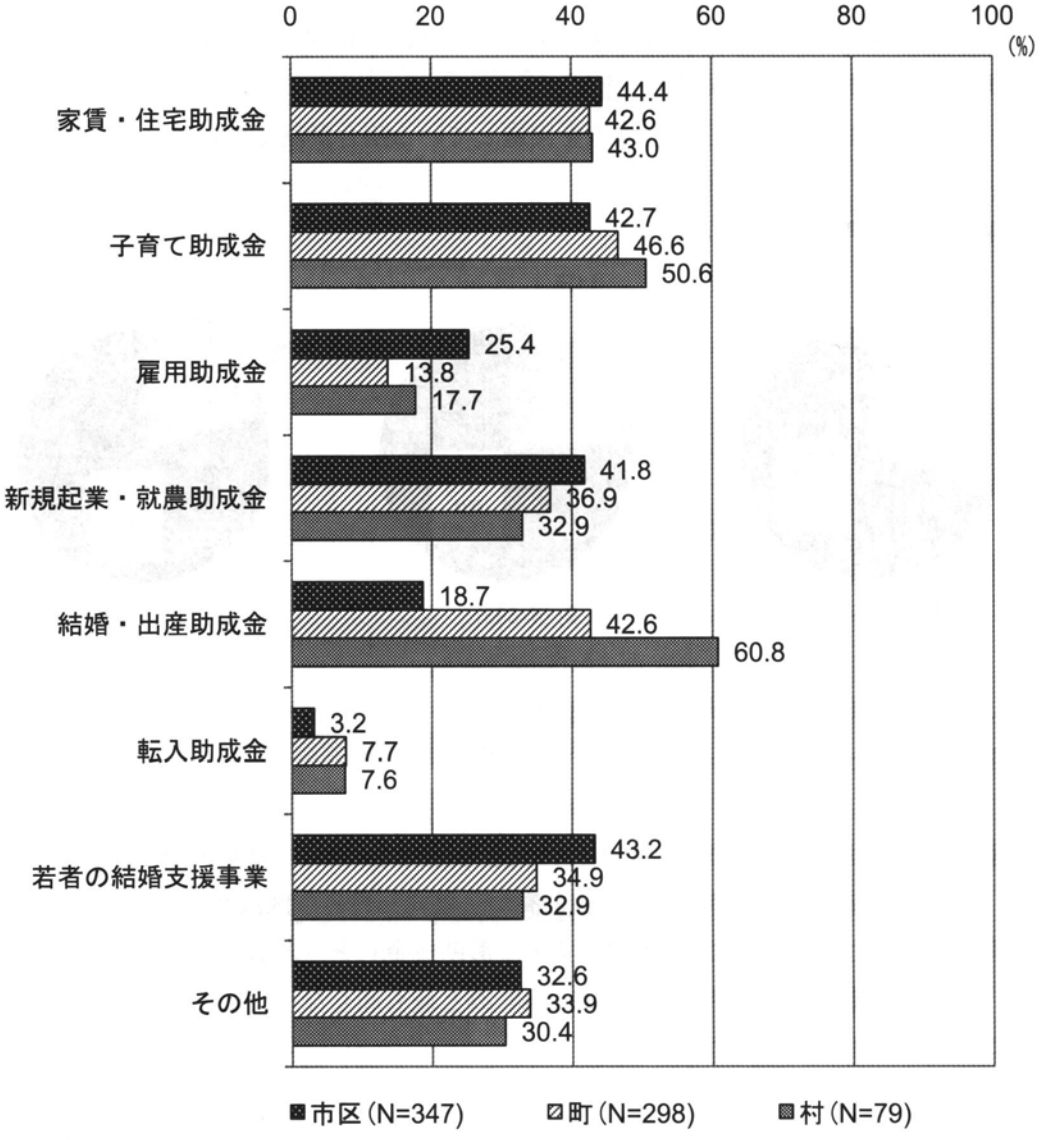
「家賃・住宅助成金」は市区・町・村に大きな差はないが、「結婚・出産助成金」については、村では実施している割合が 60.8%と高かった。一方、市区は 20%と以下であり町はその中間にある。これに対して、「新規起業・就農助成金」と「若者の結婚支援事業」については、市区の実施している割合が 41.8%と 43.2%と最も高くなっている。町については、平均的に市区と村の中間を占めている。

市区では、「家賃・住宅助成金」が 44.4%と最も割合が高かった。次いで「若者の結婚支援事業」が 43.2%、「新規起業・就農助成金」が 41.8%となっている。

町では、「子育て助成金」が 46.6%と最も割合が高かった。次いで「家賃・住宅助成金」、「結婚・出産助成金」がともに 42.6%となっている。

村では、「結婚・出産助成金」が 60.8%と最も割合が高かった。次いで「子育て助成金」が 50.6%、「家賃・住宅助成金」が 43.0%となっている。

図表 18-2 市区町村別若者定住促進実施団体



（複数回答であり、合計は 100%を超える）

(19)　過疎地域・非過疎地域別若者定住促進施策の実施状況

過疎地域と非過疎地域における若者定住促進施策の取り組み状況を把握するために、センターで両地域に分けて若者定住促進施策を実施状況を整理した。事業ごとの施策の実施割合は次の図表のとおりであった（図表 19-1）。

全ての事業において、過疎地域の方が非過疎地域よりも実施している団体の割合は高くなっており、特に「新規起業・就農助成金」で実施割合の差が大きい。

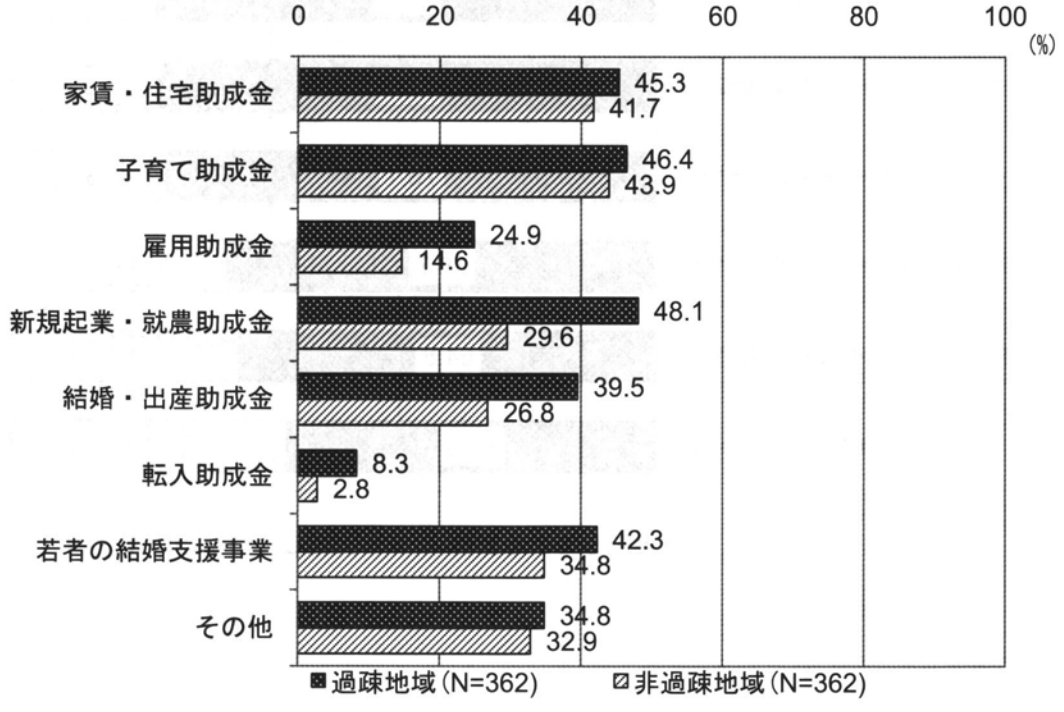
また、若者定住促進施策を実施していないと回答した団体を見ると「過疎地域」が 27.6%、「非過疎地域」が 72.4%となっている。

当然のことながら過疎地域では、若者定住促進施策を実施している団体が多いことが窺える。

過疎地域で実施されている定住促進施策の中では、「新規起業・就農助成金」が 48.1%と最も割合が高かった。次いで「子育て助成金」が 46.4%、「家賃・住宅助成金」が 45.3%、「若者の結婚支援事業」が 42.3%となっている。

非過疎地域では、「子育て助成金」が 43.9%と最も割合が高かった。次いで「家賃・住宅助成金」が 41.7%、「若者の結婚支援事業」が 34.8%となっている。

図表 19-1　過疎地域・非過疎地域若者定住促進実施団体



（複数回答であり、合計は 100%を超える）

※過疎地域については、「過疎地域自立促進特別措置法」による過疎関係市町村とする。（平成 24 年 4 月 1 日現在）

(20)　人口規模別の若者定住促進施策の実施状況

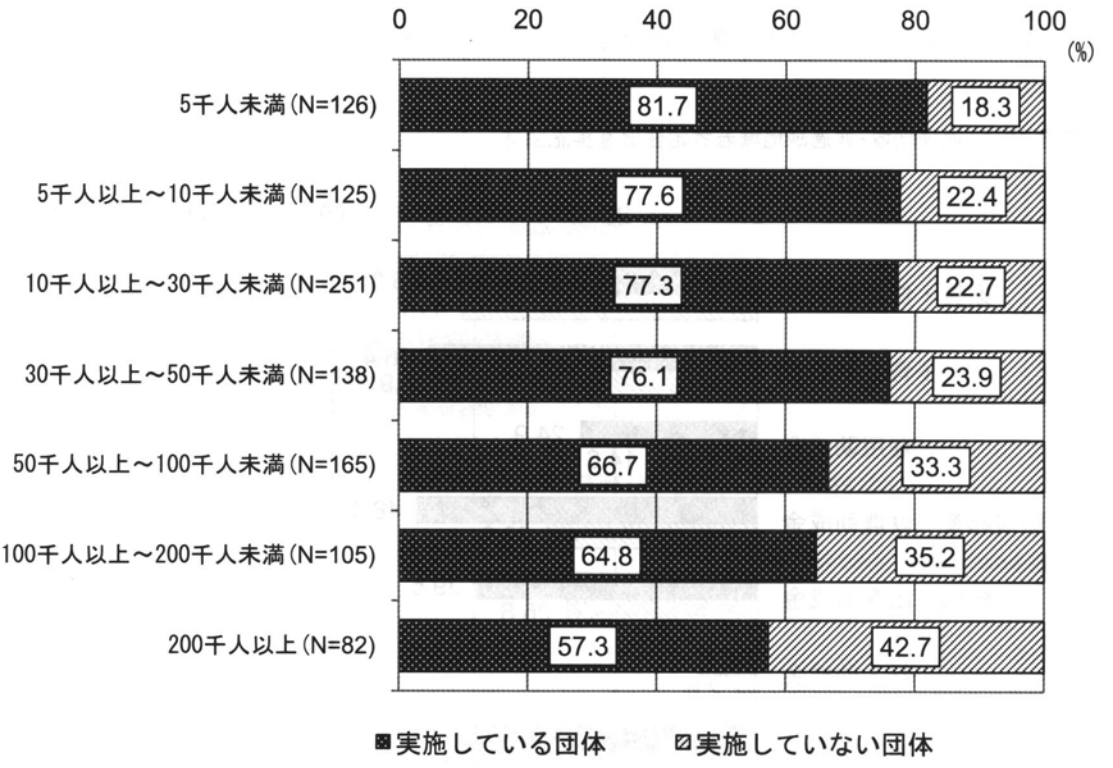
人口規模別の若者定住促進施策の実施状況を把握するため、平成 22 年国勢調査に基づき人口規模別に若者定住促進施策の実施状況を整理すると図表 20-1 のとおりであった。

人口規模が小さい団体ほど若者定住施策を実施している割合が高くなっている。

若者定住促進施策を実施している団体は全体では 73.0%だが、「5 千人未満」では 81.7%と最も割合が高かった。次いで「5 千人以上～10 千人未満」が 77.6%、「10 千人以上～30 千人未満」が 77.3%となっている。

若者定住促進施策を実施していない団体は、「200 千人以上」が 42.7%と最も割合が高かった。次いで「100 千人以上～200 千人未満」が 35.2%、「50 千人以上～100 千人未満」が 33.3%となっている。

図表 20-1　人口別実施状況



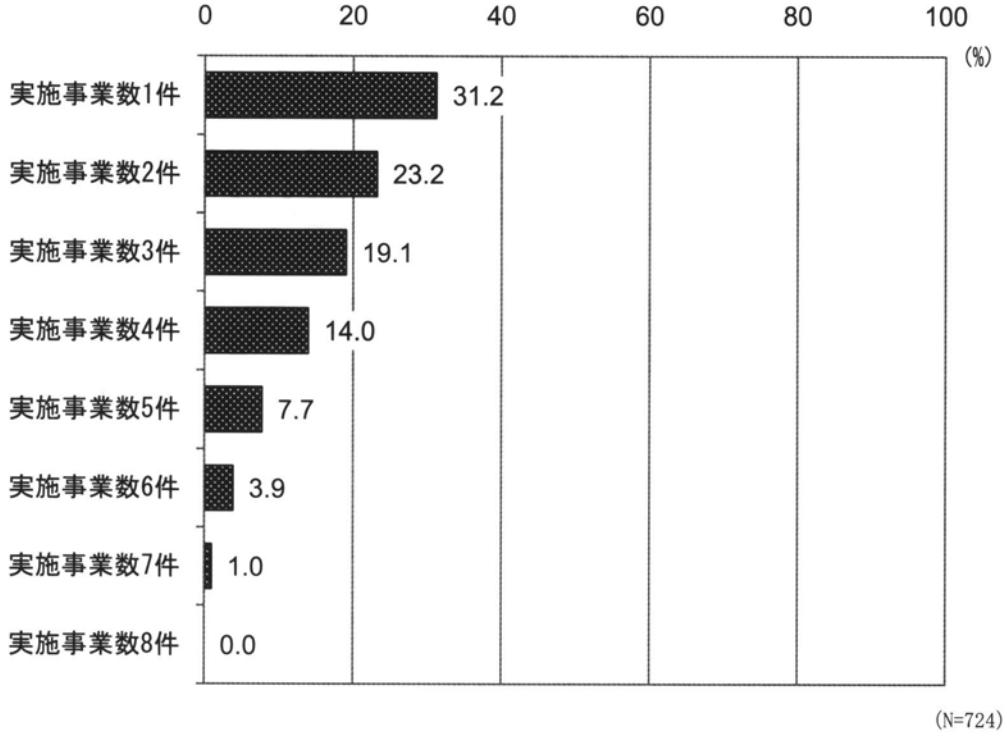
(21)　若者定住促進施策の実施事業数

若者定住促進施策を実施していると回答があった団体において、実施している事業（8 事業：「家賃・住宅助成金」、「子育て助成金」、「雇用助成金」、「新規起業・就農助成金」、「結婚・出産助成金」、「転入助成金」、「若者の結婚支援事業」、「その他」）を足し上げたところ、図表 21-1 のとおりであった。

「実施事業数 1 件」が 31.2%と最も割合が高かった。次いで「実施事業数 2 件」が 23.2%、「実施事業数 3 件」が 19.1%となっている。

また、実施事業数が増えていくにつれて、実施している団体の数は減っていく。

図表 21-1　取り組み事業の実施数



第 3 章

市区町村「若者定住促進施策」の事例調査

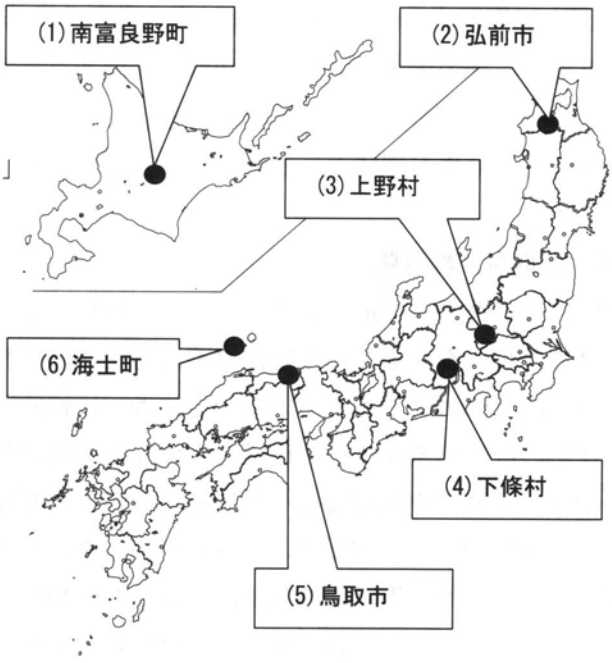
第３章　市区町村の事例調査

全国の市区町村の中で特徴的な取り組みを行っている市町村における具体的な取り組み内容と成果、課題と展望などについての事例調査を行った。

１　事例調査先及びその選定理由

事例調査の対象として、「南富良野町／北海道」、「弘前市／青森県」、「上野村／群馬県」、「下條村／長野県」、「鳥取市／鳥取県」、「海士町／島根県」の6市町村を選定した。

これらの市町村においては、家賃・住宅助成や住宅整備、子育て支援策、教育支援、及び雇用に対する支援など地域の特性を踏まえた効果的な若者定住促進施策を実施している。その取り組みの結果として成果が表れており、他の市区町村にとっても参考となる特徴的な要素を含んでいると思われる。



なお、選定に当たっては、人口規模や地域バランスについても考慮した。

事例調査の対象とした市町村の取り組みの特徴などは、以下のとおりである。

(1)　南富良野町／北海道

南富良野町は、高齢化率が約31%と全国平均を大きく上回っており、高齢化の進む過疎のまちとして、「小さな町の大きな挑戦」をキャッチフレーズに若い子育て世代の負担を軽くし、安心して子育て出来る環境を整えたいとの考えから子育てや教育支援策を行っている。その中でも「すこやか子ども医療費助成制度」は全国初の試みとなる「“0 歳から 22 歳まで”を対象とした医療費全額助成制度」を設け、全国の自治体やマスコミからも注目されている。

この他にも、「すこやか出産支援金」の助成や「フォレストタウン記念植樹祭」の開催、農業後継者の確保及び町立高等学校の運営面の工夫などによる人材育成、若者に住んでもらうための公営住宅整備、婚活など豊富な支援策を設けており、人口の社会減が抑えられてきている。このような経済面だけでなく精神面も支えるきめ細かな取り組みは、小さな町というデメリットをメリットに変えた定住促進施策として特徴的な事例である。

(2)　弘前市／青森県

弘前市は、平成23年までの10年間で人口は約1万人も減少したが、これから迎える少子化、超高齢社会を見据え、「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を目指し、若者定住促進に取り組んでいる。特に子育てに適した住環境づくりを重点施策とした子育て家庭への「子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業（新築・購入、リフォーム助成）」や、第3次産業での雇用の場の創出を狙った将来を担うべき若者の起業家支援育成事業等を実施している。

更に、基幹産業である農業への就農者支援は不可欠と考え、他産業との連携に力を入れるとともに、その下支えとして独身農業後継者を対象にした婚活支援事業など“結い”の支援を実施している。年々、転出者が減少してきており、今後の子育て支援策、農業後継者支援策等の効果が期待される特徴的な事例である。

(3)　上野村／群馬県

上野村は、群馬県で最も人口の少なく、高齢化率は 40%を超える山村であるが、平成元年より若い世代を対象にした定住対策に力を注いでおり、現在ではＩターン者の割合が村の人口の約 16%にまで達している。定住者が比較的安価で優先的に居住できる単独による村営住宅の計画的整備や村の後継者定住促進条例に基づく生活補給金、住宅取得支援、結婚、出産、子育てや教育支援など広範な分野で手厚い支援を行っている。

また、企業誘致が困難なことから村が自らをひとつの企業体とみなし村直営の事業を複数展開することで雇用の場の創出にも成功し、100 名近いＩターン者が村内に定住し働いている。こうした企業誘致に頼らない村独自の雇用創出と手厚い若者定住支援施策が全国的に注目され、平成20年度には「地域づくり総務大臣表彰」を受賞している。現在では転入世帯は一貫して増加傾向にあり、年少人口や生産年齢人口も増加するなど自立と協働により地域が変わろうとしている特徴的な事例である。

(4)　下條村／長野県

下條村は、中山間地域にある典型的な過疎の村であり、全国的に過疎化の波が押し寄せる中、人口はピーク時と比べ6割近くまで減少し約3,800人まで落ち込んだ。急激な人口減少・優秀な人材の流出に危機感を覚えた下條村村長は、徹底的な行財政改革（意識改革、職員数削減）等により財政負担を極力減らし村独自の財源を確保した。

こうして捻出した財源をもとに、若者が定住できる環境を整えるため、村単独事業での「若者定住集合住宅」の建設や分譲地の整備、「子育て支援政策」の拡充等を積極的に実施したことで、若い世代が移住し始め、人口も増加に転じ、ついに合計特殊出生率も 2.04 と長野県下1位となった。また、村が望む「村に貢献してくれる若者」が定住し、若者同士の真のコミュニティも生まれている。村民総参加の自立的な村づくりを通じた若者定住促進施策の成功例として特徴的な事例である。

(5)　鳥取市／鳥取県

鳥取市は、出生数の減少、就職・進学を契機とする若年層の市外流出などの問題を抱え、担当セクションを平成22年度から市長をトップとする新たな「雇用拡大・若者定住対策本部」に改組し、「雇用の場の創出と若者定住」に重点を置き、重点ターゲットを20～30歳代に絞り、市全体で若者定住施策を展開している。

保護者への負担軽減策の「遠距離等通学費補助金」、転入者の定住促進を目的とした「U・I・Jターン若者奨励金」や「専任相談員」の設置、地元大学生等の市内就職を支援する「地元大学卒業生就職奨励金」制度等を打ち出し実施している。この他、「若者会議」・「若者のための鳥取塾」を通じて若者の意見を市政に反映させる試みも行われている。これらの取り組みにより新規雇用創出等に所期の目標を上回るなどの成果が表れており、市全体としての継続した取り組みが期待される特徴的な事例である。

(6)　海士町／島根県

海士町は、離島というハンディキャップを背負い、「超過疎化」、「超少子高齢化」、「超財政悪化」の最悪の状況に陥っていたが、島が一丸となり行財政改革を行い、企業誘致による活性化を目指さない身の丈にあった産業創出により就労の場の創出に成功している。そして、高額な出産祝金をはじめ、多くの子育て助成メニューにより「子育て環境づくりの向上」を図るとともに、高等学校の廃校、それに伴う島外流出の拡大の危機を打開するため「高校の魅力化プロジェクト」を発足させ、地域を舞台にした学びの展開、地域連携型公立塾の開設、島留学制度の導入などを展開し、優秀な人材育成や生徒数の増加につなげている。海士町のこの取り組みは、全国的にも知られマスコミや行政からの視察も多い。

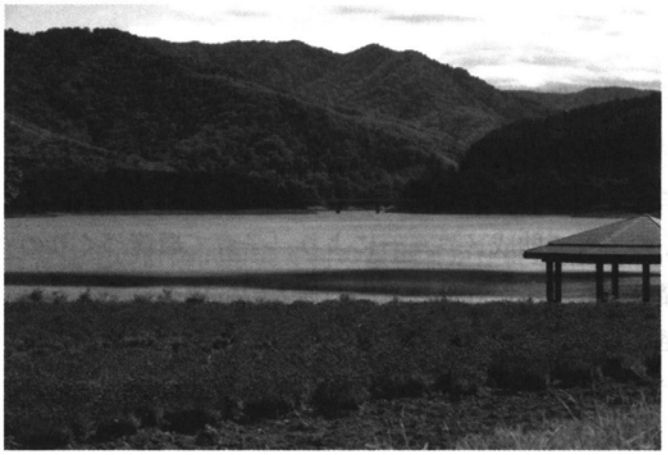
「モノ・健康・人づくり」を柱とする若者定住施策のうち、特に「人づくり」を中心としたやさしい取り組みが、若い子育て世代のU・I・Jターンを促進し、島で育ったものが島へ戻って活躍する循環型のまちづくりの特徴的な事例である。

事例調査：北海道　南富良野町

デメリットをメリットに
～北海道の小さな町の大きな挑戦～

北海道のほぼ中央、四方を山々に囲まれた人口 2,800 人ほどの小さな町・南富良野町では、全国的に例がないと言われる大胆な取組みを平成 23 年度から開始した。

子育て支援の充実を図るため南富良野町が導入したその制度は、全国の自治体やマスコミからも注目を集め、世間に大きなインパクトを与えた。





【自治体情報】
人口　2,807 人（平成 24 年 9 月末現在）　　面積　665.52ｋ㎡

【連　絡　先】
南富良野町企画課　　TEL：0167-52-2115　FAX：0167-52-2922
URL：http://town.minamifurano.hokkaido.jp/

1　南富良野町の概要

南富良野町は、北海道のほぼ中央部に位置し、東西に貫流する空知川に沿った 6 つの集落から形成される人口 2,800 人ほどの小さな町である。町の北東には大雪山系の十勝岳、南には日高山脈、西には芦別岳、夕張岳を主峰とする夕張山脈など、四方を山々に囲まれ、町土のおよそ 90%が森林地帯となっている豊かな自然に恵まれた土地である。一方、夏は気温が 30 度まで上昇し、冬の寒さの厳しい時期には氷点下 30 度近くまで下がる、気温差約 60 度という過酷な自然を体感できる環境でもある。また、町の中央部には金山ダムによってできた人造湖「かなやま湖」があり、その上流には絶滅危惧種であるサケ科の淡

水魚「イトウ」が生息するなど、きれいで豊かな水にも恵まれている。

町の基幹産業である農業は、このような恵まれ、時には厳しい自然を活かしており、町内でも川の上流と下流で気候が違うという特徴から、そば、じゃがいも、人参、ハウスメロンに至るまで豊富でおいしい農産物ができる。また、観光業においては、雄大な自然を楽しむカヌーやラフティング、犬ぞりツアーが人気だ。近年では、平成11年に映画「鉄道員(ぽっぽや)」のロケ地となった幾寅駅が新たな観光拠点として賑わいを見せている。

2　南富良野町の定住促進施策の概要

(1)　取組みの背景など

昭和40年に1万1,000人を超えていた人口は年々減少し、平成17年の国勢調査から3,000人を下回っている。また、高齢化率は全国平均を大きく上回る約31%となっており、「全国より高齢化の進む典型的な過疎のまち」と企画課の担当者は話す。

地域における若者の人口減少は、農業や林業などの地域の基幹産業の衰退を招き、地域の活力や賑わいが失われるほか、地域コミュニティの維持が難しくなる。特に高齢者の多い町内会では、葬祭などの運営すらままならない状況となってしまう恐れがあり、若者定住促進は大きな課題である。

そのような状況で、平成12年に町長に初就任し、平成24年4月に4選を果たした池部彰町長は、「小さな町の大きな挑戦」をキャッチフレーズに、子育てや教育支援に力を入れてきた。もともと若者定住促進を強く意識していたということではなく、若い子育て世代の負担を少しでも軽くし、安心して子育て出来る環境を整えたいとの思いから各種の子育て支援の取り組みをスタートさせたとのことである。

(2)　取組みの概要

南富良野町では、池部町長の強いリーダーシップの下、以下のような若者定住促進施策を実施している。

①　「すこやか子ども医療費助成制度」

同制度は、平成23年8月に前制度「乳幼児医療費助成制度」の内容を拡充させる形で、町長の肝いり事業としてスタートしたもので、全国初の内容を含み、全国の自治体やマスコミからも注目されている。若年層を対象にした医療費助成の全国的な傾向としては、乳幼児から中学生まで（15歳まで）を対象とした保険診療医療費の自己負担額の一部助成や全部助成が多い。これに対し、南富良野町では、町内の0歳から22歳に達する日以降の最初の3月31日までの乳幼児・小学生・中学生・高校生・大学生・各種専門学校生を対象に、保険診療医療費の自己負担分を全額助成する制度となっている。また保護者の所得による制限はなく、保護者の住民票が町内にあれば、進学のため町を離れている若者も対象となる。平成23年11月30日付の日本経済新聞の記事によると、厚生労働省も「全国でも18歳を超えて対象にする例は把握していない」としており、全国初の先進的な取り組みであ

ることが窺い知れる。

南富良野町には大学や専門学校がなく、高校を卒業した若者は、札幌や旭川、あるいは東京の大学に進学するものも少なくない。その場合、親元を離れて暮らすことになることから保護者の経済的な負担は重く、その負担を少しでも軽くしたいとの思いから対象年齢が 22 歳まで拡大されたとのことである。また、医療費を全額助成することで、疾病の早期受診と早期治療に繋がり、重篤化が避けられることによる医療費圧縮の副次的効果も期待できる。富良野圏域（富良野市・上富良野町・中富良野町・占冠村・南富良野町）の医療機関で受診した場合は、現物給付による助成制度（受診者の窓口での負担はなく、医療機関から町へ請求される制度）としており、制度創設にあたって富良野医師会との調整に苦労したという。また、各医療機関からの請求方法が大きく変わったことにより、制度開始前後２カ月ぐらいは請求方法等についての電話が殺到し、その対応が大変であったと保健福祉課の担当者は振り返る。しかし、今は住民からの感謝や喜びの声が届くこともあり、制度を始めて良かったと胸を張る。全国初の試みである同制度の注目度は高く、これまでに全国の自治体から 20 件程度、マスコミからも５件程度の問い合わせがあったとのことである。



すこやか子ども医療費受給者証（見本）

同制度は、北海道の補助制度（未就学児については、入院及び入院外の一部助成、小学生については、入院のみの一部助成。保護者の所得制限あり）に上乗せした制度であり、平成 24 年度の予算額は、北海道の補助金 115 万円を含め 1,080 万円となっている。平成 23 年度の決算額については、北海道の補助金 152 万円を含め 694 万円、支給件数は 3,047 件となっている。町の負担は前制度より増加しているが、助成対象者はおよそ 490 人、うち大学・専門学校生がおよそ 60 人程であり、「小さな町だからこそ、ここまで手厚い助成が出来る」と企画課の担当者は話す。人口が少ないというデメリットを逆手にとったこの取組みは、全国的にも注目される、思い切った子育て支援を実施しているとして大きな反響を得ており、子育て世代の定住・移住を促すため、今後も継続する方針とのことである。

②　その他の子育て支援事業

上記以外の子育て支援事業としては、図１に主なものをあげたが、保育料助成事業（所得階層に応じて決定されるが国基準保育料から 25%減額し、保護者の負担軽減を図る事業）や子育て支援センターの運営（保健士による育児相談や一時保育、就学前の児童を対象にした教室等）、放課後児童クラブ助成事業（昼間保護者が不在の小学校低学年を対象とした児童クラブの運営に要する経費を助成）、また上記医療費助成の対象とならない各種予防接種費用の助成などがあり、かなり充実した内容となっている。



図１　主な南富良野町の子育て支援事業（出典：南富良野町 HP より）

③　出産支援等

上記図１にあるとおり、南富良野町では次のような出産支援等も行っている。

南富良野町には産科や産婦人科がなく、妊婦は富良野市や帯広市の医療機関まで通う必要があるため、通院にかかる交通費など妊娠・出産に要する経済的負担が大きいことから、その負担を軽減し、安心して子どもを産み、すこやかに育てることができる環境を整えることを目的に「すこやか出産支援金」事業を平成 22 年から実施している。

出産日前６カ月以上継続して南富良野町に住所を有していることを要件として、出産した方１人に対し一律 10 万円を支給している。10 万円は妊婦検診に通う交通費や紙おむつ代、乳児の１カ月の検診費用等から算定している。平成 23 年度は 17 件、平成 24 年度はこれまでに 19 件の申請があり、該当者全員が受給している。このほか、妊婦検診の費用（産婦人科医療ガイドラインに基づく、国の指定項目）については、回数制限なしに全額助成する「妊婦健康診査公費負担制度」や、不妊に悩む夫婦を支援するため、高額になる場合が多い不妊治療費の一部を助成する制度など、若い世代を手厚く支援している。

また町では、子どもの誕生や結婚などを記念し、ナナカマド等を植樹する「フォレストタウン記念植樹祭」を毎年かなやま湖畔で開催しており、平成 24 年度で 12 回目になる。平成 24 年度は 10 組の新生児を抱えた夫婦と結婚記念の２組が参加した。このように、経



フォレストタウン記念植樹祭の様子

済的負担を軽減するだけではなく、家族の思い出づくりを支援し、子どものこれからの成長が楽しみになるよう精神面を支える暖かい取り組みには、町が子どもの成長を見守り、子育てを積極的に支援・応援していこうという強い姿勢が感じられる。

④　「農業後継者育成奨学金制度」

南富良野町の販売農家戸数は昭和50年は233戸あったが、平成22年には73戸まで激減しており、また、全国の中山間地域と同様に、農業後継者の確保についても対応を迫られている。ほとんどの集落で、農家の高齢化と後継者不足が深刻化している中で、農家の子弟等を後継者として就農に結びつけるための一助として、平成23年に「農業後継者育成奨学金制度」を創設した。

同制度は、町内の農家の子弟等で、将来すぐれた農業経営者になることを志し、農業高等学校、町長が特に認めた高等学校、農業に関連する短期大学又は大学へ進学するものに奨学金を支給し、優秀な農業後継者として育成して南富良野町農業の振興に期することを目的としている。奨学金支給額は在学期間中月額5万円とし、最長4年（最大240万円）まで支給する。上記の学校を卒業後、富良野緑峰高等学校農業特別専攻科に進学する場合については、月額2万5,000円をさらに2年間支給する。この奨学金は卒業後3ヶ月以内に就農し、奨学金の支給を受けた期間以上農業に従事することを条件としており、条件が満たされれば返還の義務はない。

優秀な農業後継者育成という観点から、農業系高等学校だけではなく大学等へ進学した場合を想定し制度設計を行っているため、支給期間を4年間としており、支給額については国公立大学の年間授業料を目安としている。また、小さな町で顔が見えるという“メリット”を活かし、役場が各農家に制度を直接周知・PRすることにより、農業後継者を目指して進学している学生は、全員が同制度を利用している。利用者の満足度は高く、安心して修学させることができるとの感謝の声も届いているという。制度創設2年目であることもあり大きな課題等は浮上しておらず、今後も継続して実施し、農業後継者の確保に努めていくとしている。また平成24年には「新規就農者等育成条例」を制定しており、20歳以上46歳未満の新規就農希望者等に対して、営農指導助成や家賃助成、農地取得補助、農地賃貸借補助、固定資産税補助などの手厚い育成事業も始めており、町の基幹産業である農業の担い手の確保に一層力を入れている。

⑤　町立南富良野高校の運営

町内唯一の高校である町立南富良野高校では、生徒数確保のために町独自の取り組みを行っている。具体的には全校生徒数63人の小さな学校だからこそできるマンツーマン指導や習熟度別学習などで、それぞれの生徒に合わせた教育を行うことで、生徒は時間をかけて、じっくりと学ぶことが出来ている。このほか、海外留学生派遣制度や資格取得助成制度など様々な取組みを実施している。平成17年に4校の中学校を統廃合し、町内唯一の中学校となった南富良野中学校の生徒数は年々減っていることから、町内だけでなく、町外からの生徒も呼び込むことにより高校の存続を図りたい考えである。高校が消滅すると、町内の中学校卒業生の進学はすべて町外となってしまい、町の賑わいの低下にも直結することから存続に懸ける町の意気込みは強い。このような懸命の取組みの効果もあり、出願者数は増加傾向にあるが、定員割れの解消には至っておらず、町内からの進学をさらに伸ばすため、町内に生息する「イトウ」を通じた環境教育を小中高継続して行うなどの、「小中高連携教育推進基本計画」を推進し、更に南富良野高校の魅力を高める施策を展開することとしている。

⑥　住宅整備

南富良野町には公営住宅が125棟、389戸が整備されているが、民間の賃貸住宅は少なく、公営住宅への依存率が高い状況が続いていた。しかし、厳しい財政状況のなか新たな公営住宅の建設には莫大な予算が必要となり、維持費も後々大きな負担となってくることから、新たな住宅整備が課題となっていた。そこで町では、公営集合住宅から持ち家にシフトしてもらうことを狙いとして、「マイホーム建設促進助成金事業」を平成10年からスタートさせている。新築、増築、中古住宅の購入等に対して、最大100万円を上限に経費の10%を助成する。町外から移住の場合には20万円が加算され、移住者の場合で義務教育終了前の被扶養者と同居する場合にはさらに20万円が加算される。平成10年の事業開始から平成23年度までに延べ62件5,695万円を交付しており、定住促進に一定の効果があったと考えられる。また、当初は全額現金による給付であったが、町外業者の施工の場合に町内にお金が還元されないことから、新築、購入、建替えの場合は30万円分、増築、中古住宅の購入の場合は10万円分を町内商工会の商品券で支給し、上記加算額については全額を商品券で支給することとしている。

現在は中古住宅を購入し、改修する場合には、50万円を上限に改修経費の50%を加算して助成（内15万円は商品券で支給）しているが、改修単独の場合の助成制度はないかとの問い合わせがあることから、今後制度の見直しについても検討していく必要があるとのことである。

また、民間賃貸住宅の建設を促すため、平成17年から「南富良野町民間賃貸共同住宅建設促進条例」を施行し、住宅建設業者に対し1戸あたり最大100万円を補助している。制度開始後10年にも満たないが、既に10棟77戸の建設が進み、6,020万円が交付されている。

⑦　分譲宅地の整備等

平成 19 年度には、老朽化により取り壊した公営住宅の跡地等を活用し、分譲宅地を 11 区画整備したが、これまでに 4 区画が成約済みである。また、幾寅地区の公営住宅の跡地には、民間資金を活用し教員住宅を建設している。このような公営住宅の今後の管理運営や整備の方針、跡地の活用等については、平成 25 年度に「公営賃貸住宅マスタープラン」を改定し、計画的に実施していく方針とのことである。

これらの施策以外にも、定住促進のほか、防犯・安全面の観点からも空き家を有効活用するため、空き家の情報提供を行う「空き家バンク制度」を平成 22 年度から始めており、8 件の登録物件のうち 7 件が既に成立している。

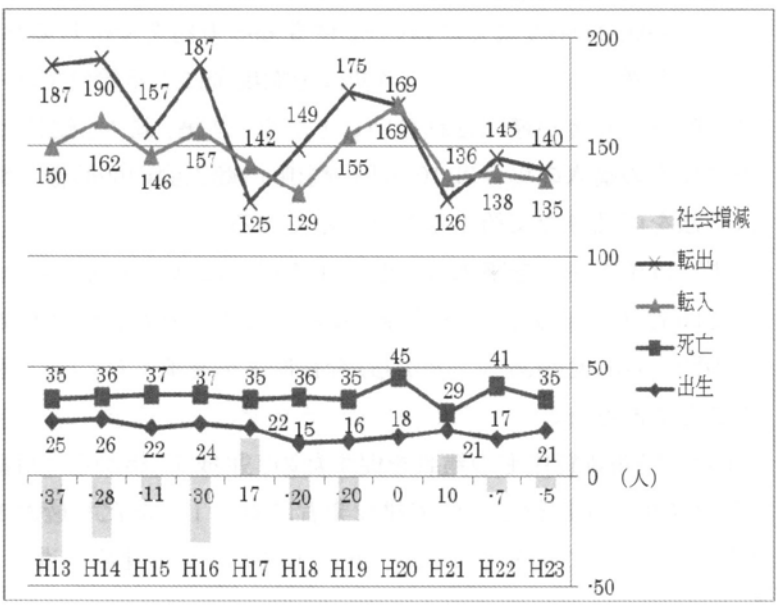
⑧　「独身者交流活性化事業」

近年では「街コン」という言葉が流行り、全国の至る所で街コンが開催されている。南富良野町でも、独身者の交流を活性化することにより、結婚や定住を促進し、町内の経済の活性化や人口減の歯止めとすることを目的に、20 歳以上の独身者や親族が町に居住する町出身の独身者、町に本拠や拠点を置く企業・団体の独身従業者を対象とした「独身者交流活性化事業」を平成 24 年度から開始した。

同事業は、NPO 法人南富良野まちづくり観光協会への委託事業であり、対象者から希望者を登録し、年数回の交流パーティーや登録者同士の自主的なスポーツ、趣味、ボランティア活動などを支援している。

３　南富良野町の取組みの成果について

人口が少なく、高齢化率も高い山間部の小さな町である南富良野町は、その小さい町だからこそ出来るというメリットも最大限活かしながら、上記のような定住促進につながる数多くの事業を実施してきた。全国的にも人口が減少している中で、町の人口を増加させることは並大抵のことではなく、過疎化が進む地方の山間部においては人口維持することすら大変難しい。南富良野町でも、前述のようにピーク時に 1 万 1,000 人を超えていた人口は、今や 2,800 人程度まで減少し、町の努力にも拘らず人口は今でも減ってい



南富良野町人口動態　※H16 以前は暦年・H17 以降は年度

る。そのような厳しい状況下でも、数々の子育て支援等により出生数は10年前から微減ないし横ばいを維持している。平成20年以降の社会動態を見ると、減少幅は以前に比べ小さくなってきており（平成21年は特別養護老人ホームの整備や工場の誘致といった一時的要因により転入超過）、少しずつ定住に繋がってきており、今後の動向が注目される。

４　課題と今後の展望について

若者の定住促進には何が一番必要か企画課の担当者に尋ねたところ、「雇用」という答えに続き、「自然が素晴らしいとか、愛着のあるふるさとに住み続けたいといった、言わば理想論だけではどうにもならない。現実は、収入源を確保しなければ生活も子育てもできず、定住なんてできない」と語ってくれた。

南富良野町では、これまでも新規起業する商工業者等に施設整備に要する費用等を助成する事業を平成10年以降継続して行ってきた。今後はさらに雇用の場の創出を図るため、企業の新規雇用者に対する月額給与等の80%以内（上限は世帯区分に応じ12万円から18万円）を助成する制度を検討しているという。しかし、永続的に助成することは当然できないため、行政の支援により雇用の場を確保するだけではなく、民間活力の活性化を図ることで地域の企業や商店に新たなサービス・事業を創造してもらい、新たな雇用を生み出すという、行政の支援を企業や地域の活性化に繋げるということを見据えているという。助成先、助成金額を含め細かい制度設計はこれからとのことだが、平成25年度中には制度をスタートさせたい考えだ。

南富良野町では平成24年度に新総合計画を策定し、平成25年度からその総合計画をスタートさせる予定である。策定にあたっての事前町民アンケートでは、南富良野町に「これからも住み続けたい」「当分は住み続けたい」が72.9%となっているが、その理由としては「住み慣れている」が31.4%となっている。しかし、定住意向については、若年層は低く、年齢とともに高くなっていく傾向にあるという。そのような状況の中、これからのまちづくりに期待する点については「若者が定住できる町」が19.6%と第1位になり、若年層の流出に危機感を持っている住民が少なくないことが浮き彫りになった。

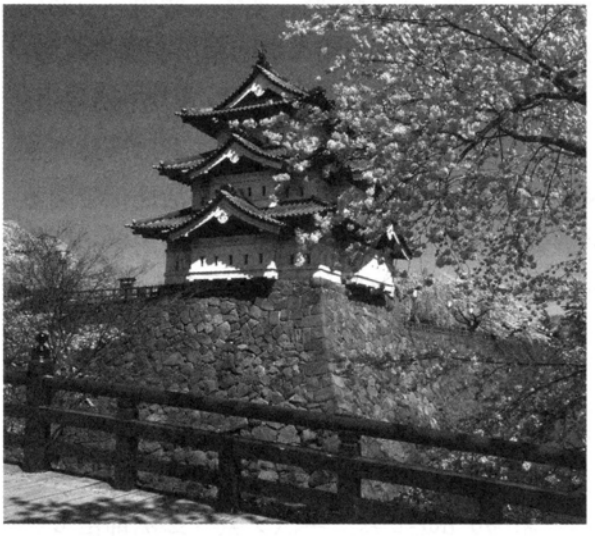
この結果を受け、町では各分野の基本計画において若者定住促進に繋がる取り組みを明記し、全庁的に若者定住促進施策を推進する予定だ。

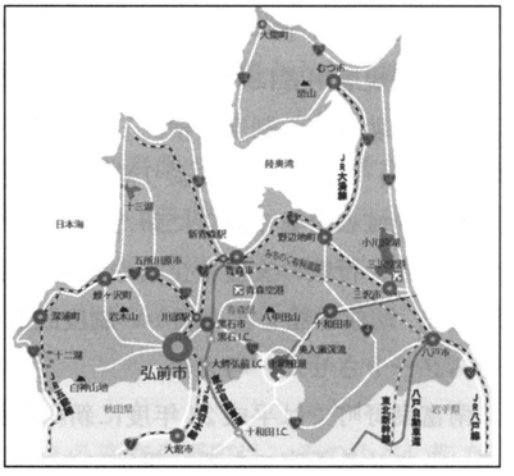
新総合計画では、目標年度（平成34年度）における人口を2,500人としている。現状のまま人口減少が推移した場合は、町の試算によると2,436人となっていることから、10年で60人、毎年6人の若者を転入・定住させることを目標としている。企画課の担当者は、「たかが6人と思うかもしれないが、小さな町にとっては大きく、大変な6人であり、目標達成に向けて知恵を絞りながら各事業に取り組んでいく」とし、「小さな町だからこそ地域の実情を把握しやすいというメリットを活かし、地域の繋がりを大事にしながら、一住民として住民と同じ目線に立った制度・事業を展開していきたい」と語ってくれた。

事例調査：青森県　弘前市

‘住’・‘職’・‘結’の包括的支援
～弘前市　子ども達の笑顔と未来のために～

平成 23 年に築城 400 周年を迎えた弘前城。その城下町として栄え、古い歴史を持つ弘前市は、りんごの生産量日本一としても名高い。本市では、超高齢社会を見据え、「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」の実現に向けて様々な取り組みを行っている。本稿では定住促進事業のうち、市が特に注力している住宅整備補助事業、創業・企業支援事業及び独身農業後継者への婚活支援事業を中心に紹介したい。





【自治体情報】
人口　181,283 人（平成 24 年 9 月末現在）　　面積　524.12ｋ㎡

【連　絡　先】
弘前市企画部企画課　　TEL：0172-35-1111（内線 538）　FAX：0172-35-7956
URL:http://www.city.hirosaki.aomori.jp/

1　弘前市の概要

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置する県下第 3 の人口を抱える都市である。東に八甲田連峰、西に昭和 50 年国定公園に指定された岩木山、南には世界遺産の白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部には、県内最大流域面積の岩木川が流れている。気候は、概して夏が短く冬が長い日本海気候であるが、三方を山々に囲まれていることから盆地のような内陸型気候にも近く、比較的温暖である。

弘前市は、明治 22 年 4 月、市町村制が実施されたときに全国 30 市とともに市制を施行、

昭和 30 年・32 年に周辺 12 町村と、平成 18 年 2 月 27 日に岩木町・相馬村と合併し、現行の弘前市となった。

1611 年の弘前城築城以来、津軽藩の城下町として、また、津軽地方の政治・経済・文化の中心都市として発展してきた弘前市には、今なお数多くの歴史的文化財が残されている。また、春は「さくらまつり」、夏は「ねぷたまつり」と季節ごとに祭りが開催され、一年を通じて多くの観光客が集まる観光都市としても知られている。一方で、基幹産業は農業であり、青森県で採れるりんごの半分以上が作られているという。現在はこの出荷量日本一のりんごを活かして、観光や商工業など他産業との連携を強化した取り組みが積極的に進められており、台湾における市場の獲得などに鋭意努力がなされている。

２　弘前市の定住促進施策の概要

(1)　取り組みの背景

観光資源に恵まれ、安定した地域産業を持つ弘前市であるが、平成 23 年までの 10 年間で人口は約 1 万人減少しており、東日本大震災の被災者を受け入れた平成 23 年度を除けば、転入者よりも転出者が多い社会減の状況が続いている。市の高齢化率は平成 23 年 9 月現在で 25.6%であり、決して低くはない数値を示している。この厳しい状況を受け、市では人口減少・少子高齢化に強い危機感を持って総力戦で対策に臨んでいる。若者の人口減少について弘前市は「18 歳から 50 歳までのいわゆる働き盛りの世代の人口減少は、直接的に地域の活力、にぎわいが失われるものと考えられる。また、基幹産業が農業である弘前市にとっては、後継者となるべき若者の減少は、農業者の減少のみならず、農業自体の衰退に繋がるほか、地域産業全体の衰退を招くことになり、ひいては市の税収に大きな影響を与える。」と考えている。

以下では、人口減少に歯止めをかけるべく弘前市が行っている若者定住促進事業のうち、子育て世代に対する住宅整備補助、創業・起業への支援、そして基幹産業の農業に着目した独身農業後継者への婚活支援を中心として紹介する。

(2)　取り組みの概要

①　子育て家庭への住宅整備補助事業（子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業）

弘前市では「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を目標にまちづくりを進めている。市では平成 22 年に子育て支援課を設置し、平成 23 年 10 月に「Smile 弘前子育てマスタープラン」を策定した。とりわけ子育てに適した「住環境づくり」に着目した事業展開が特徴的である。

ア　事業の概要

弘前市では、Smile 弘前子育てマスタープランを策定するにあたり市民に対して世論調査を実施し、子育てしやすい住環境について意識調査を行った。子育てしやすい住環境において重要視することは何かという問いに対して、一番多かった回答は「住宅の間取り、部屋の広さ」、次いで「親以外に子育てに関わってくれる人（祖父母等）がいること」であ

った。この結果を踏まえ制度に反映させた形で、市では平成 24 年度から子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業の制度をスタートさせた（H24 予算額 25,000 千円）。

この事業は、子育てに適した住環境の創出と定住促進を目的として、子育て家庭が子育てしやすい環境をつくるために、住宅を新築・購入又はリフォームする場合にかかる経費の一部を支援するというものである。助成の対象となる者は、①市内に住民登録している者又は弘前市へ転入予定の者で５年以上定住することを誓約するもの、②市税を滞納していない者（転入予定の場合は、申請時に住民登録している市町村の市町村税を完納していること。）、③18 歳未満の子どもがいる者又は妊婦がいる世帯の者の３つの要件のいずれも満たす者である。補助率及び補助金の額については表１のとおりである。特に、新たに祖父母・親・子の三世代で同居あるいは近居（概ね 1km 以内に居住）する場合には、補助率及び補助金額（上限）を優遇した。また、工事については市内の業者を利用することを条件としている。

事業実施にあたっては、平成 24 年４月に市長が定例記者会見で発表し、広報誌・市政だより・市ホームページ等を通じて周知活動を開始した。市内の各金融機関や建築・建設業の組合等にもリーフレットを配布し、市外の方にも周知するため約 40 日間にわたりラジオのＣＭでも放送したが、思いがけず市内の施工業者等のホームページで紹介されることもあったという。

事前の申込み期間は５月１日から 31 日までの１か月間であり、周知期間も決して長いとはいえない中で、予算額 25,000 千円の２倍を超える 167 件、57,226 千円の申込みがあった。そのため６月に公開抽選を実施し、立会人参加のもと 74 件の当選者が決定した（倍率 2.25 倍）。当選者の中から辞退者が出た場合には繰り上げ当選とするため、すべての落選者に繰上順位を決定した。当選した中には、青森市や藤崎町等からの転入予定者もいたという。

予算額の２倍を超える申込みがあった要因について、市の子育て支援課は、この事業は住宅整備の補助事業であるが、同種の補助事業に比べ申請要件の面でハードルが高くなく、使いやすさがあったのではないか、と語る。弘前市内の住宅工事施工業者からは、消費税増税前の駆け込み需要の側面も大きいのでは、との声も聞かれ、様々な要因が重なってこのような結果を生んだのであろうが、事業初年度としては大変順調な滑り出しといえる。この事業は内容を見直しながら平成 27 年度まで継続する予定である。

【表１　子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業の補助金額一覧】

事業区分	枠の区分	補助金額・補助限度額
新築・購入	一般枠	○補助対象経費の３％以内 ○補助限度額４０万円
	３世代枠	○補助対象経費の５％以内 ○補助限度額５０万円
リフォーム （ただし、リフォーム費用が 10 万円以上の場合に限る。）	一般枠	○補助対象経費の２０％以内 ○補助限度額２０万円
	３世代枠	○補助対象経費の３０％以内 ○補助限度額３０万円

イ　本事業の成果について

本事業は平成24年度に始まったばかりで、住宅の新築やリフォームが行われている状況である。しかし、今年度の申込みや抽選等の経験から、来年度に向けての改善点が既にいくつか挙げられている。

例えば、平成24年度については5月の1か月間を事前申込期間とし、補助金交付決定を6月から順次行ったため、工事の発注が6～7月に市内の業者に集中することとなった。これを受け、平成25年度については募集を3期に分けて実施し、発注が集中する事態を回避する対策が講じられる予定である。また、本事業は単年度事業としているため、3月末までに工事を完了させる必要があるが、補助金の交付決定後、年度の後半に入って辞退する者が出ると、繰上当選者の工事が年度内に完了しないという事態も起こりうる。来年度以降も申込者が多数出ることが予想されるため、予算の範囲内でできる限りたくさんの方に事業を利用してもらえるよう辞退可能時期を限定したり、申込後交付決定前に着工した場合も補助金を受け取れるような制度にするなど事業の見直しを行う予定である。

②　弘前市起業家支援育成事業（H23決算564千円、H24予算2,214千円）

弘前市の基幹産業は農業であるが、市内の事業所の8割以上は第3次産業の事業所であり、産業別市内総生産では約85%が第3次産業である。補助の対象等を見直しつつ平成13年度から継続して実施された本事業は、弘前市における第3次産業振興の一翼を担ってきたと考えられる。

ア　事業の概要

弘前市起業家支援育成事業は、青森県創業支援施設「夢クリエイト工房」から認定を受けた卒業生が創業し市内に事務所を構えた場合、当該事業所の賃料の2分の1（上限：月額5万円）を3年間を上限に助成するというものである。夢クリエイト工房では、3月から半年をかけて創業・起業を検討している者がスムーズに創業できるよう、インキュベーションマネージャーが指導するとともに、創業準備スペースの提供等を行ってきた。

起業者への事業所家賃補助については、弘前市では平成13年からITベンチャー企業を対象に独自に行ってきた経緯がある。その後、このような県の創業支援施設ができたことを受け、この施設を活用し対象者を拡充した。しかしながら平成23年度をもってこの夢クリエイト工房が閉鎖されたことから、平成24年度には本年度限りの暫定施設ながらその代替施設として、弘前市が弘前商工会議所内に「夢サポート工房ひろさき」を設置した。

夢クリエイト工房の閉鎖に伴い、市では独自に新たな取り組みを実施する動きがある。市は、これまでと同じように起業相談や学習ができる施設を平成25年度以降新たに設置し、起業希望者の能力向上を図ろうとするものである。その他、補助金については、新規起業だけでなく既存の企業が新規展開をする場合でも使えるよう助成対象を広げた「仕事おこし・雇用づくり補助金」を平成24年度から始めた。「定住を視野に入れるならば、市民がそこで財を獲得し生活できるようにしなければならない。就業人口の8割以上が第3次産業に従事している状況を考慮すれば、市単独でも創業や起業に対する支援を行う必要があ

る。」というのが弘前市の考えである。定住促進を視野に新たな雇用創出に繋げる点でも、起業・創業に対する支援を行う意味は大きい。

イ　本事業の成果について

夢クリエイト工房及び夢サポート工房ひろさきの卒業生が弘前市起業家支援育成事業を利用して起業したケースは、平成 18 年から平成 24 年度までで 21 件である。業種としては飲食店関係のほか、美容業、IT 関連の企業などがあり、創業は弘前市の中心市街地に出店した事業所も多いという。市内での起業は雇用の創出に繋がり、大きな経済効果をもたらすものと考えられる。平成 23 年度の夢クリエイト工房の閉鎖に伴い弘前市起業家支援育成事業のうち事業所家賃補助については終了したが、平成 24 年度以降も創業・起業に関する支援を継続していくこととしている。

③　独身農業後継者への婚活支援事業

市における産業別就業者の割合からすると第 1 次産業就業者は全体の 15%に満たない（平成 22 年度国勢調査）が、弘前市にとって農業は基幹産業であり、就農者への支援は欠かせない。そこで、市の施策である農業と他産業との連携による新たな事業展開に向け、それらを下支えするものとして、婚活支援事業を実施している。

ア　事業の概要

弘前市で行われている独身農業後継者への婚活支援事業は大きく 2 つある。1 つが弘前市青年交流会実行委員会が主体となって実施する男女の出会いの場の提供（交流会）活動に対して補助金を交付し、活動の推進を支援する「弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金事業」、もう 1 つが農業後継者配偶者探しの支援事業として、身だしなみやコミュニケーション能力の向上などを図る研修会を行い、農業後継者の結婚活動を支援する「独身農業後継者婚活研修会事業」である。

これらの取り組みに大きく関わっているのが、先に述べた弘前市青年交流会実行委員会である。この組織は、平成 3 年に農業後継者として将来にわたり農業に従事し、弘前市の農業の担い手として活躍する独身青年が配偶者を得ることを目的に設立されたもので、弘前市在住の 25 歳から 40 歳位までの独身農業後継者で構成される組織である。設立のきっかけは、花嫁不足に悩む農業後継者の青年たちが「自分達の手で出会いの場を作ろう」と思い立ち、弘前市の農業委員会に話を持ちかけたことにある。平成 24 年 3 月時点で 25 人が実行委員会に在籍し、弘前市農業委員会事務局が実行委員会の事務局を担っている。

市は、弘前市青年交流会実行委員会が実施する出会いパーティや交流会に補助金を交付する形で活動を支援している。また、出会いパーティ等で相手と上手くコミュニケーションをとれるようセミナー等を開いてもらえないかとの実行委員会からの要請を受け、平成 23 年度から市農業委員会事務局が外部講師を招き研修会も実施している。

（ア）　弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金事業（H23 決算・H24 予算 750 千円）

弘前市青年交流実行委員会は毎月1回定例会を開き、年３回の交流会の内容を企画・検討している。平成24 年度は夏にフルーツ狩り＆BBQ、秋に蕎麦打ち体験と交流会、冬にスイーツパーティを実施した。それぞれのイベントの内容、参加者数、カップル数は表２のとおりである。参加者の男性は基本的に実行委員会の構成員であり、女性は市内外を問わず参加者しているという。農業者の婚活支援ということで、農業体験等をイベント内容に組み込むなどオリジナリティのある企画となっている。また、広く参加者（特に女性）を募るため、広報チラシのデザインなどには創意工夫を凝らしている（図１参照）。



図１　パーティー参加者募集チラシ

【表２　平成 24 年度青年交流会実行委員会事業費補助金事業一覧】

イベント名	内容	参加者数 上段：男性 下段：女性	カップル数
2012 出会いパーティーvol.1～夏のフルーツ狩り＆BBQ～	フルーツ狩り、ジャム作り、バーベキュー（フリータイム）、カップル発表等	２３ ２１	7
平成 24 年度弘前市青年交流会～わぁの蕎麦さこいへ！～	蕎麦打ち体験、交流パーティー（フリータイム）、カップル発表等	１９ １５	4
弘前市青年交流会～農業 men とスイーツパーティー～	ゲーム、第一印象カード記入、フリータイム、カップル発表等	２０ １６	3

（イ）　独身農業後継者婚活研修会事業（H23 決算 158 千円、H24 予算 230 千円）

外部から講師を招き、独身農業後継者が婚活をする上で大切な身だしなみやマナー、コミュニケーションなどについて学ぶ研修会を年１回程度実施している。平成 24 年度はＮＰＯ法人「花婿学校」代表の大橋清朗氏を講師に迎え、「独身農業後継者のためのマナー研修会～婚活の秘訣と親の支援～」と題して、独身農業者やその親を対象に今時の結婚事情や異性との付き合い方、親としてできる支援等について研修会を行った（図２参照）。20 代から 40 代の独身農業後継者 13 人、親７人など計 22 人が参加したこの研修会のアンケート結果では、60%以上が研修会は面白かった、77%以上が具体的で役立つと思うと答えている。

この研修会の特徴ある点は、婚活中の人だけでなく、その親もセミナーの参加者となれることである。婚活中の本人に加えその家族が実情等を知ることによって、家族を挙げて婚活にあたることができ、また、早いうちから親の理解が得られていれば、結婚後の農業経営もうまくいくはずと考えたからだとのことである。

イ　本事業の成果について



図２　平成 24 年度　マナー研修会の様子

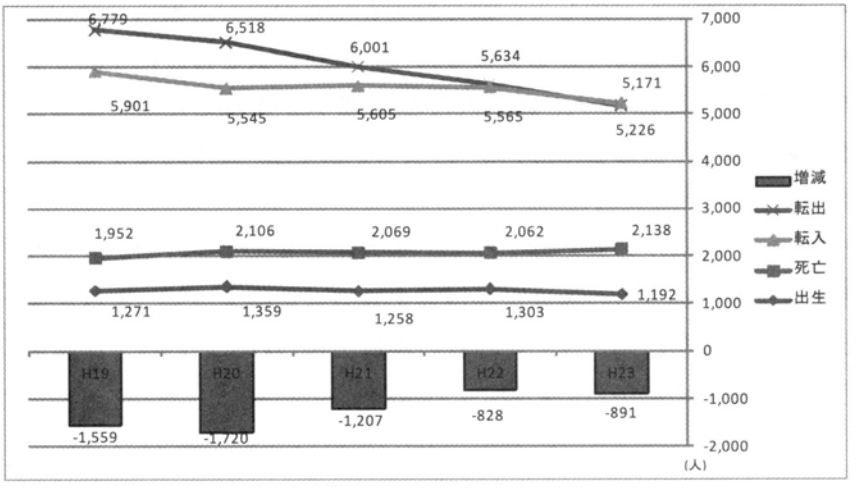
弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金事業については、交流会等での経験を生かし、平成 3 年から平成 24 年までの間に 37 人の独身農業後継者が結婚し、実行委員から卒業しているという。それぞれに本職がある中で、月 1 回集まって定例会を行い、年 3 回の交流会を企画運営していくことは決して簡単ではない。そういった活動が 20 年以上に渡り続いているのは、この実行委員会を独身農業後継者自身が主体となって実施しているからであろう、と弘前市農業委員会事務局は語る。

独身農業後継者婚活研修会事業については、平成 24 年度が 2 回目の開催であり、顕著な成果等はまだない。ただ、セミナー等で学んだことを交流会等実践の場で生かすことができ、見事カップルとなった人もいるという。研修会終了後のアンケートにも、このような研修会をもっと行ってほしいという意見が寄せられている。

地域の農業を担っていくには、パートナーの存在は必要である。農業後継者の意識の高さが活動に活力を生み、企画の充実と「結婚」という成果につながっていく。現在も農業委員会事務局には実行委員会から積極的に意見が寄せられ、事業のさらなる充実に向けて市民と行政が二人三脚で取り組んでいる。

３　弘前市の取り組みの成果について

弘前市では、これまでに紹介した取り組み以外にも通学費の助成（小中学生の通学用定期乗車券の 5 割～10 割を補助。H23 決算 7,431 千円、H24 予算 10,525 千円）といった子育て助成や高等学校卒業者雇用奨励金等（30 千円/月、最大 360 千円。H23 決算 2,220 千円、H24 予算 5,400 千円）の交付などを実施しており、これらの事業の総合的な効果として徐々に定住の増加に繋が



【図３　弘前市の人口動態（H19～H23）】

ってきている。冒頭で述べたように自然減が大きく人口減少は免れないが、図３で示すとおり転入と転出の差は年々縮まってきている。特に、転出者が年々減少している点は、その土地に居住している人を他の地域に流出させずに留める、いわゆる「定住」施策の成果だと言えよう。本稿で紹介した事業については、事業が始まって１年経過していないものもあり、それらの効果がまだ反映されていない中でもこのような成果が見られることは、今後の定住促進にさらに期待が高まるところである。

４　課題と今後の展望について

弘前市では、次のようにそれぞれの担当課（①子育て支援課、②商工労政課、③農業委員会事務局）が事業の課題と対応を挙げている。①子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業については、今年度の実績を踏まえて更に利便性を上げるため、来年度から既に紹介したような見直しがなされる予定である。住宅整備の補助事業を子育て支援課が担うということで、建築確認等の専門手続で苦労することもあるとのことだが、それら建築関係の手続等には建築関係の担当課（建築指導課、建築住宅課）からの応援も得られており、庁内関係課との連携も図られている。②弘前市起業家支援育成事業については、平成 25 年度でいったん新規申請が終了となり、新しい事業として生まれ変わる。一からの会社立ち上げは困難も多く、起業や創業に対する支援が行政にとっても多少リスクの高い支援であることは否めない。また対象業種について、既存の事業者とのバッティングを避け、新しい業種に進出してもらいたいという市の意向があるものの、現状はそのような棲み分けが困難であるのも課題の１つである。この事業は、現在進行形で見直されているところだが、今後「補助金の交付」という支援の在り方を含め包括的・抜本的な事業システムの改善も考えているとのことだ。③独身農業後継者への婚活支援事業については、パーティや交流会等への参加者が不足しており、また、交流会等でカップルが成立してもそれが結婚にはなかなか結びつきにくい。結婚というデリケートな問題に行政がどの程度関与できるか難しい部分もある。現在は大人数での交流会を中心に実施しているが、弘前市青年交流会実行委員会の要請もあり、今後は１対１で話せるようなお見合い形式の企画も検討しているとのことだ。

弘前市は、子育て日本一を目指しており、子育てに適した環境づくりを重点施策として挙げている。しかし、まだ子どもの出生数は横ばい、ないしわずかに減少傾向にある。弘前市では働く女性が多く、若い世代の就業率が高い傾向にあるという。そういった社会背景がある中で、祖父母世代と連携して子育てを行える環境づくりを支援する子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業は、まさに弘前市が抱える課題等を的確に捉えた対策であるといえよう。市の努力によりこの事業が効果を出し、弘前市の出生者数が今後どのように推移するのか期待が募る。

事例調査：群馬県　上野村

自立と協働が村を変える

～きめ細かな支援で若者定住を促進～

上野村では、平成元年度から若い世代を対象にした定住対策に力を注いでおり、現在ではＩターン者の割合が村の総人口の約 16%（平成 25 年２月１日現在で 225 人）にまで達している。企業誘致に頼らない村独自の雇用創出と若者の定住対策が全国的に注目され、平成 20 年度には「地域づくり総務大臣表彰」を受賞している。





【自治体情報】
人口　1,398 人（平成 24 年９月末現在）
面積　181.86ｋ㎡

【連　絡　先】
上野村役場企画財政課　　TEL：0274-59-2111　FAX：0274-59-2470
URL：http://www.uenomura.ne.jp/

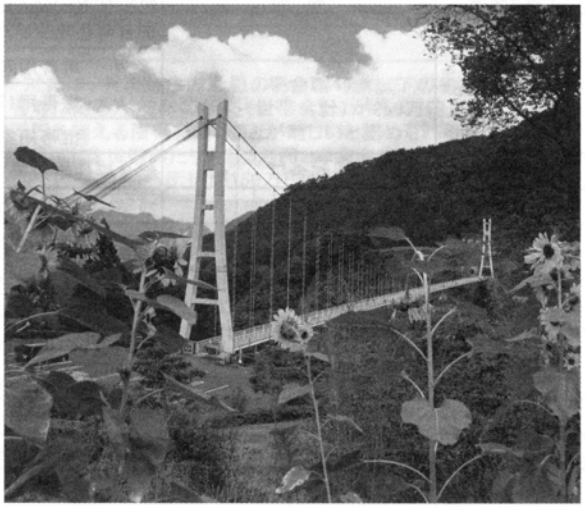
１　上野村の概要

群馬県の最西南端に位置し西は長野県、南は埼玉県に接する上野村は、周囲を秩父、荒船、御荷鉾連山といういずれも急峻な 1,000～1,500m を超える山々に囲まれ、森林が村の総面積の約 96%を占める平坦地の極めて少ない典型的な山村である。渓谷の中央に環境省の名水百選にも選ばれた神流川が貫流しており、その本支流の河岸段丘を利用して標高 400～800m の位置に小集落が散在し村を形成している。村の人口は、1,382 人（平成 25 年２月１日現在）と群馬県で最も少ない自治体となっているが、平成元年度より若い世代の UI ターン者を積極的に受け入れる村独自の政策を行ってきた結果、近年では高齢化率が 40%台前半で推移している。

明治 22 年に開村した上野村は、林業を主要産業とし人口は多い時で５千人に上ったが、

昭和 30 年代後半からの化石燃料の普及に伴い木炭需要が激減し、人口も急速に減少した。このため昭和 50 年代に入ると新たな需要創出に向け木材の加工施設や木工芸品の展示販売施設を整備し、木工業を村の主要な産業として定着させている。林業以外では、農作物を利用した特産品の開発、製造販売を行っており、十石みそ、きのこ類とこれを利用したレトルトカレー等の加工食品が村の特産品となっている。また、村では「持続可能な循環型経済社会」の構築を目指し、間伐材やバイオマスの有効活用のため木質ペレット製造工場や堆肥センター等を整備しており、これら産業が UI ターン者の雇用の受け皿にもなっている。

平成 16 年 3 月には、全長 3.3km に及ぶ湯ノ沢トンネルが開通し都心から 2～3 時間程度でアクセスが可能になり、村では「癒しの力」あふれる大自然の魅力を活かした観光振興にも力を入れている。山村留学制度（かじかの里学園）や林間学校を利用して村を訪れる小中学生も増えており、今後さらに交流人口の増加による村の活性化が期待されている。



上野スカイブリッジ（高さ 90m、長さ 225m）
眼下に美しい森と渓谷が広がる

２　上野村の定住促進施策の概要

(1)　取組みの背景

上野村は、UI ターン者の増加とともに人口の減少は緩やかになっているとはいえ今後も過疎化が進むと予測し、平成 23 年度にまとめた上野村第 5 次総合計画では、「小さな村の自立と協働が地域を変える」をスローガンに平成 32 年度の目標人口を 1,500 人に設定し、積極的に若い世代の UI ターンを推進することとしている。具体的な対策としては、定住者が比較的安価で優先的に居住できる村営住宅の整備、定住を考えながらも経済的な不安から躊躇している人に対する金銭面での支援、定住者が村内で安心して働くことができる雇用の場の創出について、特に重点的に取組んでいくこととしている。

(2)　取組みの概要

①　村営住宅の整備

UI ターン者の主な住居である村営住宅については、様々な制約が求められる公営住宅向けの補助金は使用せず、UI ターン者が少ない負担で入居できるように村単独事業で整備している。また建設箇所については、限界集落の解消に向け各集落の現状を勘案しながら分散させてい



平成 23 年度に新設されたばかりの村営住宅

る。事業開始の平成４年度から平成24年度までに115世帯分の整備を行っているが(表１)、依然供給不足の状況にあるため、村では今後も計画的に整備を進めていく予定である。

表1:村営住宅建設年度及び棟数・世帯数

建設年度	地区名	住　宅　名	棟数	入居可世帯数
平成4年度	新　羽	新羽ふるさとハイム	5	5
平成7年度	都合平	都合平住宅プレハブ棟	1	1
		〃　単身用集合棟	1	6
		〃　世帯用1戸建	4	4
		〃　世帯用集合棟2DK	2	8
平成8年度	都合平	都合平住宅世帯用集合棟2DK	3	12
平成10年度	野　栗	野栗住宅世帯用②及び単身用④集合棟	1	6
平成11年度	楢　原	楢原住宅世帯用1戸建	3	3
		〃　単身用1戸建	1	1
		〃　単身用集合棟	1	6
平成12年度	塩ノ沢	塩ノ沢住宅世帯用①及び単身者用②集合棟	1	3
		〃　世帯用集合棟2DK	1	2
平成13年度	三　岐	三岐住宅世帯用1戸建	2	2
平成14年度	小具崎平	小具崎平住宅単身者用集合棟	1	2
平成18年度	野　栗	野栗住宅単身者用集合棟	1	4
平成19年度	勝　山	勝山住宅単身用集合棟	1	6
平成19年度	黒　川	黒川住宅世帯用1戸建	2	2
平成20年度	乙　母	乙母住宅単身用集合棟	1	4
平成21年度	乙　母	乙母住宅単身用1戸建	1	1
平成21年度	白　井	白井住宅世帯用集合棟	1	2
平成21年度	塩ノ沢	世帯用一戸建て　C棟	1	1
平成21年度	楢　原	単身用集合住宅　F棟	1	6
平成22年度	都合平	単身用集合住宅　I棟	2	5
平成22年度	奥名郷	世帯用住宅　A・B棟	2	2
平成22年度	乙　母	世帯用住宅　A・B棟	2	2
平成23年度	乙　父	単身者用一戸建	1	1
平成23年度	中　越	世帯用一戸建て　1号・2号・3号棟	3	3
平成24年度	中　越	世帯用一戸建て　4号・5号・6号棟	3	3
平成24年度	乙　父	単身用集合住宅	1	10
平成24年度	野　栗	世帯用集合住宅	1	2
合　計			51	115

資料:上野村役場

②　「後継者定住促進条例」に基づく生活支援策

上野村では、平成3年に「後継者定住促進条例」を制定している。これは上野村に定住の希望を持ちながら安定的な所得を期待出来る就業の場が得られず、生活に不安を持っているUIターン者に対し金銭面の支援を行うことで定住を促進し、生産年齢人口比率の高い村づくりを進めることを目的としている。村では現在この条例等に基づき、単独事業として生活補給金、住宅取得支援、結婚、出産、子育てや教育等、他の市町村では見られないような広範な分野で手厚い支援を行っている（表２）。

平成23年度に開所した学童保育所は、当初は対象児童を学校内でのクラブ活動が始まる前の小学校1～3年生としていたが、翌24年度からは保護者からの要望により対象を4年生ま

で拡大している。また新たな試みとして、平成24年度に初めて周辺町村（神流町、下仁田町、南牧村）と協力し婚活イベントが開催された。このように村では、各生活支援策の利用状況や効果、住民からの要望等に応じ拡充や縮小等の検討を行い、今後もUIターン者を含む若い世代の定住につながるきめの細やかな支援を目指していく考えでいる。

表2：生活支援策

※①：事業開始年度　②：平成23年度決算額　③：平成23年度実績件数　④：平成24年度予算額

1．生活関連	※	内容
生活補給金の支給	①平成3年度 ②550千円 ③1件 ④1,200千円	対象は、村に定住の意思のある満45歳以下の者で（個人で事業を営む者等に限る）、前年の所得（世帯合計）が250万円以下で、当該年中に150万円を超える所得を得ることが難しいと認められる者に対し、最長36カ月を限度に1世帯あたり月額5万円、単身者の場合は月額3万円を助成する。2年目からは前年所得が150万円以下の者が対象。
2．住宅取得関連		
（1）住宅資金借入金利子の助成	①平成3年度 ②220千円 ③4件 ④300千円	対象は、村に定住の意思のある満45歳以下の者で、住宅に関する借入れ資金のうち新築は500万円、増改築は300万円を上限に当該借入の利息を標準的な借入れ条件に置き換えて全額助成（最長10年）。
（2）住宅取得応援金の助成	①平成23年度 ②0千円 ③0件 ④450千円	対象は、村に定住の意思のある満45歳以下の者で、住宅所得年の前年の所得金額（後継者及びその配偶者の合計）が300万円以内の後継者に対し、住宅取得により生じた不動産取得税相当額及び固定資産税相当額を助成する（最長5年）。
3．結婚・出産関連（他に、平成24年度より周辺の3町村（神流町、下仁田町、南牧村）と連携し婚活イベントを実施。）		
（1）結婚祝金の支給	①平成3年度 ②600千円 ③3件 ④1,200千円	対象は、村に定住の意思（10年以上）のある満45歳以下の者で、1組あたり20万円を助成する。
（2）誕生祝金の支給	①平成3年度 ②120千円 ③4件 ④240千円	対象は、1歳に達した子を有する者で（戸籍法第49条に定める届出を行った時から継続して住民である者）、1子につき3万円を助成する。
4．子育て、教育関連		
（1）養育手当の支給	①平成7年度 ②2,500千円 ③延べ250件 ④2,810千円	対象は、6か月を超えて継続して住民である者で、3人以上の子を有し、かつ生計を同じくする者で、第3子以降について1人あたり月額1万円を助成する（15歳に達する日以後、最初の3月31日まで）。
（2）入学祝金の支給	①平成23年度 ②780千円 ③26件 ④510千円）	対象は、小学校、中学校に入学する子を有する者で、1子につき3万円を助成する。平成3年度に開始した誕生祝金の一部を改定して制度化した。
（3）奨学金の貸与	①平成13年度 ②1,260千円 ③11件 ④2,160千円	村内には高校はなく、近隣に一校しかない状況の中で、自宅通学においても交通費がかさみ、また、下宿や賃貸住宅を利用して通学する者もいる。そのため、高等学校、高等専門学校、大学等に進学する生徒に奨学金として自宅通学者には月額1万5千円、自宅通学者以外には月額5万円を貸与している。卒業後、村内で就職すれば返済は不要としている。
（4）子ども福祉医療の充実 ＜県と折半＞	①平成21年度 ②3,017千円 ③137件 ④2,700千円	中学校卒業までの子ども医療費（入院・通院）について、医療保険の個人負担分を村と県で全額負担。なお、平成25年度からは村単独で高校生まで対象を拡げる予定。

(5)通学費補助	①昭和55年度※ ②1,690千円 ③対象者30人 ④1,584千円)	対象は、小・中学校へバス通学する児童(遠方に居住)で、定期券購入に係る費用を全額助成する。 ※中学校は昭和55年度、小学校は昭和56年度
(6)低額な保育料	①昭和40年度 ②20,445千円 ③対象者21人 ④22,071千円	子育て世代の経済的負担を軽減するため保育料を低額にしている。月額2,000円(2歳児5,000円)。
(7)学校給食費の免除	①平成23年度 ②24,645千円 ③対象者113人 ④21,127千円	子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育所及び小中学校の給食費の保護者負担を免除している。
(8)学童保育所の開設	①平成23年度 ②4,654千円 ③10世帯10人 ④5,445千円	保護者の就労等により、昼間に保護者がいない家庭の健全な育成及び福祉の向上を図ることを目的に開設。対象児童は小学1 ～4年生で、保育料は月額5, 000～8,000円。保育時間は通常日は下校時～午後6時まで、休校日は午前8時～午後6時まで。

注)上記支援策のうち4.(4)子ども福祉医療費のみ県と折半。その他は村単独事業　　資料:上野村役場



学童保育所の様子



神流町、下仁田町、南牧村と連携し開催した
婚活イベントの様子（パン作り体験）

③ 雇用の場の創出

若者が定住するためには雇用の場が必要だが、極めて平坦な土地が少ない上野村では交通や地形的な条件から企業誘致による雇用の拡大は難しいと考え、内発型の産業振興策に力を入れている。村は自らをひとつの企業体とみなし村直営の事業を複数展開し雇用の場を創出しており（表３）、平成 24 年 4 月 1 日現在では、臨時的雇用者を含めると 100 名近いＩターン者が村内に定住し働いている。

表3:上野村主導の主な事業

※①:事業開始年度 ②:従業員数(平成24年4月1日現在従業員数) ③:②のうちIターン者数

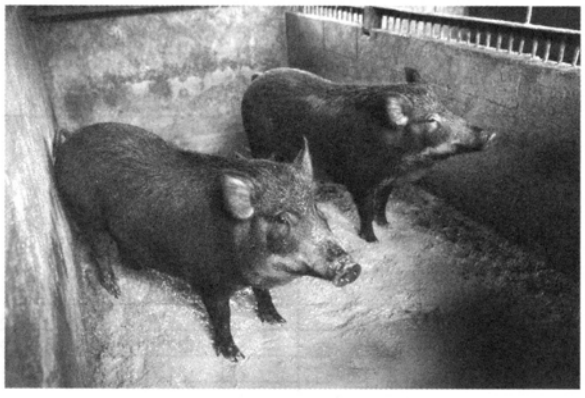
事業所名等	事業主体	※	内容
1. きのこセンター運営	村直営	①平成12年度 ②34人 ③13人	主に村内産の木材を使用したオガの菌床で椎茸や舞茸の生産を行っており、肉厚の椎茸が人気となっている。これらの加工、販売も行っており、ドレッシングやソースを村内外へも出荷している。平成23年度から新工場の建設に着手し、平成24年度中に完成予定。既存工場のおよそ、10倍の生産量となり、規模の拡大による雇用の増大が期待される。

2. 森の菓子工房の運営	村直営	①平成7年度 ②8人 ③4人	上野村産、国産の材料を選び、村の風土、文化を活かした菓子（十石みそまんじゅう、十石みそ大福等）を作る一方で、村外からの受託生産にも力を入れており、ラスク等の生産も行っている。
3. 上野村加工センターの運営	村直営	①平成23年度 ②3人 ③3人	農産物を素材とした新しい地域商品の開発を行いたい村内外の事業所などの依頼を受け、商品の開発・製造を行っている。施設内では清涼飲料水製造業、レトルト商品製造などが可能で、村内で栽培したきのこ類を加工したレトルトカレーもここで製造している。
4. 木工業の振興	上野村森林組合	①昭和53年度 ②34人 ③21人	木工芸品は森林資源を活用した貴重な地場産業であり、挽物製品（茶盆、菓子器、茶托）や家具類を生産している。現在は森林組合と個人で営む木工作家が製造を行い、村の工芸館等で販売している。完成度の高い木工品は村内外で高い評価を得ている。
5. 木質ペレット製造工場	村直営	①平成23年度 ②3人 ③1人	森林整備の観点から、村では平成22年度から搬出間伐に対して補助金の嵩上げ等の支援を実施し、搬出された間伐材を有効活用するため木質ペレット製造工場を建設した。製造したペレットは、村の公共施設や村営住宅に設置したペレットボイラーやペレットストーブの熱源として利用しており、今後は村内一般家庭へのペレットストーブ導入を促進する対策を講じる予定で、将来的には村内外への幅広い流通を狙っている。
6. イノブタ事業	JA上野村	①昭和43年度 ②5人 ③2人	特産品開発として昭和43年にイノブタの飼育が開始され、関係者のたゆまぬ研究、創意工夫の結果、村の特産品として定着した。最盛期には村内に20軒以上の農家があったが、生産農家の高齢化や後継者不足により農家が激減したため、村が平成21年にイノブタセンターを整備し管理運営を行っている。
7. 新規就農支援	村直営	①平成17年度 ②2人 ③2人	新規就農者の育成や耕作放棄地対策として農業経営が可能な農作物、農産加工品、農業事業について、試験研究を行っている。

注）Uターン者の統計がないため、Iターン者の人数のみ記載　　資料：上野村役場



上野森林組合での木工芸品の製作風景



イノブタ事業

３　上野村での取組みの成果について

このような村の懸命の努力にも拘わらず、人口は若者定住対策を始めた平成元年２月時点の1,943人から平成25年２月現在で1,382人に減少している。しかし、若い世代を中心に定住を促進してきたことから、平成23年以降年少人口や生産年齢人口が増加する形で全

体の人口は増加に転じており、また、出生者数も毎年記録され、高齢化率も40%台前半で推移している（表４、５）。

Ｉターン者の転入状況を見てみると、平成４年度に村営住宅の整備を始めて以降転入世帯数はこれまで一貫して増加傾向にあり、また定着率も平成10年度～14年度の35.6%で底を打ち、以降は改善の傾向がみられる（表６）。

これまでの若者による活力のある村づくりに向け村が行ってきた村営住宅の整備、きめ細かな生活支援、雇用の場づくりという政策がかなりの効果を上げているといえる。

表4：年齢階層別人口

区分	総数	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳以上	
	（人）	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
平成17年	1,539	138	9.0	763	49.6	638	41.5
平成18年	1,510	141	9.3	724	47.9	645	42.7
平成19年	1,471	136	9.2	695	47.2	640	43.5
平成20年	1,437	133	9.3	686	47.7	618	43.0
平成21年	1,403	131	9.3	668	47.6	604	43.1
平成22年	1,360	125	9.2	642	47.2	593	43.6
平成23年	1,371	128	9.3	662	48.3	581	42.4
平成24年	1,377	136	9.9	670	48.7	571	41.5

3月31日現在　　資料：住民基本台帳年報

表5：人口動態

区分	人口							世帯数		
	増減	自然動態			社会動態			増減	増加	減少
		自然増	出生	死亡	社会増	転入	転出			
平成17年	△23	△4	9	13	△19	68	87	△7	48	55
平成18年	△61	△14	6	20	△47	44	91	△30	30	60
平成19年	△49	△20	7	27	△29	55	84	△7	32	39
平成20年	△34	△30	6	36	△4	62	66	△10	31	14
平成21年	△31	△18	8	26	△13	44	57	10	35	25
平成22年	△21	△18	5	23	△3	63	66	1	44	43

1月1日～12月31日　　資料：群馬県移動人口

表6：村営住宅整備戸数とIターン者の転入状況及び定着率

区分	村営住宅整備戸数	（%）	転入世帯数 A	（%）	左記のうち平成25年1月現在の居住世帯数B	（%）	定着率 B/A（%）
昭和63年度～平成4年度	5	4.4	6	2.6	4	3.2	66.7
平成5年度～平成9年度	31	27.0	13	5.9	9	7.1	69.2
平成10年度～平成14年度	25	21.7	45	20.3	16	12.7	35.6
平成15年度～平成19年度	12	10.4	63	28.4	27	21.4	42.9
平成20年度～平成24年度	42	36.5	95	42.8	70	55.6	73.7
計	115	100.0	222	100.0	126	100.0	56.8

資料：上野村役場

４　課題と今後の展望について

(1)　村直営事業の民営化に向けた取組み

上野村の予算の大きな特徴として、平成 17 年 12 月に運転を開始した東京電力神流川発電所を中心とする固定資産税収入が、村の歳入予算の約 6 割（平成 24 年度予算額：固定資産税約22億円/歳入総額約35億円）を占めていることが挙げられる。しかしこの税収は年々減少し平成 36 年度までには半減する見込みとなっているため、村では財政運営の検討を迫られている。

平成 23 年 3 月、村内の様々な団体を有機的につなげコーディネートしながら地域の産業振興と雇用拡大を図ることを目的に、職員 6 人からなる中間支援組織「一般社団法人上野村産業情報センター」が設置された。村では、これまで安定した財政基盤を背景に直営で雇用の場を創出してきたが、将来的にはこれらの村直営事業の民間による自立経営を目指しており、同センターにおいて新規の特産作物やそれらを利用した加工商品の研究、開発の支援等を行い、事業の拡大による安定した経営、所得の増加にもつなげていきたいとしている。

(2)　住宅や土地の確保と地域住民との交流促進

村では、住宅を新設するだけでなく使用していない既存古民家を改修し住宅として提供する等、定住希望者の様々なニーズを満たす取り組みも始めている。この他、村内の土地の買い付けを進めており、UI ターン者の住宅購入希望者に対し分譲地として提供することで定住促進につなげたい考えだ。

平成 25 年 1 月現在の I ターンによる転入世帯のうち、定住年数が浅い平成 20 年度以降に転入した世帯は全体の半数以上を占めており（表６）、また、これまでの傾向として転入後 3 年以内に転出する世帯の割合が高いことから、村では転入して間もない世帯への新たな支援策を模索中である。転出の主な理由として、地域での人間関係に馴染めなかったケースが多いのではないかと推測しており、先ずは夏祭りやバレーボール大会等地元青年団の取組みを支援すること等により、新規入村者が地域に溶け込みやすい環境づくりを行っていくこととしている。

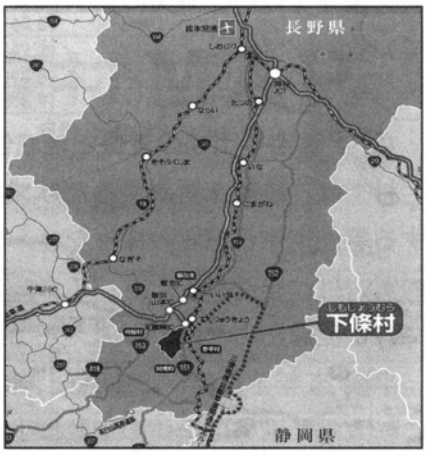
自立と協働により多くの UI ターン者を引きつけ、地域を変えてきた上野村のこれからの取組みが注目される。

事例調査：長野県　下條村

若者子育て世代が喜んで住む村
～村民総参加による自立した魅力ある村づくり～

全国的に中山間地域では、過疎化の波が押し寄せる中、下條村でも人口はピーク時と比べ４割近く減少した。ところが、独自の行財政改革で財源を捻出し思い切った若者定住施策を打ち出すことにより、若い子育て世代が移住し始め、次第に人口も増加に転じ、合計特殊出生率も 1.92（平成 23 年単年）と全国平均を大きく上回っている。





【自治体情報】
人口　4,100 人（平成 24 年 9 月末現在）　　面積　37.66ｋ㎡

【連　絡　先】
下條村役場総務課　　TEL：0260-27-2311（代）FAX：0260-27-3536
URL：http://www.vill-shimojo.jp/

1　下條村の概要

下條村は、信州の最南端南信州下伊那郡のほぼ中央に位置し、人口 4,100 人の小さな村である。明治 22 年に 2 つの村が合併して下條村となって以降、合併は行われず単独村として歩んできた。戦前日本が世界一の製糸生産国だった頃には、下條村にも製糸工場も存在し養蚕が盛んであったが、生糸生産が激減する中で養蚕業も昭和 50 年代には衰退していった。現在も、第一次産業が主要産業ではあるが、桑畑は遊休耕作地の活用として蕎麦栽培に利用され特産品になっている。また、この地域限定（親田地区）で「親田辛味大根」が栽培されている。一般の青首大根に比べ辛味成分イソチアシアネートを 4 倍近く含む激辛大根であり、おろし蕎麦用の高級薬味として重宝されている。

また、下條村には手つかずの自然、温泉、立ち寄りだけでなく遊べる・体験できる道の駅「信濃路下條－そばの城」や年中利用できるゴルフ場や公園といった山里の魅力が豊富にあり、日ごろの疲れを癒してくれる空間が多く存在する。

２　下條村の若者定住促進施策

(1)　取り組みの背景など

このように豊かな自然に恵まれた下條村だが、多くの中山間地域で起きている過疎化の波は、当然この村にも押し寄せた。人口は昭和 25 年の 6,410 人（国調）をピークに、それ以降一貫して減り続けてきた。若者に限らず幅広い世代が次々と村を後にし、平成２年にはついにピークの６割近い 3,859 人にまで落ち込んだ。このまま村民が減少することは地域の活力や賑わいの喪失、地元産業の衰退、更にはコミュニティ機能自体の低下にも影響があると大変危惧されていた。

伊藤喜平現村長は、次世代を背負う優秀な若者が続々と村外に流出し、人口が急激に減っていくことに危機感を覚え、まずは民間経営者の立場から村に対策を訴え、次には村議会議員としての提言をしたが、遂に平成４年に３期勤め上げた議員（最後は議長）を退き、「人が増える村」を公約に掲げ村長選に出馬し、見事当選を果たした。

①　徹底した行財政改革

伊藤村長がまず着手したのは徹底的な無駄の排除による行財政改革である。全職員を最も多忙な予算編成期にあえて飯田市のホームセンターに１週間派遣、民間の経営の厳しさについて学ばせ、意識改革を行った。そして、一人ひとりの職員の生産性向上を図り、正規職員数の削減を図った結果、平成 24 年の人口 1,000 人あたりの職員数は下條村では 8.98 人と同規模の自治体の半分の水準となっている。また、平成 22 年度における人件費比率は 13.5%（全国平均：18.1%）と人件費の支出を抑制している。

②　「資材支給事業」及び「下水道事業（オール合併浄化槽）」

平成４年度から「資材支給事業」に取り組んだ。これは、村道・農道・水路整備などは村がその資材、燃料代を支給するだけで、工事は住民自らが額に汗して工事を施行するというものである。この資材支給事業を行うことで財政支出が抑制できたが、それ以上に「村民自ら考え、額に汗すれば地域は見違えるように良くなる」という村民の意識改革が出来たことが大きく、地域コミュニティの醸成にも大きく寄与することになった。これまで行われた工事は、平成 23 年度末で延 1,442 か所にも上る。



自分たちで道路を作る住民

また、下水道事業については、当時国や県では公共下水・農業集落排水を積極的に進めていたが、イニシャルコストが高額なことに加えランニングコストもアップし続けるなど、小さな自治体にとって将来非常に財政負担が高まるとして、村全体を合併処理浄化槽１本で行くことに決定した。総事業費は23年度末で約８億7,000万円に抑制でき、村の実質負担金はたったの約２億5,000万円となり、全額を単年度処理し、ランニングコストも軽微で済んでいるという。

③　財政指標の好転

こうした取り組みにより、村の財政は平成16年度頃から好転し始め、財政力指数は平成17年度に0.220、実質公債費比率は5.2%と長野県下トップの低さとなった。実質起債残高も平成17年度末には、約７億9,000万円となる一方、基金残高も約27億8,000円となり村独自の財源を確保した。

(1)　取り組みの概要

こうした努力により確保した財源をもとにで、下條村では以下のように思い切った若者定住促進施策を展開している。

①　若者定住集合住宅の建設

まず、公約である「人が増える町」を実現するため、村単独事業による「若者定住集合住宅」の建設に取り組んだ。それ迄は、１戸建ての住宅を54戸建設してきたが、平成９年からは若者が好むマンション形態の集合住宅の建設を始めた。



若者定住集合住宅

この施策で特徴的な点は、国などの補助金を利用せず村単独事業として建設していることである。どの自治体でも負担が軽減できるため国などの補助金を利用し事業を進めるが、その場合は入居者を選定する際、「入居者を抽選で決めなければいけない」など公平性を保つための制約がある。下條村もそれ迄取り組んでいた戸建て住宅建設では補助金を活用したため、入居者の中に地域活動には不参加、住民との摩擦、更には家賃滞納などの問題を起こす人が出てしまった。

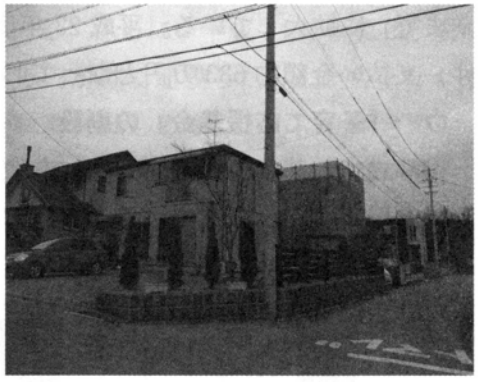
そこで、集合住宅の建設では戸建住宅建設の経験から村単独で建設を行うことに意義があると考え、約１億2,500万円の建設費を全額一般財源で賄い（第２棟目以降は起債あり）、入居者を村が自由に選べる方法を選択した。そして、入居条件を「子どもがいる」または、「結婚をする若者」に限定した。さらに、入居する若者が地域に溶け込んでもらうために、「村の行事への参加」や「消防団への加入」等を入居条件に追加した。また、入居申込書には「なぜ、入居を希望しますか」という質問項目が設けられ、入居者を選定する際の審査材料としている。このことにより、村が想定する「質の良い若者、村に貢献してくれる

若者」が集合住宅に入居するようになった。また、若者同士に真のコミュニティが生まれ、子育てなどに助け合う姿が見られるようになっているという。

集合住宅は毎年度建設され、平成 18 年度には 10 棟 124 戸に至っている。1 棟が 12 戸標準の建物であり、家賃が月 3 万 3,000～4,000 円（平成 24 年度より 2,000 円引き下げ）で、2LDK（床面積約 65 平方メートル）、カウンターキッチン、ウォークインクローゼット、映画もダウンロードできる 100GB 光ケーブルも備えている。加えて駐車スペースも 2 台分あるという充実ぶりである。下條村から飯田市までは車で 20～30 分ほどの距離で、飯田市街のアパートの半分くらいの家賃であるから、当然人気が出てくる。建設すればすぐに入居者の申し込みでいっぱいになったという。平成 19 年度以降、一定の入居者が確保されたことから建設は一時休止ということで様子を見ているが、今後、需要が高まれば建設再開も検討しているとのことである。

②　村営分譲地の整備

更に、子育て世代の定着を図るため、平成 11 年度に第 1 期分譲宅地 40 区画を売り出した。標準的な価格は 1 区画約 100 坪で 500 万円弱となっており、広さ・形状などの条件により価格は異なる。こちらもすぐに完売し好評だったとのこと。続いて、平成 18 年度には第 2 期分譲宅地 15 区画を造成、売り出したが、こちらもほぼ完売で、確実に定住に繋げている。



分譲宅地に建設された住宅

村の広報として何か特別なことを行っていますかと聞いたところ、総務課堀尾伸夫課長によれば「広報は特に何もしていない。行ったといえば、村内向けに広報を打ったのみである。集合住宅に入居している子育て世代の方自身が、知人・友人に村の良さを紹介、いわゆる『口コミ』によって近隣市町村に広まった」という。

これまでの成果を受け、下條村では更なる若者定住促進のため、平成 24 年度から「定住促進住宅新増改築工事補助事業」を開始した。この事業は新築で「工事費の 10%相当額（上限 100 万円）」を、増改築は「工事費の 10%相当額（上限 50 万円）」を補助するものである。対象者は 45 歳以下に限っており、集合住宅などに住んでいた子育て世代の人に子どもの成長に伴い、マイホームを建ててもらうことを狙っている。親戚・知人の土地をもらったりするケースも多くみられることから、宅地分譲とは別に追加の施策として打ち出したとのことである。現在、5 件の申し込みがあるとのことで、この事業も順調に利用者を確保している。この他、若者に限ってはないが「住宅リフォーム等補助事業」も行っている。村内業者施工に限って 20 万円を超える工事費の 4 分の 1 を補助するものである（上限 20 万円）。贅沢品に係るものは対象外としているが、基本的に改修などに係る費用は全て対象になるという。

③　子ども支援施策

行財政改革で浮いた財源の活用で最も重点を置いたのが、「子ども支援施策」の拡充である。子育て世代を応援するための豊富で充実したメニューを次に紹介する。

ア　保育料の引き下げ

平成19、20年度と2年連続して保育料の一律10%ずつの引き下げを行い、平成21年には所得税非課税世帯を対象にさらに10%を引き下げた。続いて平成22年度の全体見直しで平均10%の引き下げを行い、平成24年度にはさらに10%引き下げた結果、累計で40%、所得税非課税世帯では50%の削減を行ってきている。世帯の年収により助成額が違うが、平均では、保育料は国の基準の約半額となっているという。

イ　医療費無料化

平成14年度に「幼児から小学校卒業まで」の児童を対象に医療費の無料化を行った。平成16年度には対象を「中学校卒業まで」に拡大し、さらに平成22年度から「高等学校卒業まで」に拡大している。平成23年度実績としては、対象者550人、支給延べ件数2,382件、支払い金額約633万円となっており、子育てする世帯に非常に喜ばれているという。

ウ　「子育て応援基金」の創設

積み立てた基金の果実（利息）を使って、子育てを応援する事業を行うことを目的に子育て応援基金を設立している。平成23年度に続き、24年度も同額の1億5,000万円積立を予定しており、現在まで5億5,000万円の基金となっている。現在は、利率が低いこともあり用途は決まっていないが、子どもたちの将来のため定期的に積み立てを行っていくという。

エ　出産祝金

「第3子を出産後5年以上村に居住する」ことを条件に「第3子以上の1子につき10万円」の出産祝金を支給している。平成23年度は5件の申請があった。村では第2子まで産む世帯が平均であったが、最近は第3子を産む人が増えてきているという。

オ　入園前の親子の「つどいの広場」開設

役場福祉課内に「つどいの広場」を開設し、保育士の経験のある人を相談役として、入園前の子育てママの悩みや心配事などの相談に乗って貰うとともに、子育てママの交流、情報交換の場を提供している。参加料は無料で、週2回実施している。ここでも子育て世代のコミュニケーションが広がっているとのことである。

カ　義務教育の給食費助成

平成23年1月から義務教育の学校給食費に対し、30%の助成を行っている。平成23年度の村の助成金額の合計は約721万円となっている。この給食費助成には、道の駅「下條」で作られる本格蕎麦を年2,3回給食時に食べる費用も含まれており、子どもたちは給食で蕎麦が出される日を楽しみにしているという。

キ　学校行事（修学旅行等のバス代一部負担）、海外研修費用助成

小中学校の修学旅行時のバス代の一部負担や海外研修費用の助成を行っている。海外研修はこれからの国際化時代に対応するために体験学習を行うもので、中学１年生時の春休みに、3 泊 4 日でグアムにホームステイを行っているが、その費用の半額を助成している。

④　その他の定住促進施策

村では今の若者が文化や健康に対する関心が高いことから、村に一定の文化施設や保健福祉施設を充実させることが、定住をしてくれる条件であると考えた。そこで 4,100 人の村としては少し贅沢とも思えるが、約 7 億 5,000 万円をかけ平成 6 年度に村立図書館を建設した。平成 22 年度の村民一人当たりの貸出冊数が 18.4 冊で、長野県下では第 2 位と非常に多くの村民に利用されている。また、平成 12 年度には医療福祉保健総合健康センターを約 9 億 3,000 万円で建設した。ここには診療所、水中運動ができる可動床式温水のプール、生きがいデイサービス、福祉課の事務室が設置されている。若い人からお年寄りまでの心のよりどころ、コミュニケーションの場となっている。さらに、平成 14 年度には、文化芸能交流センター「コスモホール」を約 9 億 6,000 万円かけて建設した。432 席を有する本格的なホールで、音響も良く使い勝手が良いと近隣町村はじめ多くの方に利用さているとのことである。上記以外にも、高齢者対策としての福祉施策も充実を図っており、生涯住みよい村づくりを心がけている。

最後にここ迄述べてきた下條村の取り組みをまとめると次のとおりである（図１参照）。

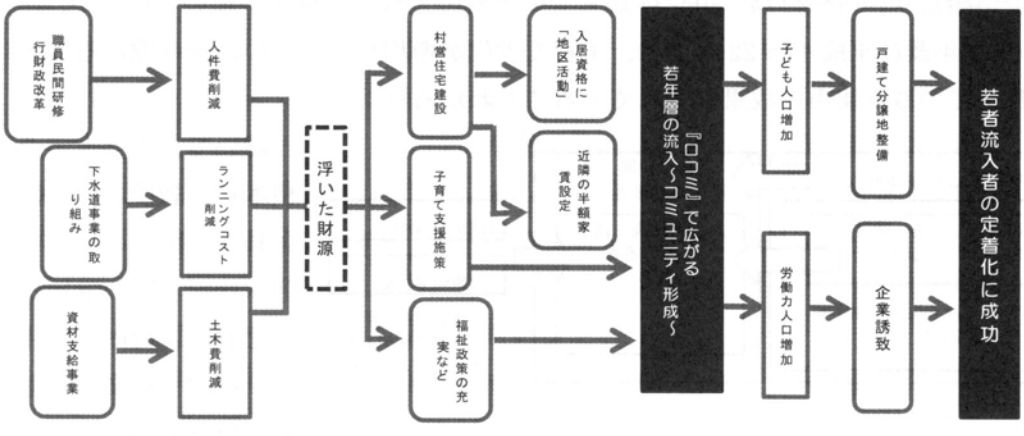


図１　下條村の取り組み全体像

３　下條村の取り組みの成果について

こうした住宅施策、子ども支援施策を始めとする定住促進施策が実を結び、平成 22 年には村の人口が 35 年ぶりに 4,200 人を回復した。平成 22 年国勢調査では 0 歳～14 歳までの年少人口比率が 16.4%と県下 1 位の高さとなった。また、下條村の合計特殊出生率が平成 10～14 年には 1.97（県下 1 位）、そして平成 15～19 年には 2.04（平成 19 年全国平均 1.34）まで上昇した。平成 23 年単年では 1.92 人（全国平均 1.39）と稍々低下したものの、全国

平均を大きく上回っており、これまでの積極的な政策の成果がはっきりと数字にも表れており、一部には「奇跡の村」との評もある。

このように、定住促進施策が継続できたのは６期目を迎える伊藤村長のリーダーシップのもと、職員の意識変化、住民の協力、補助金に依存しない自立した村づくりの賜物といえる。

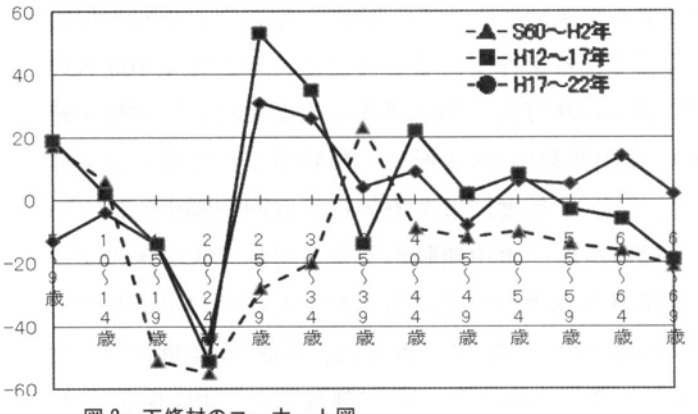


図２　下條村のコーホート図
出典：「豊かな地域」はどこがちがうのかを基に筆者が作成

人口コーホート図からも若者世代が増えていることが窺える（図２参照）。この図は国勢調査を用いて横軸を５歳毎の年齢階級、縦軸を増減人数とし、どの階級の年代が何人増減したかを折れ線グラフで示している（0～4歳世代は５年前には存在しないため図には入れず、70歳以降は死亡が多いため地域の特徴が表れにくいので図に含めていない）。図の増減は５年前の年代の人口からの増減になっており、変化がなければ水平線にあり、変化があればその年代だけプラスかマイナスになるなど変化の様子が把握することができる。定住促進施策前の昭和60年～平成２年では、15歳以上の世代で流出等により減少が始まり、25～29歳、30～34歳までの子育て世代でも減少が続いていたが、逆に平成12～17年及び平成17～22年では、子育て世代が増加しているのが読み取れることから、これまでの取り組みの成果が表れていることわかる。

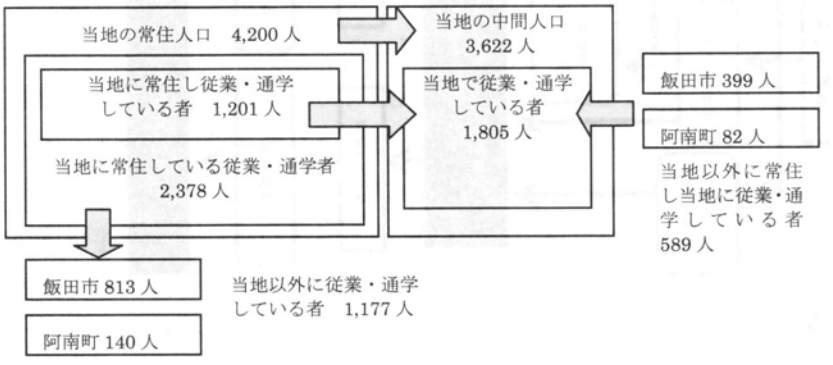


図　下常村の従業・通学状況（平成22年国勢調査）
出典：「豊かな地域」はどこがちがうのか

続いて、東洋大学の根本祐二教授の分析によれば、図３の従業・通学状況（図３参照）のとおり、村内に常住し、村内で従業・通学している人が1,201人に対し、村内に常住し飯田市への従業・通学者が813人に上っている。飯田市はハイテク企業など企業誘致に成功している街であり、その飯田市まで車で20分程度にある利便性を活かして、若者を含め50歳以上の方も雇用の場を得て働いているとしている。村内でも昭和60年代に企業の誘致が盛んだった時期があり、数社ほど工場の誘致を行ったという。平成23年には、愛知県にある企業の工場の誘致を行い新たな雇用の場を確保する努力を定住促進施策と平行して続けることにしているという。

また、一地方自治体では珍しく、下條村の取り組みが平成24年度改定の中学校社会科の教科書「新しい社会　公民」（東京書籍）に取りあげられた。若者定住住宅、村の子ども支援施策などこれまでの村の取り組みが教科書を通じて、全国に紹介されることになった。残念ながら下條村の地域ではこの教科書は採用されていないが、村の子どもが地域を誇りに思う機会になっている。

なお、財政指数は好転後も更に改善している。現在の財政力指数は平成22年度0.221で、依然、長野県下でも低いほうにあり、実質公債費比率は△2.4%で長野県下トップを継続、全国4番目の低さとなっている。平成23年度末の実質起債残高が、約1億2,000万円に対し、基金残高も約50億1,000万円となっており、さらに拡大が図られている。平成23年度の一般予算は21億円なので約2.5年分の基金を蓄えていることになる。

4　課題と今後の展望について

このように、若者の定住促進で成果を出してきている下條村であるが、現在の課題として村が挙げたのが、下條村だけの問題ではないが、飯田・下伊那郡を含めての広域での高学歴者の雇用先が少ないということである。現在、若者は都会にこだわらず地方にも関心を寄せているので、この契機を生かし雇用が生まれる施策を検討したいという。

当面の取り組みとしては、「第一はこれ迄の政策を継続して行うことが大事であり、その中で拡充できるものは拡充していく。例えば、平成25年度に義務教育の学校給食費補助の増額を考えている。現在は30%の補助を行っているが、平成25年度に40%まで引き上げることを検討している。」と堀尾課長は語った。また、心がけている点として「“自己負担”を0（ゼロ）にしないこと。または、役場で負担しているという意識を持つこと。これは医療費など、本人が病院で直接支払いをし、役場へレセプト（診療報酬明細書）が提出された時に、役場で支払額を確認し補助割合で個人の口座に振り込む仕組みをとっている。村民が支援してもらって当たり前だという思いにならないように、また実際どれくらいかかっているのかを把握してもらえるねらいがある。」という。

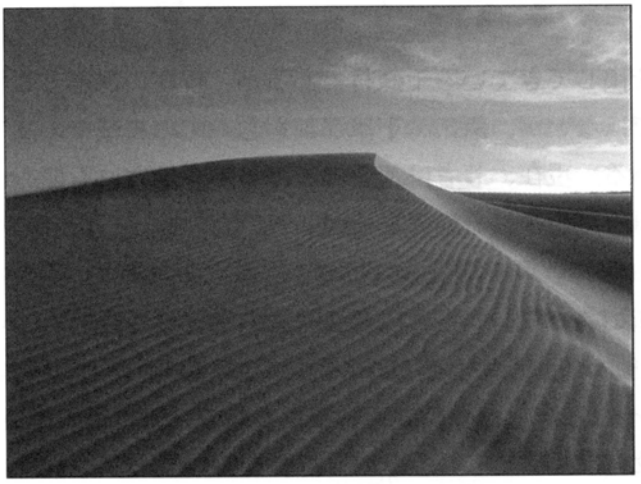
これまで述べてきたように、人口の増加も出生率の回復も、一時的ではなく、長い地道な村づくりの積み重ねが実ったものである。職員の意識改革に始まり、村民総参加の村づくり、総合的な魅力ある村づくりを進めてきたことにより、結果として人口が増加し、出生率が回復した村に生まれ変わること成功した。これまでの取り組みは決して平たんな道のりではなかったという。「村長が第一手として取り組んだ職員、住民の意識を変えることが一番苦労した点ではなかったかと思う。一旦、軌道に乗れば良いがそれまでは、どこの自治体でも苦労する」と堀尾課長はこれ迄を振り返って語ってくれた。

これからリニア時代に対応したネットワークづくりも見据え、健全財政を貫くと同時に、若者定住促進に力を入れ、さらに一歩前へ出る村にしていくとのことだ。少子化・高齢化が続く日本の未来を先取りして進み続ける自立した下條村の取り組みに今後も注目したい。

事例調査：鳥取県　鳥取市

4年間で5,000人以上の雇用創出を目指す
～市長をトップに「雇用拡大・若者定住対策本部」設置～

鳥取市は、出生数の減少、就職・進学を契機とする若年層の市外流出などの問題を抱え、平成16年11月の１市８町村の合併を機に、新たな鳥取市の将来像を具体化するため、平成18年度からスタートする第８次総合計画を策定。また、総合計画のスタートと同時に、「人口増加対策推進本部」を設置し全庁的な取り組みを行うこととした。平成22年度には、新たな組織「雇用拡大・若者定住対策本部」に改組し、雇用拡大と若者定住に重点を置いた事業を積極的に展開している。





【自治体情報】
人口　195,418人（平成24年9月末現在）　面積　765.66ｋ㎡

【連　絡　先】
鳥取市企画推進部企画調整課　TEL：0857-20-3153　FAX：0857-21-1594
URL：http://www.city.tottori.lg.jp/

１　鳥取市の概要

日本一の砂丘と二十世紀梨で知られる鳥取市は、日本海に面した鳥取県の東部に位置し、人口約19万5,000人の県都である。鳥取市の産業構造の特徴は、電子部品、電気機械、情報通信機械が大きな割合を占めていることで、製品出荷額は中国地方の都市の中で第15位、そのうち電子部品では中国地方で１位である（平成20年度時点）。また、農林水産業も盛んで、二十世紀梨、松葉がに、らっきょう、和牛などの特産物が全国的にも有名である。

市の人口は、他の地方都市と同様に減少傾向にあり、平成 14 年に 20 万 1,041 人あった人口が、平成 24 年には 19 万 5,418 人となった。また、平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月までの社会動態を見ても、転入者 5,185 人に対して、転出者数が 6,118 人と 933 人純減、同年度の自然動態も出生数 1,821 人に対して、死亡者は 2,081 人で 260 人減少している。平成 23 年の「年齢別の社会動態」をみると（表 1 参照）、転出数は 20 歳代が最も多く 2,314 人である。(特に 20 歳代前半の転出数が大学等への進学や就職を理由に顕著である。)また、30 歳代の流出も多く、20 歳代と 30 歳代の転出合計数 3,547 人は、総数（5,911 人）の約 60%を占める。

（表 1）鳥取市の年齢別の社会動態　≪平成２３年（転入数―転出数）≫　　単位：人

年齢別区分	10 歳未満	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳代以上	合計
転入	572	602	1753	1164	529	374	179	128	5301
転出	606	488	2314	1233	621	369	160	120	5911
転入－転出	-34	114	-561	-69	-92	5	19	8	-610

（データ出所：鳥取市）

鳥取市は平成 16 年に周辺 8 町村と合併し人口が約 5 万人増加したが、この合併を機に総合計画でも人口増加の見通しを掲げ平成 18 年に庁内に対策本部を設置し、新たに人口増加対策に取り組むこととした。その後、本部を改組し雇用拡大、若者定住施策を意欲的に展開している。

２　鳥取市の若者定住促進施策の概要

(1)　取り組みの背景など

鳥取市では、人口減少傾向に歯止めをかけるために、今までに二つの組織を立ち上げている。

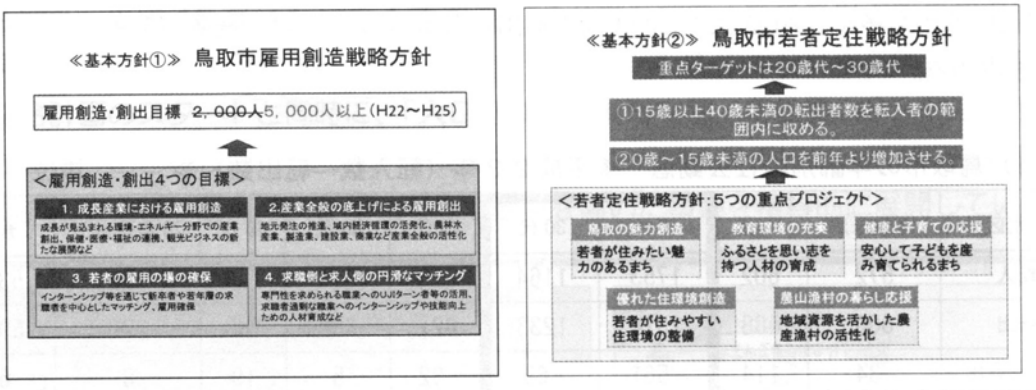
最初に設置されたのは、平成18年4月の「人口増加推進に係る戦略プロジェクトチーム」で、課長補佐級の職員で構成した。その後 5 月に副市長がトップとなり「鳥取市人口増加対策推進本部」（以下、人口増加対策推進本部）が組織された。この本部の下で、平成 22 年度の人口目標を 20 万 3,000 人とし、「人口が増加していく住みよいまちづくり」施策に全庁的に取り組んだが、現実には 20 万人を切ってしまうことが確実視された。

そこで、市では、「人口増加対策推進本部」を改組し、雇用の拡大と若者定住に重点を置くため、竹内功市長自らがトップとなり「鳥取市雇用拡大・若者定住対策本部」（以下、雇用拡大・若者定住対策本部）を新たに設置（平成 22 年 5 月）し、市企画推進部企画調整課が主幹課として事業を積極的に推進することとした。

雇用拡大・若者定住対策本部には、二つの基本方針がある。一つは「鳥取市雇用創造戦

略方針」で、平成 22 年度から平成 25 年度までに 5,000 人以上の雇用の場を創出する目標を立てている。二つめは、「鳥取市若者定住戦略方針」で、施策の重点ターゲットを 20 歳代～30 歳代に絞り、15 歳～40 歳未満の転出数を転入者の範囲内に収めるとともに、0 歳～15 歳未満の人口を前年[1]より増加させるという目標を立てている（図１参照）。

（図 1）鳥取市の基本方針



（鳥取市提供資料）

(2)　取り組みの概要

鳥取市では、以下のような若者定住促進策を実施している。

①　遠距離通学者保護者への負担軽減

市町村合併の激変緩和措置によりこれまで各町村単位で規定し、実施していた遠距離通学に関する補助制度を、居住地を問わず通学に係る経費負担を平等とするため、平成 22 年度から「鳥取市遠距離等通学費補助金」事業を全市統一した制度で開始した。対象は、小学生は 3 km以上、中学生は 5 km以上の通学距離を有する地域に居住、または、教育委員会が認める（地勢的に危険な要因があるなど）地域に居住し通学している児童・生徒である。バスやＪＲの定期券を購入して通学している場合に、１ケ月あたり児童 2,430 円、生徒 4,860 円を保護者が負担し、これを上回る通学費が市から助成される。同世帯に 2 人以上の子供がいる場合の保護者の負担額は、第 2 子は第 1 子の半額（１ケ月あたり児童 1,215 円、生徒 2,430 円）となり、第 3 子以降には負担額は全額免除される。なお、第 1 子は高校生までが対象とされる。バスやＪＲの利用が困難な地域の児童・生徒に対しては、自家用車による送迎補助が当該世帯に助成される。補助額は、「鳥取市職員の私用自動車の公務使用に関する取り扱い要綱」に準じて算定される。平成 23 年度の実績では、バス利用　712 件、ＪＲ利用　6 件、自家用車利用　14 件、バス・自家用車併用　11 件の 743 件で、事業費は 24,091 千円（決算額）であった。鳥取市では、児童・生徒の通学費の負担軽減も、若者定住対策に寄与するものとして取り組んでいる。

---

[1] 利用している県の統計が、1 月～12 月区切りのデータもあるため、施策については『年度』、統計データについては『年』で使い分けているものです。

②　転入者の定住を促すための奨励金

鳥取市でも、大規模事業者の事業再編等で離職した人の県外流出や、他県の大学に進学した市出身者がそのまま他県に就職している例が多いが、平成 25 年から市内への進出企業が増えたのを機に、県外からの就職者に対して、「鳥取市ＵＪＩターン若者就職奨励金」を交付することとした。対象は、ＵＪＩターン者のうち、市内に５年以上定住する意思がある 40 歳未満の人で、市内の企業に就職、または起業し、６ヶ月間定住し継続的に働いている人に、１人 10 万円が１回に限り交付される。また、配偶者やその他扶養親族にもそれぞれ５万円が同一世帯当たり 20 万円を上限に交付される。

この事業の特徴は、多くの自治体が事業所へ雇用促進の助成を行っているのに対して、鳥取市では、個人に助成を行っているところである。市による転入者のアンケートによると、鳥取市に移住した理由として 18%が「移住施策の充実」をあげているという。

なお、現在、鳥取市への移住者は、次の通りとのことである。

・移住者の年齢層は 30 歳代がもっとも多く、次に 20 歳代と 60 歳代と続く。
・どこから移住したかを世帯別にみると、大阪府 68 世帯、兵庫県 46 世帯、福島県 42 世帯、東京都 34 世帯、京都府 22 世帯となっている。
・家族構成では、夫婦・子供が最も多く 25.2%、男性単身 22.4%、夫婦 20.6%、母子 18.7%、女性単身 12.2%、親子 0.9%となっている。母子家庭の多くは、東日本大震災被災地からの転入者とのことである。

③　定住促進・Ｕターン専任相談員の配置

「転入者数が転出者を超える」目標を達成するために、上記奨励金に加え、移住対策を強化しており、平成 20 年には「定住促進・Ｕターン専任相談員」を配置し、現在、鳥取市本庁舎に３名、首都圏、関西圏に各１名の５名が常駐して対応し、定住促進を図っている。これらの施策の目標として、市では若者の定住数を平成 24～26 年度で 580 人と見込んでいる。

④　地元大学生等への市内就職支援

市内の大学生が他県へ流出せず、地元で就職することを推進するため平成 25 年度[2]から「鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金」制度を行うこととしている。

この事業は市内の大学や私立専修学校の卒業生で市内の企業に就職した人や自営業を営む人に、就職等から６ケ月以上継続して勤務した時に、就職奨励金を交付するものである。対象者には１人５万円を交付する。

これまで、私立専修学校と鳥取環境大学の卒業生は、それぞれ個別の就職奨励金制度を行っていたが、平成 25 年度より、これらに鳥取大学の卒業生も対象者に加え、一つの制度

[2]奨励金制度については、平成 20 年度から 24 年度までのものが２種類あり、それらを内包し平成 25 年度から新たに開始する制度が④表題の奨励金制度となります。表２参照。

で運用する。私立専修学校、鳥取環境大学の卒業生を対象とした制度では毎年相応数の交付者があり、それらの実績も勘案し、平成 25 年度から制度対象者は 180 名程度を見込んでいる。（表 2 参照）

なお、鳥取環境大学は、公設民営から公立大学法人に移行したことにより知名度が上がり、定員割れを解消し、入学者は平成 20 年度に比して平成 24 年は 155 人増加しており、若者定住対策としても効果が出ている。

また、鳥取大学生への就職支援も平成 25 年から加えたことにより、同大学生卒業生の県内への就職が期待できる。

（表 2）◆私立専修学校及び環境大学就職奨励金交付実績

制度名	鳥取市鳥取環境大学入学奨励金等交付制度		鳥取市専修学校就職奨励金交付制度
開始年度	平成20年度		
終了年度	平成23年度 （同大学が24年度から公立化したことに伴い廃止）	平成24年度	
交付額	125,000円	125,000円	30,000円
概要	■入学奨励金 以下のいずれかの要件を満たす鳥取環境大学の入学者に対し、入学金の半額（125千円）を交付 ○大学の入学試験の願書を提出した日から引き続き住民票を有する者 ○願書を提出する時点で本市内の高等学校に在学又は卒業している者	■就職奨励金 卒業年度の翌年度中に以下それぞれの要件を満たす鳥取環境大学卒業者に対して入学金の半額（125千円）を交付 ①市内に住民票を有する者 ②市内に本店又は支店を有する事業所や官公署に常勤雇用者として就職した者又は市内において自営業を営む者	■就職奨励金 卒業年度の翌年度中に以下それぞれの要件を満たす市内私立専修学校卒業者に対して一律3万円を交付 ①市内に住民票を有する者 ②市内に本店又は支店を有する事業所や官公署に常勤雇用者として就職した者又は市内において自営業を営む者
	⇒H24年度より鳥取環境大学の公立化及び若者定住施策としての奨励金制度の見直し →鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金制度の創設 ・鳥取市鳥取環境大学入学奨励金等交付制度の廃止 ・鳥取市専修学校就職奨励金交付制度の廃止		
制度名	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金		
開始年度	平成25年度		
終了年度	平成28年度対象者まで		
交付額	一律　50,000円		
概要	鳥取大学、鳥取環境大学及び市内私立専修学校を卒業生を対象に、以下の要件を満たす者に交付する。 ①卒業年度の翌年度中に市内に住民票を有する者 ②卒業年度の翌年度中に市内に本店又は支店を有する企業に1年以上の常用雇用労働者として就労する者又は市内において会社を設立し、又は個人事業等を開始する者 ③②の就労を6か月以上継続していること。		

⑤　若者の出会いの場を創出（婚活）

市内に住む若者の出会いの場を創出するため、平成 22 年度から「鳥取市新たな出会い支援事業」として、特定非営利活動法人、団体、個人等が主催する婚活等に対して助成を行っている。事業開始以降 21 団体が事業を実施し、参加者の累計は 963 人で、174 組のカップル成立の報告があった。このうち、6 組から成婚のお知らせを受けた。（事業報告はカップル成立までであり、成婚については任意の報告に基づくもの。）

⑥　若者たちの意見・提言を市政に反映

鳥取市は、若者定住促進事業の一環として、平成 19 年度から「鳥取市若者会議」、平成

24年度から「鳥取市若者のための鳥取塾」を実施している。市では、その活動に対して助成金を交付するほか、視察用マイクロバスの無料使用、会議室の提供等の便宜供与等も行っている。

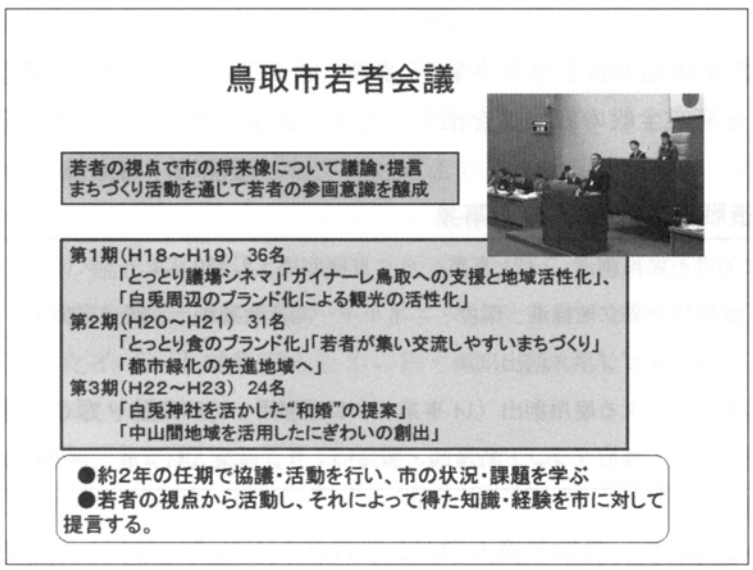
事業の目的は、市の現状を若者に把握してもらい、まちの将来について研究・議論・提言をしてもらうことで若者の意見を市政に反映させ、町の賑わいに役立てることである。

これまでに行なってきた具体的な事業の内容は、次の通りである。

ア　鳥取市若者会議

公募や各種団体からの推薦で集まった約20～40名の市内に住む若者を対象に、2年間に亘って会議やグループ討議などを実施し、任期の最後に市長に報告を行う成果発表会を開催している。若者会議での具体的な提案は、図2に記載の通りである。

（図2）



（鳥取市提供資料）

イ　鳥取市若者のための鳥取塾

「鳥取市若者のための鳥取塾」は、よりよいまちに変えようとする意欲を持った若者を育成するプロジェクトとして、平成24年度から実施している。40歳未満の市民が対象で、1期を6ヶ月として全3期で構成されており、各期に5、6回の連続講座を行う。内容は、座学が中心で、まちづくりに関する多様な講師陣の講演とディスカッションを行う。初回の塾は、平成25年1月26日に鳥取商工会議所で開催され、「鳥取市って、どんなトコ？」をテーマに、市長、フリーアナウンサーや地元にゆかりのあるタレントによるパネルディスカッションが行われた。

市企画調整課の説明によると、「若者会議」「鳥取塾」の開催のもう一つの狙いは、若者

が市政に関心を持ち、選挙にも参加する意識を持ってもらうことにあるという。

３　鳥取市の取り組みの成果について

平成 22 年から、市長をトップに全庁的に取り組まれている雇用拡大・若者定住策は、まだ着手以来、日が浅いこともあり、最終的な目標である人口増加という面では、十分な成果を出すには至っていないが、既にいくつかの顕著な効果が出てきている。

第一は、雇用の場の創出目標を平成 22 年度から平成 25 年度の 4 年間で 2,000 人以上としていたが、平成 23 年上期に当初目標を達成したので、目標を 5,000 人以上に上方修正した。

【実績】	平成 22 年度（年間）	1,496 人
	平成 23 年度（年間）	1,489 人
	平成 24 年度（上期）	921 人
	合　　計	3,906 人

これは、雇用創造戦略方針を重点事業 35 事業（図 3 参照）の目標を設定し、成長産業における雇用創造と産業全般の底上げを推進してきた効果が出てきたと考えられる。

図 3　雇用創造戦略方針の 35 重点事業

Ⅰ成長産業における雇用創造　（21 事業　　目標雇用：2,430 人）
　主な事業：戦略的企業立地推進、環境・エネルギー関連産業創出、観光業創出、ソーシャル／コミュニティビジネス創出ほか
Ⅱ産業全般の底上げによる雇用創出（14 事業　　目標雇用：1,270 人）
　主なプロジェクト：鳥取ブランド特産品・製品づくり、産業人材育成・確保ほか

第二は、前述した通り、鳥取環境大学が公設民営から公立に移行したことにより、定員割れを解消し、学生数が増えたことである。

第三に、「鳥取市若者会議」の活動で提案された古事記「因幡の白兎」という地域資源を活用した「白兎（はくと）周辺のブランド化による観光の活性化」が事業化に成功したことがあげられる。現在、白兎神社や白兎海岸を中心に、パワースポット「日本最古のラブストーリーの地・白兎」として、多くの観光客を集めており、縁結びや子宝に関する商品やお土産の開発、県外からの白兎和婚(結婚式)の誘致活動を行っている。市企画調整課では「地元の人が行く海水浴場が、“恋人の聖地”として全国から注目され、観光客も増えました。」と述べている。また、若者会議の、参加者から鳥取県議会議員を 1 名輩出しており、若者の参画という点で成果が上がりつつある。

また、鳥取市は、平成 25 年 2 月に発行された「田舎暮らしの本」（宝島社）の特集「日本すみたい田舎ベストランキング」で大分県豊後高田市に次いで総合第 2 位となった。自

然環境、定住支援、仕事、医療・子育て、福祉など 70 項目のアンケート調査の結果である。この好評価は、今までの鳥取市の取り組みが、徐々に浸透してきた結果と考えられる。

４　課題と今後の展望について

鳥取市のこれまでの取り組みに対して、市では人口増加や若者の定住の劇的な回復は見られないものの、新たな雇用の場の創出などの成果もあり、更に様々な社会的な変化により、今後、鳥取市の雇用と若者定住策が徐々に効果を上げる要因がでてきたとしている。

その大きな柱として、次の３点をあげている。

(1)　産業構造の変化

東日本大震災以降、各企業ではリスク分散のため事業所の国内立地を分散化し始めている。鳥取市においても、平成 23 年度で 10 社の企業誘致の成果を上げている。平成 24 年度も現時点で５社の誘致が進むなどの変化があった。

(2)　道路網の整備

平成 25 年３月、中国山地を貫き鳥取県東部と中国自動車道を結ぶ、鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）が開通した。これにより、鳥取・大阪間が２時間 30 分となるため、市では工業団地の整備や企業誘致を強化している。

また、京阪神からの観光客も見込むことができることから、世界で初めての全天候型の砂像展示施設「砂の美術館」、都市緑化フェア、プロサッカーチーム「ガイナーレ鳥取」などを核としたイベントで集客のための取り組みを計画している。

(3)　最先端産業の取り組み

鳥取市では、地域資源を活用した最先端産業への取り組みを計画している。鳥取市は、風力エネルギー（中国地方の市町村：３位）、太陽光エネルギー（同左：９位）、温泉（鳥取・吉岡・鹿野）の地域再生エネルギーのポテンシャルがある。環境・エネルギー関連の産業振興による雇用の創出が将来見込める可能性が出てきている。市では、スマートグリットを活用した都市づくり「快適・環境都市　鳥取」に取り組み始めている。

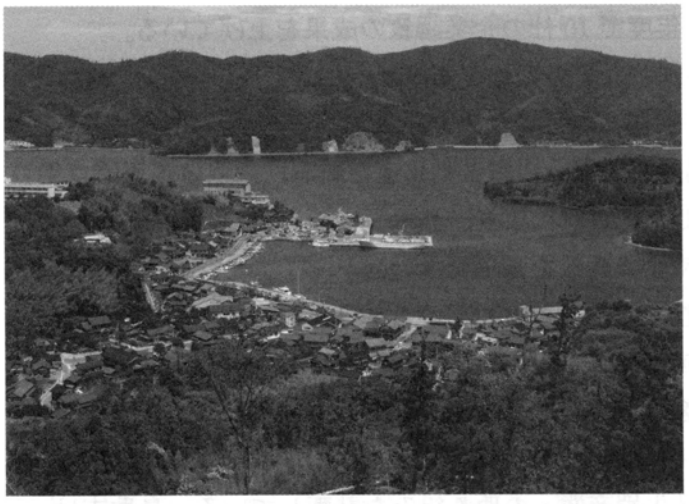
現在、鳥取県は全国で一番人口規模の小さい県であり、鳥取市も県庁所在地の中で一番人口が少ない。しかし、鳥取市は、前出の「田舎暮らしの本」にあるように、ストレスフリーでたいへん住みやすい魅力的なまちである。今後も、市長以下全庁を挙げて進めてきた雇用施策や定住促進策を継続的なまちである、若者の定住が促進されることが期待される。

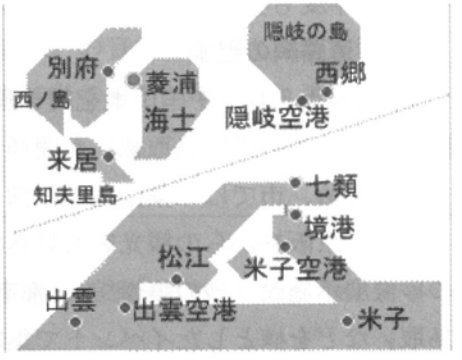
事例調査：島根県　海士町

島の未来を自ら築く子育て・教育の島

～モノ・健康・人づくりから始まる定住環境の整備～

離島である海士町は、超過疎化、超少子高齢化、超財政悪化の状況にあったが、島が一丸となって行財政改革を行い、身の丈にあった産業創出により就労の場を作り、子育て環境づくりの向上や、廃校間近であった高校の魅力化等、斬新な施策を展開している。「モノ・健康・人づくり」を柱につくられたやさしい取り組みが、移住・定住者を増加させている。





【自治体情報】
人口　2,331 人（平成 24 年 9 月末現在）　　面積　33.5ｋ㎡

【連絡先】
海士町交流促進課　　TEL：08514-2-0017　　FAX：08514-2-0358
URL：http://www.town.ama.shimane.jp/

1　海士町の概要

日本海の島根半島沖合約 60Km に浮かぶ隠岐諸島は大小 180 の島々からなっており、そのうち人が住んでいるのは、島前と呼ばれる中ノ島、西ノ島、知夫里島の 3 島と、島後と呼ばれる島後島で、それぞれの島毎に自治体が存在する。海士町はその中のひとつ、中ノ島の全体を町域としている。対馬暖流の影響を受けた豊かな海と、名水百選にも選ばれた豊富な湧水に恵まれており、田園風景が広がる自給自足のできる半農半漁の島である。

隠岐諸島は本土から遠く離れた離島であるが、都との交流はかなり古くからあったとさ

れ、歴史的には海産物の宝庫としての「御食つ國（みけつくに）」の一つとして位置づけられたこと、奈良時代からの遠流の島で後鳥羽上皇がこの島で生涯を終えられたことで知られている。近世になると、小泉八雲が島に逗留し素晴らしさに魅了されるなど、様々な場面で外部との交流を行っており、こうした歴史的な経緯からも来訪者に対する拒否感が少なく、もてなしの精神を持つ土地柄が醸成されてきたとも言われている。

自然を始めとする地域資源が豊富である半面、本土から高速船かフェリーで約２～３時間かかる距離感に加え、冬場は強風の影響を受け船が欠航するなど、外海離島のハンデキャップも抱えている。本土との流通が途絶えることは、日々の生活や商業などの経済活動を行う上で大きな課題であり、定住を難しくしていた原因の一つと言える。

２　海士町の定住促進施策の概要

(1)　取り組みの背景など

海士町では、昭和25年頃は約7,000人近くいた人口が平成に入る頃には3,000人を切り、特に 20～30 歳代の流出に伴って子どもの出生数も激減していく少子高齢化の状況が続いていた。

財政面では、公共事業による社会資本整備を進めた結果、暮らしや安全面が改善した一方で、財源とした地方債が膨らんだ影響から、平成 11 年度の財政見通しでは毎年度約 2 億円の財源不足が生じ、平成14年度には財政再建団体へ転落すると危惧されていた。

その最中の平成11年、まちづくりの指針である「第３次総合振興計画（平成11年度～平成20年度）」が策定された。この計画で改めて新たな課題として浮上したのが「若年層の人口流出」、「少子高齢化の急速な進展」、「地域産業構造の転換」であり、その解決のために海士町が誇れる自然と歴史と文化を生かして「モノづくり、健康づくり、人づくり」を事業の柱として進めていくことが決まった。

平成15年12月、島前３町の合併による「平成の大合併」は行わず単独町制を決断。住民自身に自立の道を進む気運が芽生えたが、「三位一体の改革」の影響から地方交付税が大幅削減され、町の存続さえも危うい緊急事態に直面することとなった。

この厳しい状況を打開しようと平成16年３月、住民代表、町議会、行政が一体となって、島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」（平成15年度～中長期）が策定された。プランは、まず当面は徹底した行財政改革を行うことで、適正な財政運営を行える力を戻し、次に新たな産業を創出する「攻め」の方策を強力に推進するというものであった。

海士町で行われた各種施策を時系列に並べたのが表１である。ここでポイントとなるのは、行財政改革を着実に行いつつも、定住環境整備に不可欠な雇用確保や子育て、教育環境の向上を諦めなかったことである。町政の運営方針として掲げられている「『自立・挑戦・交流』～そして人と自然が輝く島」のとおり、「超過疎化」「超少子高齢化」「超財政悪化」の状況の中で、地域が自立していくことを決めた覚悟が今日の成功に導いた要因と言える。

≪表１：各種施策の経緯≫

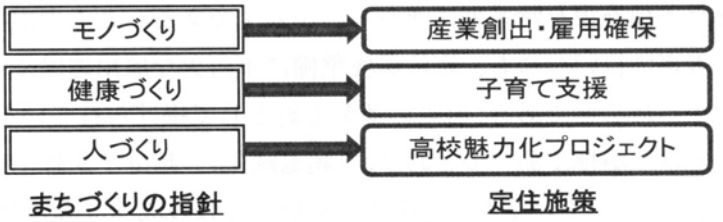
	全体	定住施策		
		産業創出・雇用確保	子育て支援	高校魅力化プロジェクト
平成11年	「第3次総合振興計画」策定（3月）	「島じゃ常識　さざえカレー」の発売開始		
平成14年		・いわがき「春香」を発売 ・菱浦港にターミナル兼アンテナショップ「キンニャモニャセンター」を設置		
平成15年	・「骨太の方針2003」で三位一体の改革の具体的な工程が発表（6月） ・任意合併協議会を解散。単独町制を決断（12			
平成16年	・「海士町自立促進プラン」を策定（3月） ・町役場職員および議員の給与カット開始	・各種住宅(Iターン受入)を整備開始 ・産業振興と定住対策の専門セクションを配置（4月） ・「海士デパートメントストアープラン」の策定（6月）	「海士町すこやか子育て支援に関する条例」を制定 （10月）	
平成17年		・第三セクター「㈱ふるさと海士」（地場産の商品化・販売）の立ち上げ（3月） ・「CAS凍結センター」が完成（3月）		海士中学校が修学旅行で一橋大学を訪れ講義を行う（～H20）
平成18年		「島生まれ、島育ち、隠岐牛」を発出荷（3月）		「AMAワゴン」の実施（～H21）
平成22年				・「隠岐國学習センター」を創設（4月） ・「島留学」制度を新設（4月）
平成23年			制度を一部拡充（10月）	「特別進学コース」を開始（4月）

(2)　取り組みの概要

海士町において社会的な人口が減少している原因は、離島であるゆえに産業立地が少なく、就業機会や雇用の場が限られるために、島外に進学した若年層がそのまま島外で就職・結婚し、島での定住が進まないことが挙げられる。その結果、極端な少子高齢化が進展するという負のスパイラルも生じた。

こうした状況を打開するため、「第３次総合振興計画」と「海士町自立促進プラン」に基づき定住施策が展開されており、交流促進課の青山課長によると、特に「第３次総合振興計画」の基本的なスタンスである「モノづくり、健康づくり、人づくり」は定住を考える上でも重要な指針とされ、表２のとおり関連付けられ推進されてきたという。

≪表２：「第３次総合振興計画」（まちづくりの指針）と各定住施策の関連イメージ≫



次にそれぞれの定住施策について概要を説明する。

①　産業創出による雇用の確保

島が生き残るための「攻め」の戦略として、地域資源を生かした産業を創ることで、島に人（雇用の場）を増やし、「外貨」を獲得して島を活性化する施策が積極的に進められた。

実施にあたり、まず「現場第一主義」の体制づくりを行うため、平成16年4月に町の産業振興を実務的に行う産業3課（観光と定住対策を担う「交流促進課」、第1次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」の3課）が設置され、町役場ではなく、島の玄関口である菱浦港のターミナルに事務所を構えた。さらに現場重視の事業展開を行うため、産業振興と定住対策のセクションに職員を重点シフトさせた。

具体的なプランとしては、海士町の味覚や魅力を島まるごと全国にお届けする「海士デパートメントストアープラン」を策定した。平成16年度に国の地域再生計画の認定を受けたこの戦略は、島全体をデパートの階層に見立てており、「海」「潮風」「塩」をキーワードに地域資源を有効活用し、島全体をブランド化することで外貨獲得を推進している。厳しい評価を受けるため、最初からハードルを高くしてメーンターゲットを東京に置き、商品開発を行っていったという。

商品開発では平成8年から先行していた、「島じゃ常識！さざえカレー」が第1弾として商品化され、平成11年に発売された。その後も岩牡蠣、隠岐牛などの地域資源を活用した商品を売り出し、ブランド化するとともに、長期間にわたって鮮度を保持できる冷凍システム「CASシステム」の施設整備など、商品を出荷できる環境を整えていった。島には元々優れた1次産品があったが、それらを加工し商品化することやブランド化することで、高い付加価値を付け売り出したことが成功の要因と言える。

離島であるが故の、企業誘致による活性化を目指さない「身の丈にあった雇用の場づくり」が特徴的に現れているのは、既に平成10年度から実施され、現在も継続されている「商品開発研修生制度」である。町が研修生を募集する制度で、毎月15万円の給与を支給（社会保険加入）し、冷暖房、こたつ、冷蔵庫、掃除機、布団を完備した1DKの住居を月1万円で賃借できる環境を準備している。研修生は「島の助っ人」的存在で現在3人が勤務中であり、これまでに7名が定住し、町内で2名が起業した実績がある。この制度は、外からの定住者を増加させると同時に、地域資源を外の目で見つけられる人材を得ることにもつながり、新規産業の創出に拍車をかけたと言える。

このように、町が現場を第一とした積極的な産業創出施策を仕掛け、地域の魅力を前面に押し出した商品開発を行うことで、自分たちの手で島型ビジネスを創り、雇用を生み出している。

②　子育て環境の整備

海士町は、海がきれいで自然環境が豊かであり、人が優しく子育てする環境として申し分ないが、親世代の絶対数が少ないこともあり出生数は少なく、平成15年度には初めて出

生数が一桁となった。極端な少子化に対応するため、平成16年度の子育て支援に関する計画（エンゼルプラン）の策定に併せ、住民や議会と一緒に、「生み育てやすい島づくり」について話し合いが行われた。財政面では、非常に厳しい状況に直面していたが、そのような時期だからこそ、島の未来を託す子どもたちに明るい展望の持てる社会を引き継ぎたいとの考えから、徹底した行財政改革と攻めの産業施策に併せて町独自の「海士町すこやか子育て支援に関する条例」が平成16年10月に制定された。

この条例は、結婚祝金、出産祝金、妊娠・出産・子どもの通院等に係る交通費助成、保育料の軽減等の子育て環境のバックアップを包括しており、子育ての不安を少しでも軽減できるようにとの町と住民の思いが伝わる充実した制度設計がなされている。

まず特徴的なのは、出産祝金が高額であることだ。海士町に在住し、引き続き定住の意思を持つものが出産した場合、1人目は10万円、2人目は20万円、3人目は50万円、4人目以上は100万円（2人目以上に対する支給は数年の割賦）が支給される。平成23年度の実績を見ると、第1子が10人、第2子が4人、第3子が5人、第4子以上が1人と有効に活用されており、子育ての一助となっている。

また、島内で子育てする際には医療環境が重要であるが、島内には診療所しかなく専門医が少ないため、通院等に係る交通費助成を充実させている。特に島内に産科医がいないため、出産の際には定期診断や出産のため島外に出なくてはならず、費用の助成は心強い。定期検診時は島後2,500円、隠岐島外6,000円（隠岐島外はその他に宿泊1泊4,000円を支給）の交通費が支給され、出産前の待機期間の宿泊費も助成される。18歳以下の子どもの精密検査等のための通院交通費も出産の定期検診と同様に支給されるため、診療所での診察と合わせて安心できる環境が確保されていると言える。

その他にも、結婚祝金が1組10万円支給され、保育所に第3子以降が入所した時の保育料が無料化されており、財源不足時に条例化された制度と思えないような手厚い支援策が揃っている。健康福祉課の濱見課長によると、条例を制度化する際には、この制度ができればすぐに定住者が増えると考えていたわけではなく、あくまで「子育てをしている家庭を応援したい」という思いが充実した制度化の後押しをしたとのことで、住民の温かさがあふれる制度と言って良いだろう。この「みんなで地域を守る」という雰囲気が、海士町を子育ての場に選ぶ一つの要因になっていると思われる。

③　「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」

このプロジェクトの実施前は、中学校の卒業と同時に生徒の半分近くが本土の高校へ進学する傾向にあり、隠岐島前高校の生徒数は平成10年頃の約70人から平成20年度には28人と激減し、廃校寸前となっていた。島から高校がなくなれば中学校の卒業と同時に進学希望者は全員が島を離れなければならなくなり、所得が低い家庭は生活費の仕送りが難しくなるため、家庭ごと島外へ流出する事態につながる。この状況を打開するために、「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が発足した。具体的な取り組み内容は、「地域を舞台にした学びの展開」、「学校－地域連携型公立塾の開設」、「島留学制度の導入」の3つである。

ア　「地域を舞台にした学びの展開」

この取り組みは、島前地域の自立存続のためUターン率をあげることを重要課題とし、「仕事がないから帰れない」から「仕事をつくりに帰りたい」に意識転換できる地域起業化の意欲をもつ若者の育成を目標に設定した。そして、生徒たちが実際のまちづくりや商品開発などを行い、創造力・主体性・コミュニケーション能力など、地域社会で活躍するための総合的な人間力を磨くカリキュラムを学べる「地域創造コース」を新設した。このコースでは週３時間「地域学」の科目があり、生徒が自らの興味に応じたチームを組み、地域内外のエキスパートの協力を得ながら実際に地域で起きている課題を解決するプロジェクトを実施している。平成23年度には、「船とバスのダイヤ改正を通じた住民の利便性向上」や「子どもも楽しめる島前の新たなパンフレット作成」等をテーマにしたプロジェクトが行われ、実際にダイヤ改正やマップの作成が実現しているという。

イ　「学校－地域連携型公立塾の開設」

次に、「学校－地域連携型公立塾の開設」では、島内での教育環境では学力向上が不安であるため、大学進学を希望する生徒が本土の高校に出て行く現状を改め、島外に出なくても国公立大学や難関大学などへの進学希望を実現できる環境づくりを進めることを目標とした。そのため、今まで弱みとされていた「小規模」ということを逆手にとり、超少人数教室化と充実した個別指導で一人ひとりの学力を最大限に伸ばし、夢に向けた進路実現を目指す町営塾「隠岐國学習センター」を設立した。個別指導を行う講師陣は、大手情報出版会社で人事、営業、WEBプランニングの仕事を歴任し、その後人材育成会社で大手企業・中央省庁・地方自治体職員の新入社員・若手向けの研修講師を務めるなどの実績を持つ豊田庄吾氏をセンター長に迎え、大手予備校の小論文指導担当者や、大手通信教育会社の教材編集経験者が在籍するなど優秀なスタッフが揃っている。指導内容も独特で、「夢ゼミ」と呼ばれるゼミ形式のプログラムでは、地域の大人も巻き込み、各自の興味や問題意識から生まれた課題に取り組んでおり、ICT を活用した全国のプロフェッショナルや東京の高校生との議論の場もつくられている。また高校進路指導部や担任、教科担当と塾は週１回連絡会を開催しており、進路の方向性や指導方針等を擦り合わせながら運営することで、学力の向上に寄与している。

ウ　「島留学制度の導入」

最後に、平成22年度から始めた「島留学制度の導入」である。島の生徒は少人数で育ちが似ているため、人間関係や価値観が固定化しやすいことから閉塞感があり、社会に出てから重要な人間関係構築力やコミュニケーション能力が育ちにくいという保護者や生徒から不安の声が寄せられていた。そこで、島留学制度は単に島に留学する生徒数を確保しようとするものでなく、島の子どもたちや学校、地域に良い刺激をもたらしてくれる意欲と力のある生徒を対象としている。意欲や能力面で条件を満たした島留学生には、町から入寮費の全額、寮費・食費の半額（月２万円）、里帰り費用の半額等を補助する支援制度を設けている。その結果、平成24年度の隠岐島前高校の新入生の約３分の１は東京や大阪など

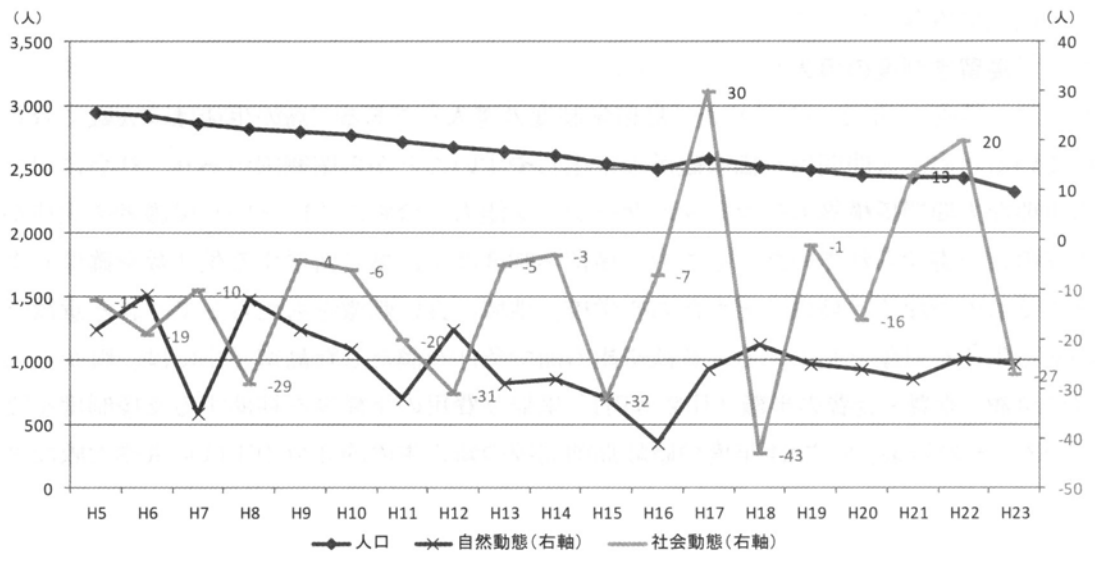
島外からの生徒となっている。生徒は多様な価値観やものの見方を学び切磋琢磨するため、学力が向上し平成 23 年度には約 3 割が国公立大学へ入学、平成 24 年度には早稲田大学などの有名大学に入学できるまでになり、生徒数も 80 人となり、2 学級に増加している。

以上紹介した「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が順調に進捗しているキーポイントの一つに、優秀で改革心をもったスタッフの存在がある。スタッフが海士町に集まるようになったきっかけは、平成 17～20 年度に海士中学校の修学旅行の際に一橋大学を訪れ、海士町を題材に中学生が大学生に講義を行ったことにある。この講義をきっかけに海士町に興味をもった若者と交流をもつことになり、平成 18 年から若手の一流講師と都会の若者たちが海士町の小・中・高校で出前授業を行う「AMA ワゴン」が実施された。高校魅力化事業のコーディネーターとして活躍されている岩本氏は第 1 回の講師として来島し、その後移住している。現在は様々な有名企業を退職し海士町で活躍されている方が増えてきたが、きっかけはこのように交流の機会が生まれ、その後発展したことにあると財政課の吉元課長はいう。また、客観的に見れば海士町は逼迫した状況にあるが、それを知って一緒に改善しようと思わせる地域の魅力があることが優秀な人材が集まる理由の一つだ。それは島とそこに住む人々が訪れる人にやさしく、地域を愛し、それを伝える力があるからだと考えられる。

３　海士町の取り組みの成果

海士町の人口は、本格的な定住施策が始まった平成 17 年にはプラスに転じたものの、その後は減少を続けている。これは高齢化による死亡増という自然動態による要因が大きく、社会動態はプラスに転じる年もあり、平成 22 年は転入者 132 人に比べ、転出者数が 112 人と 20 人の増加となっている。これは前述した各種施策により人口の流出を最小限に止めている効果が大きいと考えられる。

≪表 3：海士町の人口推移≫



また、これら施策の効果として、島外からの移住者の定住につながっていることがあげられる。平成 16 年から平成 23 年までに 242 世帯、354 人が移住しており、そのうち約半数が定住に結びついている。また、定住者の年齢層は中心が 20～40 代と若者が多く、雇用の場の創出が効果を発揮していると言える。この移住者の増加は、島の活性化につながるとともに、今後島の若者や移住者同士が出会い、結婚や出産につながる可能性も高いと見られる。

産業や教育環境の整備については、施設の整備、システム構築、島のブランド化がなされたことも寄与している。今まで整備してきた環境を今後も有効に活用し続けることで、雇用が拡大するなどの発展や若者のＵ・Ｉ・Ｊターンが相乗的に増加するなどの波及が期待される。

マスコミや行政からの取材や視察が多いことも定住施策を進める上ではプラスの効果としてあげられる。海士町はその移住者の多さ等から様々な媒体で取り上げられており、島での暮らしやすさを多くの人に伝えることができている。

４　課題と今後の展望について

海士町が現在挙げている課題は、雇用面では、1 年を通じた雇用の場の創出がある。地域資源が素晴らしいためそれを活かした産業化が進んでいるが、食品には旬があり、季節労働的な状況になる。この状況では特に島外からの労働者は就労しにくいため、季節の旬を組み合わせて、1 年間を通じた安定した雇用環境を作りたいと交流促進課の青山課長はいう。

また、産業化が進み移住者が増えることで、住宅環境の整備も急務としている。町営住宅は満室の状況が続いており、国の助成などを活用しできるだけの住宅整備を進めているが、移住希望者数に追い付いていない。空き家の改修も進めていきたいが、所有者が移住者用に整備されることを希望されない場合もあり急増は見込めない状況にあるという。

教育面では、教員の安定的な確保が挙げられる。現在は人のつながりで優秀な講師陣を揃えることができているが、今後安定的な人材供給体制を整えなければ、せっかく増えてきた高校への入学者数を確保することが困難になる。財政課の吉元課長は、この状況を解決するためには、海士町で活躍しているレベルの高い講師陣が全国の過疎地域においても同様に活躍できる環境をつくり、講師陣が相互に交流することで人材を安定化させるのが有効だと考えている。このことから海士町で実施されている教育環境づくりを他所でも行えるコーディネーターづくりを検討しており、海士町の成功例を全国に広げたいという。

ここまでに見たように、海士町の定住促進施策では特に「人づくり」の施策が特徴的だと言える。今後も地域と学校が一体となった地域総がかりの教育を推進することで、「子育ての島」「人づくりの島」として教育ブランド化を図り、子ども連れの若いＵ・Ｉ・Ｊターンの定住を促進するとともに、この島で育った若者が将来的に島に戻って活躍するという

人の循環型の「島づくり」を目指したいという。

本稿では、まちづくりの指針に基づく総合的な定住施策を紹介したが、他の自治体に比べて定住促進に予算が潤沢に組まれている訳ではない。それでも人が集まり、その方々が子どもを育て、定住していこうと思うのは、島民が持つ「島の自立」にかける意気込みと、誠実でやさしい人柄が各所で表れているおかげではないかと考えられる。今後も定住者が増えることで、島に活気を与え、さらなる「やさしい施策」が増えていくことを期待したい。

第 4 章

まとめ

第4章　まとめ

早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　宮口　侗廸

1　若者定住施策の現状

アンケートの結果については第2章ですでに分析されているとおりであるが、いくつかの点を指摘しておきたい。まず家賃・住宅関係については、住宅購入費と改築・改修費に対する助成が多くの自治体で実施されている。子育てについては保育料と通学費への助成が目立ち、雇用に対しては雇用主への助成をしているところが個人への助成よりも多い。起業・就農助成金では就農助成が30%近くと大きな数値を示す。結婚・出産助成では出産祝金がこれも30%近い。転入助成は実施自治体が少なく、結婚支援としてはパーティやイベントの実施が多い。その他で目立つのは医療費助成で、これは項目を別に立てるべきだったかもしれない。

金額もかなり上がっており、住宅購入では上限の平均が90万円近く、100万円を超えるケースもかなりみられるようである。通学費助成の中で、小中学生はスクールバスが主体とみられるが、高校～大学までがかなりあるのが注目される。就農助成は50万円未満が最も多いが、300万円を超えるものも20%近くあるために、平均値は140万円を超えている。

結婚祝金の取組みよりも出産祝金の取組みが断然多く、出産祝金は子供が増えるにしたがって増額されている。最大値は第4子150万円、第5子200万円という例があった。金額が多いグループと少なめのグループに分かれる傾向がある。医療費助成は中学校卒業までの通院・入院の無料化がかなりを占める。

そして若者定住施策のための専門部署を置いているのは2割足らずで、プロジェクトチームを加えると2割を少し超えるが、多くは他業務と兼務で行われていることが分かった。

2　事例調査から見えてくるもの

第3章では、人口規模や地域バランスを考えて6市町村について事例調査を行っている。その調査結果の記述と重複するが、それぞれの市町村の地域的性格をあらためて抑えた上で、専門的見地からいくつかの論点を引き出して議論しておきたい。

1）北海道南富良野町

南富良野町は十勝支庁と接する、上川支庁の最も奥まったところにあり、富良野市や中富良野町が平坦な地形に恵まれているのに対し、9割が森林という山村地域である。中核都市旭川への通勤も困難で、昭和40年に1万人を超えていた人口が、40年後に3000人を下回るという、急激な人口減少に見舞われてきた町である。製造業人口が極めて少なく、企

業誘致の困難さを示している。職場に恵まれず、雇用の場をつくることが難しい町であるといってよい。

この町で目立つ施策は、22歳までの若年層への保険診療医療費の自己負担分の全額助成である。とくに、保護者の住民登録が町内であれば、進学のために町を離れている扶養家族もその対象とするのが大きな特徴であり、全国的に注目を浴びている。この施策は、高卒後の進学率が高まっている時代に、大学や専門学校を町内に持たない町が、そこで育つ若者との絆を太く保っておくことが狙いと受けとめられる。

南富良野町には、北海道の特徴の一つである町立高校があり、町はここに対しても習熟度別学習体制の構築、海外留学生派遣制度、資格取得助成などの取組みを進めているが、ここでふるさとに対する思いを貯め込んだ生徒が、遠くに進学しても安心して医療を受けられることは、ふるさとへの意識を強く持ち続けることに大きく貢献すると思われる。また、農業関係の高校、短大、大学に進学するものに奨学金を支給しているのも、北海道らしい施策である。

ただ、これらの施策は、扶養子女のいる転入者にも適用されるであろうが、主たる目的が、あくまでここで育つ若者をつなぎとめようというものである以上、いわば守りの施策と言えなくもない。町の置かれた厳しい状況を考えると、まず守りからというのもやむを得まいが、攻めの展開もほしいところである。町では、雇用の場の創出に向けて平成25年度から踏み込んだ施策を展開する予定といわれるが、その上にIターン者を増やす取り組みも、ぜひ展開してもらいたい。

2）青森県弘前市

弘前市は人口18万人を擁する津軽平野の中心都市であるが、農家数と樹園地面積は青森県で第1位で、とくにリンゴの生産額は日本一である。すなわち中心都市でありながら、基幹産業は農業という性格を持つ。そして近年は人口は、10年間で1万人の減少という状況にある。

弘前市は「子育て日本一」をめざし、「Smile弘前子育てマスタープラン」を策定し、平成24年度から、子育て家庭への住宅整備補助事業を開始した。これは子育てに適した住環境をつくるための新築・リフォームを対象とするものであり、詳しくは第3章に示されているが、ユニークなのは、祖父母と同居あるいは近居する場合に、補助率及び限度額を優遇する措置を取ったことである。子育てしやすい環境についてのマスタープラン策定時の意識調査で、「家の広さ」に次いで「祖父母がいること」があげられたことが、その根拠となったとのことであるが、ここには東北地方の特徴がよく現れていて興味深い。

筆者は弘前市に合併した旧相馬村で、この20年間毎年ゼミの合宿をさせていただき、学生を農家に泊めていただいてきたが、後継者夫婦が祖父母と同居している農家が多く、それが当然という雰囲気をいつも感じている。学生も農作業の傍ら、お孫さんの相手をすることが珍しくない。弘前市の3世代家族に対するこの措置は、地域の家族観を素直に反映

したものとして評価できるのではなかろうか。関連して、独身農業者の婚活支援事業も工夫された形で行われていることも評価できる。

弘前には、青森県を代表する国立の弘前大学があり、そのほかに弘前学院大学と東北女子大学の二大学があるが、これは小規模な自治体にはない強みである。近年、地方都市において地元の市の中心市街地の活性化等で、学生のサークルやゼミとの協働の動きがめだつようになった。小規模自治体では高校の存続問題が重要であるが、弘前のような中核的な都市では、ぜひ、大学の学生の活動に対する支援や協働の育成によって地域の活力を生み出し、さらには地元での就職や定住につながる取組みを考えてもらいたいと思う。今回の調査で上がってこなかったのかもしれないが、後述する鳥取市では、かなり大学生を意識した若者対策が実施されている。

3）群馬県上野村

上野村は神流川の最上流の山村で、地形は険しく、平坦地は極めて限られる奥地山村である。都市からも遠く、企業誘致も困難な過疎山村で、今の人口は1500人に満たない。しかし早くから雇用の場の育成に力を入れ、上野村きのこセンターや上野村振興公社などの村の直接の投資による企業の育成や、森林組合による木工品の製作販売など、公的・半公的な就業の場を多くつくってきた。そしてこれらの就業の場に多くのＵＩターン者が就職して定住し、Ｉターン者の割合が人口の約16%を占めるという稀有な村である。

上野村の特徴は何と言っても村が産業を創出していることである。第3章に詳述されているとおり、人口1500に満たない村にきのこセンターを始めとする村の直営企業が5つもあり、加えて森林組合と農協の事業がある。かつて財政に余裕があった時代に安易な経営の第3セクターが多くつくられ、破綻したものも多いが、奥地のきびしい地形にあるここでは、公営・半公営企業が生命線である。筆者は近年、企業誘致の困難な地域における、公営・半公営・第3セクターの意義を再び考える時期に来ているのではないかと思っているが、上野村の例は多くの自治体の参考になるはずである。

そしてまた、ＵＩターン者に対して、「後継者定住促進条例」に基づいて資金を供与し、手厚い生活支援を行っている。このあたりは後述の海士町とも共通する点であり、奥地山村・離島という厳しい位置にある自治体の関係者の努力がいかに大変かを知ることができる。

上野村ではＵＩターン者のためにすでに115世帯分の村営住宅を整備しているが、これを多くの地区に分散させているところに大きな特徴がある。簡単に言えば、どの地区にも若者がいて高齢者と一緒に集落生活を送ることに意義を見出しているわけで、これは一つの識見だと思う。

上野村には、自然の中で人が暮らす知恵の蓄積とその価値を説いてきた哲学者内山節氏が住む。上野村でＵターンした若者が、昔ながらの結婚式のやり方を村中のお年寄りから教わって、それを再現する結婚式を挙げた話を氏から伺ったが、氏から地域の価値につい

て好ましい影響を受けるＵＩターン者が多ければ、このように、ＵＩターン者によって地域本来の価値が見つめ直されることもあることを付言しておきたい。

４）長野県下條村

下條村は長野県の南端に近く、明治22年の近代市町村制度の発足以来、単独の村として歩んで来た。大きな都市から遠くにあって、例外なく過疎の波に洗われてきた村であるが、近くに飯田市があり、そこには自動車で20分の距離にある。飯田市は人口10万人程度の地方都市であるが、長野県が大きい県であることもあって、県都長野市からあまりにも遠く、松本市からもかなりの距離にあるために、人口から考えられるよりもはるかに強い中心地的な機能を持つ存在である。下條村の施策はこの位置的条件を強く反映したものになっている。

下條村の人口ピラミッドを見ると、通常の過疎の村と異なり、19歳以下の人口がかなりいることがわかる。これは村が飯田市に近接していることを活かして、強力な住宅政策を展開してきた結果であるが、とくにそれは若者定住集合住宅に象徴されている。そして村にとって価値ある若者の入居を徹底するため、国の補助事業ではなく、村の単独事業で、入居者を子どもがいるか結婚する若者に限定した。毎年のように一般財源で建設された集合住宅は、すでに10棟124戸に達しているが、これに加えて、村営の宅地分譲と定住促進住宅の補助事業で、新築と増改築に対して支援を行っている。これも飯田市の存在価値とそことの関係を見据えた的確な判断であり、集合住宅からついのすみかへつなげる、意味のある事業である。地方中心都市との関係を的確に把握した施策により、子どもの人口を増やすことに成功している貴重な例であろう。さらに子育てに対しても、小学生までの医療費無料化や第3子への祝金等多彩な事業を展開し、最近の国調では、0歳から14歳までの年少人口比率が県下1位を記録している。

一方で下條村は実質公債費比率でも長野県で最も健全な状況にあるが、これは多くの事業がきちんと的を絞って展開されている証拠といえる。ここにも学ぶべき点があろう。

５）鳥取県鳥取市

鳥取市は言うまでもなく鳥取県の県庁所在地であるが、人口は減少傾向にあり、20～30歳代の人口流出が目立つところに特徴がある。地方の人口流出が続く中で県庁所在地の多くはかつて一人勝ち的状況にあったが、近年では微妙な動きに変わり、減少傾向がはっきりしてきた例がかなりみられる。鳥取市はこの状況に危機感を持ち、近年「若者会議」「若者のための鳥取塾」など、斬新な取組みを矢継ぎ早に立ち上げた。若者の活躍の場を用意し、若者と地域との関係を深めることは、ソフト戦略として極めて重要である。

平成25年度からは、「ＵＪＩターン若者就職奨励金」を創設するが、これは転入者個人に交付される。また、市内の大学と専修学校を卒業して、市内の企業に就職するか自営かを問わず市内で就業した場合に就職奨励金を交付するが、これも個人対象である。鳥取市

は国立の鳥取大学と、公立に移管した鳥取環境大学があるが、とくに鳥取大学と鳥取市は定期的に会議を持ち、極めて多くの連携事業を実施している。その中には学生の企業見学会や祭りへの参加、地域学部の商店街調査など、若者対策や地域の活性化にかかわるものも多く含まれている。

鳥取市のような小さい県の県庁所在地は、周りに豊かな自然を持つ一方で、量販店などもそれなりに立地し、生活上の移動が短時間で済むなど、生活の利便性がかなり高いところである。また、鳥取大学は医学部を持ち、病院のレベルも高い。これらが住みたい田舎ランキング2位の結果につながっていると思われるが、大手企業もリスク分散のための地方進出の動きが見られる中で、市と大学の連携を強めることによって、さらなる企業誘致、若者の増加につなげていって欲しいところである。

6）島根県海士町

海士町については第1章でも触れたように、地域にいい状況をつくり出そうという意識の高いIターン者を多く生み出した点で、驚くべき存在である。海士町は離島という厳しい条件のもとで、通常の企業誘致に頼ることはできないという認識から出発し、身の丈に合った雇用の場を、しかも有能なIターン者につくってもらおうという類まれな戦略を生み出した。

その出発点は、山内現町長のもとでの、意味のあることにお金をつぎ込むための行財政改革であり、その延長上での、若者に島に来てもらうための思い切ったしかけづくりである。まず島に来てもらい、交流の中で自分の働き場所をつくってもらおうというのが「商品開発研修生」制度であり、ここから実際の起業者が生まれている。また、県立高校であるにもかかわらず、高校の存在価値を強く認識しての町独自の「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」は、有能なIターン者を中心にさまざまな施策を生み出し、今年度は東京や大阪を含む島外から3分の1の新入生を集めた。寮生活への手厚い支援と「隠岐國学習センター」の運営は圧巻といってよいであろう。

これらの背後に、特産品の開発や新しい冷凍システムの導入による海産物のブランド化、和牛の飼育などという身の丈に合った産業づくりがあることが、海士町の取組みをより揺るぎないものにしている。その基本は、必要なところに十分にお金をかける行政の姿勢であり、その前提に職員の給与カットを含む行財政改革があることを忘れてはならない。出産祝金にしても、第3子が50万円、第4子以降は100万円と破格である。

いずれにしても、多くの実績を挙げている海士町の若者定住促進のための施策が、なんとか島に来てもらうという交流優先というコンセプトから出発していることを理解すべきであろう。

3　まとめ

本調査の結果からは、全体的に少子高齢化が進むわが国において、多くの自治体で若者定住促進のために、多くの施策が行われていることが明らかになった。その内容としては、「子育て助成金」が施策としては最も多くの自治体で実施されており、次いで、「家賃・住宅助成金」、「新規起業・就農助成金」、「若者の結婚支援」、「結婚・出産祝金」となる。

ブロック別の特徴もみられた。日本の食糧基地である北海道では、「新規起業・就農助成金」の割合が高く、これは農業後継者対策のあらわれであろう。東北では「若者の結婚支援」の比率が高いのが目立ち、農家の嫁不足の状況が読み取れる。関東では全体の数値がやや低く、若者の多い大都市の状況を反映しているとみられるが、その中では「子育て助成」の比率が高かった。北陸は全体の比率が最も高いが、その中では「家賃・住宅支援」が高く、比較的雇用の場に恵まれている状況のあらわれの可能性がある。東海ではいずれも平均値的であり、近畿と共に全体的に低いのは、関東のように大都市が多いことの反映であろう。中国で「新規起業・就農助成金」が多いのは、過疎地域の多い地方として、雇用の場の確保・育成が最重要課題であることを示すと思われる。四国は特に突出した分野はなく、九州は「家賃・住宅助成」が比較的高かった。そして本調査では、最も若者比率が高い沖縄県を分けてデータを整理しているが、ここでは「結婚・出産助成金」と「子育て助成」が非常に高い比率を占めた。

市区・町・村別の整理では、全般的には村の実施比率がやや高く、村では「結婚・出産助成金」が突出して高かった。一方、「若者の結婚支援」が市区において最も高かったことは、都市部において未婚の人が増えているといわれる現状を反映しているのかもしれない。

以上の地域別の傾向の背後にあるものをここで速断することはできないが、かなり興味深い結果が得られたのではないかと思われる。

今回の調査で明らかになった若者定住のための施策は、少子高齢化が進むわが国の諸地域において基本的に必要なものであることはいうまでもない。しかし地域に若者を増やすためには、出発点として地域の魅力化が必要不可欠であると考える。海士町に若者が多く住みついているのは、町のしかけで島を訪れた若者が地域に魅力を感じるからに他ならない。そしてそこに魅力を感じるかどうかは、美しい自然といった地域の客観条件に加えて、若者がそこでどのような立場と関係をつくっていけそうかということに大きく左右されるのではあるまいか。この点で海士町の取組みや、上野村の村営住宅の各集落への配置などは大いに参考になると思う。

沖縄県の若者比率や出生率が高いことは、若者定住促進という課題が経済の問題だけでは解けないことを示している。地域の魅力づくりを、居心地のいい地域社会という観点からも考える必要があることを最後に指摘しておきたい。

監修・執筆者紹介

○監修・執筆協力

宮口　侗廸（みやぐち　としみち）／早稲田大学　教育・総合科学学術院　教授

1946年生まれ。東京大学・同大学院にて地理学を専攻。文学博士。専門は社会地理学・地域論。国土審議会専門委員。農村アメニティーコンクール審査委員など歴任。総務省過疎問題懇談会座長として過疎法の拡充に尽力、自治大学校講師、富山県景観審議会会長、富山市都市計画審議会会長等を務める。

著書

『地域づくり・創造への歩み』（古今書院、2000年）

『新・地域を生かす - 一地理学者の地域づくり論 - 』（原書房、2007年）

『若者と地域をつくる 地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働』（原書房、2010年）他

『若者定住促進施策』の現状と課題
調査研究報告書

発行年月日　平成25年3月
発　　行　財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138　　FAX：03-5202-0755
ホームページ：http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/
監修・執筆協力　早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　宮口　侗廸